

平成28年度和歌山市行政評価委員会
意見書

和歌山市行政評価委員会

平成28年度行政評価について（答申）

平成28年5月9日付け和行経第11号で諮問のあった、市長が実施するその権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価について、意見をまとめたので答申する。

平成28年10月12日

和歌山市長 尾花正啓様

和歌山市行政評価委員会

委員長 吉村 典久

副委員長 小山 正人

委員 奥村 博志

委員 片山 直子

委員 下村 泰彦

委員 林 友洋

委員 藤原 光男

委員 山本 理恵

目 次

1 総評.....	1
(1) 都市間競争の視点－独自性.....	2
(2) 施策の重点化と集中投資.....	2
(3) 切迫感.....	2
2 外部評価結果の概要.....	3
(1) 外部評価結果.....	3
(2) 外部評価総括.....	3
(3) 外部評価対象施策の評価結果.....	5
【外部評価結果】	
平成28年度外部評価対象施策.....	6
参 考 資 料.....	105
1 外部評価の概要.....	106
2 外部評価の流れ.....	108
3 和歌山市行政評価委員会活動状況.....	108
4 和歌山市行政評価委員会委員名簿.....	109

1 総評

和歌山市行政評価委員会は、平成15年度に設置され、外部評価を行ってきた。

今年度は、平成28年5月9日付けで和歌山市長から自身が実施するその権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価を行うよう、本委員会に対し諮問があった。

本委員会では、これまで、長期総合計画の体系（分野別目標－政策－施策－事務事業）に基づき、その最も基本的な単位である『事務事業』の評価を実施してきた。しかし、事務事業レベルの評価だけでは、大局的な視点での『施策』の進捗状況や成果について把握することが困難であったこと、また、平成27年10月に策定された「和歌山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、行政評価の手法による進捗管理が求められていることから、評価対象をこれまでの事務事業からその上位体系である施策に変更し、より広い観点からの点検を行うとともに、施策の進捗状況を考慮した事務事業の見直し・改善を行うことが必要であると判断し、本年度は総合戦略の体系（基本目標－政策－施策－事務事業）に基づく施策評価を実施した。

具体的には、「和歌山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の全39施策において、各施策に設定されている重要業績評価指標（KPI）の実績値が低いものを中心に、本委員会において審議を重ね、7施策を選定し、その施策及び施策を構成する事務事業の担当部局からヒアリングを行い、点検及び評価を行った。

外部評価の目的は、（1）成果や必要性を考慮したより効率的・効果的な行政運営の推進（2）コスト意識の醸成等、職員の意識改革（3）市民の皆様への説明責任の向上である。

そのため、ヒアリングに当たっては、【市民満足度】市民にとって、その施策の重要度および満足度はどうか。また、差がある場合は、その要因は何が考えられるか。【目的】基本方針で示した状況に、どれだけ近づいているか。成果、課題とその要因は何か。【貢献度】事務事業は施策の成果実現に貢献しているか。施策と事務事業の結びつきは妥当か。施策の推進に対する貢献度が低く、不要な事業はないか。今の事務事業の組み立ては妥当か。より効果の高い新規事業への見直しは必要ないか。【目標】施策の成果指標（数値目標）は目標を達成しているか、実績値は伸びているか。目標を達成していなければ何が問題か、その改善策は何か。数値目標は適切か、見直しが必要ではないか。といった4つの視点で行い、施策の進捗状況について点検を行った。

この意見書に記載している行政評価委員会の意見は、学識経験者、企業経営者及び公募市民等がそれぞれの専門性を生かし述べたものであり、これらの意見を今後の効率的・効果的な行政運営のために役立てていただければ幸いである。

以下、今年度の外部評価を通して、全体的に感じた事を書き添えたいと思うので更なる施策の推進に結び付くことを期待したい。

(1) 都市間競争の視点－独自性

各施策については、概ね、必要と考えられる取り組みが展開され、一定の成果が出ている、あるいは見込まれる状況にある。

しかしながら、現実を直視すれば人口の大幅な減少が見込まれるなど、市勢の将来には相当の懸念があることは否定できない。これは、和歌山県内の各市町村、関西圏のそれ、全国のそれも同様である。それゆえに各都道府県・各市町村が、地域の人口増などにつながりうる各種の取り組みを展開していることはいうまでもない。

そうした状況を前にしたとき、和歌山市の各種施策にどれほどの「比較優位性」があるのか、疑問を感じたことは否定できない。企業の事業間競争の教科書が教える所によれば、その競争に打ち勝つためには以下の2点がともに重要である。

- 「競争相手との間の比較優位性での勝利」
- 「顧客の心を引き寄せるという勝利」

これらに沿って書けば、「顧客の心を引き寄せる」という部分においては、一定の水準に達していると考えられよう。しかしながら、「競争相手との間の比較優位性」という部分においては必ずしも、優位なものとなっているとは認めがたかった。

それゆえ、施策実施に必要な財政上の問題などもあるだろうが、他の市町村との競争に「打ち勝つ」ユニークさを持った内容となるよう、他の市町村に卓越した取り組みがあればこれを越える取り組みに和歌山市がチャレンジするなど、さらなる改善を求めるものである。

(2) 施策の重点化と集中投資

新たな施策を立案し、展開していくとき等、公共である以上、平等性の観点は必要であるが、今時の話題（トレンド）に即した重点施策の検討と見直しを行う等、集中的に投資すべき点を“PDCA”（106頁参照）で確認する必要が求められよう。

内外に特化した（売り出したい）プラン、目立つプランには、集中投資が必要であり、時間の掛かるハード整備と、速攻的に、且つ柔軟的に対応できるソフト施策、そのバランス感覚を持って、事業間連携を図る必要があるだろう。

(3) 切迫感

上記(1)の都市間競争の視点にも関わるが、さらに「切迫感」「スピード感」を持って各施策の実施に向かっていたきたい。他の市町村との競争となっている以上、各種施策について先手を打つことも優位性の構築につながるものとなる。遅れを取っている施策については直ちに対策を打つと同時に、いわゆる“PDCA”を回すスピードのアップを御願いたい。

スピードアップを妨げるようなルールなどが庁内にあるならば、そうしたルールについても必要に応じての見直しが求められよう。

また、施策展開のロードマップを明確にすることで、他部局との効率的な連携を図るとともに、メリハリのある「人材」や「予算」等の資源配分を行う必要があるだろう。

2 外部評価結果の概要

本年度の外部評価（全7施策）の概要は以下のとおりである。

(1) 外部評価結果

	評価区分	所管部評価	外部評価結果
A	順調に進んでいる	1 施策	1 施策
B	進んでいるが改善が必要	6 施策	6 施策
C	進んでいない	0 施策	0 施策

【施策別評価結果】

	施 策	外部評価結果	内 訳		
			A	B	C
1	U I J ターンを始めとした移住・定住の推進	B	0 人	6 人	0 人
2	地域防災の担い手の確保	A	4 人	2 人	0 人
3	市内就職の促進	B	1 人	6 人	0 人
4	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現	B	0 人	6 人	1 人
5	まちなか再生・地域拠点の整備	B	0 人	6 人	0 人
6	シティプロモーションの推進	B	0 人	5 人	1 人
7	安心して子どもを育てられるまちづくり	B	1 人	5 人	0 人

(2) 外部評価総括

上記については、今回外部評価を行った全7施策についての評価結果であるが、所管部評価（自己評価）及び外部評価ともに、「順調に進んでいる」と評価した施策が1施策、「進んでいるが改善が必要」と評価した施策が6施策となっている。各施策に対し、6乃至7人の委員によりヒアリングを実施したが、上記内訳のとおり、延44人のうち36人の委員が「進んでいるが改善が必要」と評価しており、全体の81.8%を占めている。

これは、昨年度までの事務事業評価であれば、コスト投入の方向性と事業内容の方向

性の両面から7段階の評価を行っていたが、今年度導入した施策評価では3段階の評価となり、対象施策の選定においても、重要業績評価指標（KPI）の実績値が低いものを中心に選定したことから、所管部の自己評価としては、実績値は伸びていないが、様々な取組は行っているため、「B：進んでいるが改善が必要」と評価し、各委員もヒアリングを踏まえて、同じように考えた結果であると思われる。ただし、各委員ごとの評価では、「C：進んでいない」と評価されている施策もあるため、各施策に対する委員会意見を踏まえ、常に見直し・改善意識をもって取り組んでいただきたい。

また、今回評価対象となった7施策は、いずれも市民満足度調査において、重要度が高く、その中で「B. 進んでいるが改善が必要」と評価された6施策は満足度が低く、ギャップ値が大きい。これらの施策は、特に重点的に取り組むべき分野であることから、今後は評価結果と市民満足度調査結果を踏まえ、本市を取り巻く社会情勢を勘案するとともに、市民ニーズの把握に努めながら、施策がより効果的に実施できるよう、施策・事業の優先順位や重点配分の決定、継続的な見直しに取り組んでいく必要がある。

特に施策を推進するにおいては、一つの部局でのみ対応できないことも多く、複数の部局の横のつながりを強化する等、和歌山市という組織として智恵を絞り、創意工夫して行政サービスの向上に向けて更なる努力を行っていただきたい。

【参考】市民満足度の状況

今年度の外部評価対象施策の市民満足度は以下のとおりである。

	施策	満足度・重要度項目	重要度 平均値	満足度 平均値	ギャップ値
1	U I J ターンを始めとした移住・定住の推進	雇用対策や労働環境の充実	4.20	2.55	1.65
2	地域防災の担い手の確保	消防・救急救助の体制	4.38	3.54	0.84
3	市内就職の促進	雇用対策や労働環境の充実	4.20	2.55	1.65
4	仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現	こどもや子育てに対する支援サービス	4.11	2.94	1.17
5	まちなか再生・地域拠点の整備	中心市街地の活気	4.22	2.07	2.15
6	シティプロモーションの推進	観光地としての魅力	4.14	2.64	1.50
7	安心して子どもを育てられるまちづくり	こどもや子育てに対する支援サービス	4.11	2.94	1.17

（出所：平成27年度市政世論調査を基に作成）

※重要度、満足度を5段階で評価し、それぞれ平均値が3.0以上であれば、概ね重要であり、満足していると考えられる。

【ギャップ値】

ギャップ値は、重要度平均値から満足度平均値を控除した値。ギャップ値が大きければ、市民の不満が大きいと考えられる。

※ 重要度と満足度に大きな乖離がみられる施策（上記1．3．4．5．6．7）については、重要度に見合った満足度を確保するため、重点的な取組みが必要であり、重要度と満足度がともに高い傾向にある施策（上記2）については、現在の取組内容に一定の効果がみられることから、引き続き満足度を維持しながら効率的・効果的に進めていく必要がある。

（3）外部評価対象施策の評価結果

本委員会による外部評価結果及び評価に使用した資料は次のとおりである。

平成28年度 外部評価対象施策

	基本目標	政策	施策	主となる 担当部	担当委員	所管部評価	外部評価結果	ページ
1	和歌山市への新しいひとの流れをつくる	移住・定住の推進	U・I・Jターンを始めとした移住・定住の推進	政策調整部	吉村委員長 小山副委員長 奥村委員 下村委員 林委員 藤原委員	B 進んでいるが改善が必要	B 進んでいるが改善が必要	7
2	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る	安心な暮らしの確保	地域防災の担い手の確保	消防局	吉村委員長 奥村委員 片山委員 下村委員 林委員 山本委員	A 順調に進んでいる	A 順調に進んでいる	15
3	和歌山市への新しいひとの流れをつくる	移住・定住の推進	市内就職の促進	産業部	吉村委員長 小山副委員長 奥村委員 片山委員 林委員 藤原委員 山本委員	B 進んでいるが改善が必要	B 進んでいるが改善が必要	27
4	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現	こども未来部	小山副委員長 奥村委員 片山委員 下村委員 林委員 藤原委員 山本委員	B 進んでいるが改善が必要	B 進んでいるが改善が必要	43
5	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る	都市のコンパクト化	まちなか再生・地域拠点の整備	都市計画部	小山副委員長 奥村委員 片山委員 下村委員 林委員 藤原委員	B 進んでいるが改善が必要	B 進んでいるが改善が必要	51
6	和歌山市への新しいひとの流れをつくる	シティプロモーションの推進	シティプロモーションの推進	観光国際部	吉村委員長 奥村委員 片山委員 下村委員 林委員 藤原委員	B 進んでいるが改善が必要	B 進んでいるが改善が必要	67
7	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援	安心して子どもを育てられるまちづくり	こども未来部	吉村委員長 奥村委員 下村委員 林委員 藤原委員 山本委員	B 進んでいるが改善が必要	B 進んでいるが改善が必要	79

※各施策に対する評価内容や意見については、各「施策評価シート」の行政評価委員会意見をご覧ください。

U I Jターンを始めとした移住・定住の推進

政策調整部

平成28年度 施策評価シート

施策名	U I Jターンを始めとした移住・定住の推進	体系番号	II 1ア
所管部 (主となる部)	政策調整部	関連部	産業部

<1 基本情報>

基本目標	II	和歌山市への新しい人の流れをつくる
政策	1	移住・定住の推進
施策	ア	U I Jターンを始めとした移住・定住の推進
基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 本市のシティプロモーションを推進するなど、移住・定住を促進するための情報提供を行う。 都市部での就職情報提供など、U I Jターンを促進する。 市内に転居するインセンティブのある仕組みを設ける。 	

<2 市民満足度の状況>

市民満足度項目	雇用対策や労働環境の充実	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
		重要度	満足度	重要度	満足度	重要度	満足度	重要度	満足度	重要度	満足度
		4.20	2.55								
		ギャップ値	1.65	ギャップ値		ギャップ値		ギャップ値		ギャップ値	

<3 評価指標>

指標	単位	現状値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値	目標年度	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			
① 転入者数	人	8,746	8,738					9,200	H31	
②										
③										
④										
⑤										
目標値設定の考え方		和歌山市人口ビジョンの目標値として、毎年1,500人の人口増加が必要となる。その必要数(1,500人)から転出抑制施策(1,000人)を減じた500人を現状値に加算した約9,246人から算出。								

<4 施策を構成する主な事業の進捗状況>

主な事業	事業の進捗を図る主な指標	単位	値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
1 移住を促進するための情報発信(移住ナビの充実)	移住フェアへの参加	回	目標値		2	2	2	-	-
			実績値		2	1		-	-
2 都市部での企業説明会等の実施	企業面談会の実施回数	回	目標値		2	2	2	-	-
			実績値		2	1		-	-
3			目標値					-	-
			実績値					-	-
4			目標値					-	-
			実績値					-	-
5			目標値					-	-
			実績値					-	-
6			目標値					-	-
			実績値					-	-
7			目標値					-	-
			実績値					-	-
8			目標値					-	-
			実績値					-	-
9			目標値					-	-
			実績値					-	-

<5 施策を構成する主な事業の事業費の状況>

(千円)

主な事業の総事業費	H27決算		H28予算		H29計画		H30計画		H31計画	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
	6,689	553	7,222	1,722	7,222	7,222	-	-	-	-

<6 施策の分析と課題>

施策の分析内容及び問題点の整理	
1 評価指標の分析(進捗状況など)	指標の改善が見られない。理由としては、売り手市場側である学生の大手企業志向が強まり、U I Jターンが進まないこと。また、都市圏に対しては、働きやすさと暮らしやすさのバランスが両立していることなどを数字で示したプロモーション活動等を実施しているが、浸透していくまでには至っていないことが考えられる。
2 市民満足度の分析	重要度と満足度のギャップ値が非常に高い。理由としては、学生にとっては、志望する企業や大手企業がないといった不満、就職を希望しているが志望する職種に求人がない、逆に経営者にとっては、人材の確保が難しい職種(建設・福祉医療等)があり雇用のミスマッチが発生しており、それらの総合的な不満がギャップ値を高くしているものと考えている。
3 主な事業の進捗状況の分析	平成27年度から都市部での移住フェアの参加や面談会を実施する等、本市への移住及び市内企業への就職の促進を図っている。今年度は、和歌山県が主催する移住フェアに参加するとともに企業面談会についても同日同会場で開催することで、移住促進の向上を図る取組みを行った。
4 主な事業の総事業費の分析	面談会やセミナー等の開催に要する費用が大部分を占めている。開催にあたっては広報活動が重要であるが、費用に限界があるため、より効果的な広報手段の確保、あるいは広報費用の積み増しが必要と考える。
5 事務事業の適正性(事業構成の適当性)	施策の推進には、企業情報の提供、就職情報、企業との面談会、移住・定住先として本市を知ってもらう機会が必要であり、現事業については、適正であると考える。
課題	進学時における若者の転出を抑制することや郷土愛の醸成といった中長期的な課題に加えて、短期的には移住・定住を進めるためターゲットの設定、本市をアピールする効果的なシティプロモーション活動の方法、市内企業からの積極的な情報発信の方法、加えて大学生に対する市内就職を促す啓発や大学・教員等に対しても理解を求める啓発方法等が課題である。

< 7 施策の状況 >

所管部評価	評価		B	状況の根拠、今後の方向性や展開又は改善のポイントなど 都市部で開催する面談会・移住フェアなどの広報活動に限界があるため効果的な広報手段の確保が必要と考えている。 また、本市の人口減少に係る対策を推進するため、本市への移住を促すインセンティブの仕組みの構築や本市の産業を担う人材の確保を図るため、当該産業への就職の支援として、生徒及び学生が借り入れた奨学金の返還を助成することが必要である。
	A：順調に進んでいる			
	B：進んでいるが改善が必要			
C：進んでいない				
入力日	平成28年7月28日	入力者	政策調整部長	

< 8 施策を構成する主な事務事業 >

No.	事務事業名	担当課	事業費				担当課評価		重点化		
			H27決算	うち一般財源	H28予算	うち一般財源	H29計画	うち一般財源		事業内容	コスト投入
1	U I J ターン就職支援事業	産業政策課	6,616	480	7,222	1,722	7,222	7,222	現状維持	縮小	
2	移住促進事業	政策調整課	73	73	0	0	0	0	充実	拡大	
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
合計			6,689	553	7,222	1,722	7,222	7,222			

< 9 8以外で施策の成果向上に必要な事務事業 >

No.	必要な事務事業	概要（対象と目的等）
1	移住者への起業支援等	移住を機会に起業（飲食店、農業、漁業等）したい移住希望者に対して、仕事の知識やノウハウを教えたり、実際に仕事を体験してもらいなどの支援メニューを市内の各種団体と協力して実施する。
2	お試し移住	お試し移住として、一定期間本市に住んでいただくことで、本市の魅力を移住希望者自身で感じてもらう。提供する住宅は、県宅地建物取引協会と連携し、お試し住宅の提供を行ったり、市営住宅の空き部屋を活用する方法で実施する。
3	奨学金返還助成事業	大学生等を対象に、日本学生支援機構等の奨学金制度を利用している学生が、本市指定の企業（出捐企業）に就職し、一定期間移住した場合に学生の奨学金返還に対して助成を行う。

< 10 行政評価委員会による評価・意見 >

評価	B：進んでいるが改善が必要
<p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市の様々な事務事業に関わる施策であり、各担当部局間のコーディネートをより丁寧に行うとともに、PDCAサイクルにおけるCheck（評価）とAct（改善）の部分についても、速やかに対応していただきたい。 ・事務事業にロードマップがないため、実現性に疑問があり、特に企業面談会については、目標に対する対策をさらに検討していただきたい。 ・KPIの目標値と実績値の乖離の理由について、さらに検討していただきたい。また、中小企業の廃業を少なくし、他府県に進学している子どもが事業承継できるような施策も考えていただきたい。 ・人口の社会増を求める中で、中心市街地のみならず、一次産業の活性化や観光面、景観面に関わる取組に加え、移住環境の魅力づけ（住みたくなる環境）と住宅ストックの確保など、横渡的施策として実施していただきたい。 ・市民にとって重要度が高い施策であるため、今後の人口減少、少子高齢化社会の中で、より工夫を行い、目標を達成していただきたい。 	

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
795 UIJターン就職支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	市民と地域がつくる元気なまち
政策	1	地域産業の振興
施策	5	雇用の安定と労働環境の向上
基本方針	1	雇用・就労支援の充実

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標	II	和歌山市への新しいひとの流れをつくる
政策	1	移住・定住の推進
施策	I	市内就職の促進

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間		～
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	産業政策課	松村 光一郎 (435-1040)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		商工費
	項		商工費
	目		労働福祉費
	大事業		労働福祉事業
	事項		UIJターン就職支援事業

[3つの約束・44の約束]との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
	○			
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	大都市圏に就学した地元出身学生やその保護者に対して、UIJターン企業面談会やセミナー等を開催し、市内企業の人材確保や市内産業の活性化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・都市部での合同企業面談会の開催 ・学生やその保護者等に対して就職セミナーの開催 ・1 Day インターンシップの開催 				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				<ul style="list-style-type: none"> ・合同企業面談会の開催 (東京・京都) ・就職支援セミナーの開催 ・1 Day インターンシップの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・合同企業面談会の開催 (東京・京都) ・就職支援セミナーの開催 ・1 Day インターンシップの開催 	

2 事業コスト

		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費等 千円	事業費					7,036	6,616	7,222		7,222		
	伸び率 (%)	-	-	-	-	-	-	2.6%		0.0%		
	人件費	常勤職員					3,435	3,435	3,435		3,435	
		非常勤職員										
		小計					34,358	3,435	3,435		3,435	
	国庫支出金					5,558	6,136	5,500				
	県支出金											
	市債											
	その他											
	一般財源 (税等)					1,478	480	1,722		7,222		
所要人数	常勤職員					0.45	0.45	0.45		0.45		
	非常勤職員											
主な予算内訳												

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
活動指標	企業面談会の回数					年度目標値			2	2	2
						実績値			2		
	単位	回	全体目標値	2	全体目標達成度	100.0%	年度別達成度		100.0%		
			年度目標値								
成果指標	企業面談会参加者数					年度目標値			60	60	60
						実績値			48		
	単位	人	全体目標値	60	全体目標達成度	80.0%	年度別達成度		80.0%		
			年度目標値								
単位		全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度					
		年度目標値									

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	都市圏に就学した地元出身学生やその保護者に対して、U I J ターン企業面談会やセミナー等を開催することは、市内企業の人材確保や市内産業の活性化を図るうえで引き続き有効であると考えます。
「見直し」「改善」案	就職活動解禁の時期にあわせ、各種事業の実施時期を変更する。

事務事業チェックシート

事務事業No. 事業名
移住促進事業

[事業基本情報]

[長期総合計画]	
分野別目標	
政策	
施策	
基本方針	

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]	
基本目標	II 和歌山市への新しいひとの流れをつくる
政策	1 移住・定住の推進
施策	A UIJターンを始めとした移住・定住の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		一般管理費	
	大事業		?	
事項		?		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	政策調整課	犬塚 康司 (435-1013)	
関連課			

「3つの約束・4.4の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
				○
4.4の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か	事業内容				
	移住・定住希望者へ和歌山市の良さをPRすることで、本市への移住者を増加させる。	和歌山市の住みよさを整理し、移住希望者に対し、全国移住ナビ、移住フェア等で情報発信・PRすることで、移住・定住者を増加させる。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				移住フェアへの参加（東京・大阪） 全国移住ナビ（和歌山市）の立ち上げ 県との調整 庁内打合せ等	移住フェアへの参加（東京・大阪） 全国移住ナビ（和歌山市）の充実 移住希望者への対応窓口であるワンストップパーソンの設置 移住施策の検討	移住フェアへの参加（東京・大阪） 全国移住ナビ（和歌山市）の充実 移住施策の充実

2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
	事業費					0	73	0			
	伸び率 (%)	-	-								
	人件費	常勤職員					0	18			
		非常勤職員					0	0			
	小計										
	国庫支出金										
	県支出金										
	市債										
その他											
一般財源 (税等)							73				
所要人数	常勤職員					0.00	0				
	非常勤職員										
主な予算内訳											

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	ワンストップパーソンの設置	年度目標値						1	
活動指標	単位	人	全体目標値	1	全体目標達成度			100.0%	
	実績値						1		
	年度別達成度								
	移住フェアへの参加	年度目標値				2	2	2	2
成果指標	単位	回	全体目標値	6	全体目標達成度	50.0%			
	実績値					2	1		
	年度別達成度					100.0%	50.0%		
	年度別達成度								

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	<input type="radio"/>	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	<input type="radio"/>	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	<input type="radio"/>	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	<input type="radio"/>	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	<input type="radio"/>	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	<input type="radio"/>	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	<input type="radio"/>	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	<input type="radio"/>	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				<input type="radio"/>
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	平成27年度に企画課で事業を開始し、28年度に政策調整課に移管されたが、27年度、28年度と予算を持たず、移住施策の検討等を行ってきた。 事業評価項目においても未記入の部分があるが、現在、施策の立ち上げ中のため、評価できない部分もあり、今後は、先進市の事例等を参考に、移住施策を検討していく。
「見直し」 「改善」案	

地域防災の担い手の確保

消防局

平成28年度 施策評価シート

施策名	地域防災の担い手の確保	体系番号	IV2イ
-----	-------------	------	------

所管部 (主となる部)	消防局	関連部	危機管理部
-------------	-----	-----	-------

<1 基本情報>

基本目標	IV	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る
政策	2	安心な暮らしの確保
施策	イ	地域防災の担い手の確保
基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 地域防災の中心的な役割を担う消防団の運営維持及び強化、地域の防災リーダーとなる防災士の育成により、地域の防災力を強化する。 市民の防火・防災意識の高揚のため、防災学習センターの充実や講習会の開催等により、災害対応力の育成を図る。 	

<2 市民満足度の状況>

市民満足度項目	消防・救急救助の体制	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
		重要度	満足度	重要度	満足度	重要度	満足度	重要度	満足度	重要度	満足度
		4.38	3.54								
		ギャップ値	0.84	ギャップ値		ギャップ値		ギャップ値		ギャップ値	

<3 評価指標>

指標	単位	現状値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値	目標年度	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			
① 災害に対する備えをしている市民の割合	%	59.5	43.6					64.0	H31	
② 消防団員の実員数	人	1,704	1,717					1,750	H31	
③										
④										
⑤										
目標値設定の考え方		①平成26年度一番備えの高い年代の割合を目標値とした ②和歌山市消防団設置等に関する条例で定める消防団員の定数を指す								

<4 施策を構成する主な事業の進捗状況>

主な事業	事業の進捗を図る主な指標	単位	値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
1 消防団員の確保対策及び消防団の機能充実	消防団員の実員数	人	目標値	1,750	1,750	1,750	1,750	-	-
			実績値	1,704	1,717			-	-
2 防災士の育成 (資格取得支援)	防災士の育成実員数 (平成26年度からの累計)	人	目標値	126	126	126	126	-	-
			実績値	27	36			-	-
3 防災学習センター運営管理事業	防災学習センター入館者数 (平成17年4月オープン後からの累計)	人	目標値	125,000	138,000	151,000	164,000	-	-
			実績値	123,178	133,793			-	-
4			目標値					-	-
			実績値					-	-
5			目標値					-	-
			実績値					-	-
6			目標値					-	-
			実績値					-	-
7			目標値					-	-
			実績値					-	-
8			目標値					-	-
			実績値					-	-
9			目標値					-	-
			実績値					-	-

<5 施策を構成する主な事業の事業費の状況>

主な事業の総事業費	(千円)									
	H27決算		H28予算		H29計画		H30計画		H31計画	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
	205,752	146,162	248,267	159,841	248,267	198,291	-	-	-	-

<6 施策の分析と課題>

施策の分析内容及び問題点の整理	
1 評価指標の分析 (進捗状況など)	災害に対する備えをしている市民の割合は、平成27年度市政世論調査によると実績値が現状値を下回っている。これは東日本大震災から4年が経過し、市民の関心が薄れていく傾向にあることが要因であると考えている。消防団員の実員数については、機能別消防団員制度の導入や入団促進活動等の効果もあり、少しずつではあるが増加してきている。
2 市民満足度の分析	消防・救急救助の体制においては、常備消防とともに、地域防災の担い手である消防団が果たす役割は大きく、消防団員の確保対策や消防団の機能充実に取り組んでいることは、市民満足度評価の結果につながっているものと考えている。
3 主な事業の進捗状況の分析	消防団員の確保対策については、人口減少、少子高齢化に伴い、消防団員を確保することが困難になってきているが、機能別消防団員制度の導入、処遇改善等により消防団員の確保に取り組み、また、消防団の機能充実については、消防団車両の購入貸与、消防団器具庫の整備、消防団員装備の整備等を推進している。防災士の育成については、和歌山県の地域防災リーダー育成講座「紀の国防災人づくり塾」を活用して、実施している。当該事業は、受講期間が長く、受講者の日程調整等の負担が大きいことから、資格取得者数が伸び悩んでいる。防災学習センター運営管理事業については、オープンから10年以上が経過し、昨年度新たな施設として、着衣着火の予防、対処方法、着衣泳法等を学習できる多目的学習コーナーを新設するなど、1人でも多くの方が来館し、防災知識を習得できるように取り組んでいる。
4 主な事業の総事業費の分析	東日本大震災における消防団の活動や消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律の成立を受け、地域防災の担い手として消防団に求められる期待は増大している。一方で人口減少、少子高齢化に伴い、消防団員を確保することが困難になってきており、消防団員の積極的な確保対策が必要である。また、防災士の育成事業についても近年の大規模災害発生に備えるため地域の防災リーダーの育成を進める必要がある。さらに、防災学習センターについても、オープンから10年以上が経過し、近年発生した災害の情報を取り入れるためリニューアルが必要である。これらのことから総事業費は増加する見込みである。
5 事務事業の適正性 (事業構成の適当性)	現在の事務事業の構成の見直しは必要ないものと考えているが、消防団員の確保対策及び消防団の機能充実事業は、大規模災害発生時に備えるため重点化する必要がある。
課題	いずれの事業も行政側の取組だけでは推進することができないため、市民が地域防災に積極的に取り組む状況づくりが課題である。

< 7 施策の状況 >

所管部評価	評価		A	状況の根拠、今後の方向性や展開又は改善のポイントなど 防災士については、進捗の遅れがみられるが、消防団員の確保対策及び消防団の機能充実並びに防災学習センター運営管理事業については、概ね順調に進んでいる。
	A : 順調に進んでいる			
	B : 進んでいるが改善が必要			
C : 進んでいない				
入力日	平成28年7月28日	入力者	消防副局長	

< 8 施策を構成する主な事務事業 >

No.	事務事業名	担当課	事業費						担当課評価		重点化
			H27決算	うち一般財源	H28予算	うち一般財源	H29計画	うち一般財源	事業内容	コスト投入	
1	消防団業務事業	消防総務課	136,020	110,597	156,559	118,109	156,559	156,559	充実	拡大	○
2	消防団施設整備事業	消防総務課	41,466	12,366	54,159	11,959	54,159	11,959	充実	拡大	○
3	地域防災事業	地域安全課	9,144	4,077	16,856	9,080	16,856	9,080	充実	現状維持	
4	防災学習センター運営管理事業	予防課	19,122	19,122	20,693	20,693	20,693	20,693	充実	拡大	
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
合計			205,752	146,162	248,267	159,841	248,267	198,291			

< 9 8以外で施策の成果向上に必要な事務事業 >

No.	必要な事務事業	概要 (対象と目的等)
1		
2		
3		

< 10 行政評価委員会による評価・意見 >

評価	A : 順調に進んでいる
<p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さらなる消防団員確保のため、ターゲットの拡大（大学生等）をお願いしたい。 ・消防団員確保のため、消防団の必要性や自治会（自主防災会）と消防団との関わり方等について、市民に対してさらなるPRを行っていただきたい。 ・全ての家庭の子どもが防災予防や防災知識を習得できるように、学校教育（小・中・高）に防災教育を必須で導入するとともに、大学生・社会人に向けた防災教育もさらに充実させていただきたい。 ・防災学習センターのリニューアルに伴う、子どもへの体験学習の効果計測（※入込数の増加だけでなく）をどのように実施するかを検討していただきたい。 ・消防団員、特に防災士認定後の活動実績の報告や研修は定期的実施していただきたい。 ・市民の生命とくらしを守る重要な業務であり、今後一層、防災、減災に努めていただきたい。 	

事務事業チェックシート

事務事業No 535 事業名 消防団業務事業

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	1	安心して、安全に暮らせるまち
政策	2	消防・救急救命体制の充実
施策	2	消防力の充実
基本方針	3	非常備消防力の強化

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標	IV	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る
政策	2	安心な暮らしの確保
施策	I	地域防災の担い手の確保

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間	～	
事業実施の根拠法令	消防組織法・消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律	
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	消防総務課	山下 直樹 (426-0119)
関連課		

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		消防費
	項		消防費
	目		消防団費
	大事業		消防団事業
事項		消防団業務事業	

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束	避難路、避難場所、福祉避難所の整備 避難態勢の充実、防災教育			

1 事業概要及び実施内容

事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
将来にわたり地域防災力の中核として欠くことのできない代替性の存在である消防団の運営維持及び強化をすることにより、地域防災力の充実強化を図るもの	和歌山市消防団員の身分保障等、処遇の改善を図り、条例で定める定員を維持し、地域防火、防災力を向上させるために次の事項を実施する。 1. 消防団員の出勤手当及び退職報償金の支給 2. 公務災害補償、退職報償金等の負担 3. 被服等各種消耗品の購入及び貸与 4. 訓練及び研修会開催 5. 定例表彰及び入団促進キャンペーン 6. 防火広報団員の教育及びOB団員による各指揮者の指導補助				
実施内容	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	退職報償金の支給 67人 被服の貸与者数 79人 報酬の支払者 1,711人 消防団訓練、研修会開催回数 11回 定例表彰式 1回	退職報償金の支給 66人 被服の貸与者数 79人 報酬の支払者 1,742人 消防団訓練、研修会開催回数 14回 定例表彰式 1回	退職報償金の支給 50人 被服の貸与者数 88人 報酬の支払者 1,739人 消防団訓練、研修会開催 10回 定例表彰式 1回	退職報償金の支給 被服の貸与 報酬の支払者 1,750人 消防団訓練、研修会開催 定例表彰式 1回	退職報償金の支給 被服の貸与 報酬の支払者 1,750人 消防団訓練、研修会開催 定例表彰式 1回

2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
	事業費	157,811	147,476	152,262	153,346	149,242	136,020	156,559		156,559	
	伸び率 (%)	-	-	-3.5%		-2.0%		4.9%		0.0%	
	人件費	常勤職員	10,090	10,296	10,296	16,232	16,232	18,248	18,248		18,248
		非常勤職員	3,315	5,318							
		小計	13,405	15,614	10,296	16,232	16,232	18,248	18,248		18,248
	国庫支出金										
	県支出金	3,491	3,146								
	市債										
	その他	46,718	37,922		37,708	38,450	25,423	38,450			
一般財源 (税等)	107,602	106,408	152,262	115,638	110,792	110,597	118,109		156,559		
所要人数	常勤職員	1.36	1.36	1.36	2.18	2.18	2.4	2.4		2.4	
	非常勤職員	1.57	2.52								
主な予算内訳	報酬36,842千円、報償費56,033千円、需用費6,906千円、委託料9,820千円										

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	入団促進のための広報	年度目標値				12	12	12	12	12
		実績値				19	23	22		
	単位	回	全体目標値	60	全体目標達成度	106.7%	年度別達成度	158.3%	191.7%	183.3%
	消防団員入団員数	年度目標値				70	70	70	70	70
実績値					79	79	88			
単位	人	全体目標値	350	全体目標達成度	70.3%	年度別達成度	112.9%	112.9%	125.7%	
成果指標	消防団員の実員数	年度目標値				1,750	1,750	1,750	1,750	1,750
		実績値				1,723	1,704	1,717		
	単位	人	全体目標値	1,750	全体目標達成度	98.1%	年度別達成度	98.5%	97.4%	98.1%
	年度目標値									
実績値										
単位		全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	常備消防と同様に、法律に基づき組織された団体で、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律（平成25年12月13日公布）施行により、今まで以上に消防団活動及び団員の身分保障等を充実強化する必要がある。
「見直し」 「改善」案	消防団員の確保、入団促進のためには適切な水準の報酬、出動手当等が必要であるが他都市と比べても低水準となっているため、見直しが必要であり、計画的に検討していきたい。

事務事業チェックシート

事務事業No 536 事業名 消防団施設整備事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安心して、安全に暮らせるまち
政策	2	消防・救急救助体制の充実
施策	2	消防力の充実
基本方針	3	非常備消防力の強化

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標	IV	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る
政策	2	安心な暮らしの確保
施策	I	地域防災の担い手の確保

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間	～	
事業実施の根拠法令	消防組織法・消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律	
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	消防総務課	山下 直樹 (426-0119)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		消防費
	項		消防費
	目		消防団費
	大事業		消防団事業
	事項		消防団施設整備事業

「3つの約束・4.4の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
4.4の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	各地区消防分団の消防施設等の強化充実、消防団活動に必要な不可欠な消防機械器具等の購入及び老朽化した器具の更新を図り、地域防災の中心的な役割を担う消防団の整備を行う。	消防用ホース等の資機材の購入及び維持管理並びに消防団施設及び通信器具等の整備 小型ポンプ (軽四) 積載車の購入配備				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		・消防分団器具庫の修繕工事3件 ・警鐘台修繕工事 2件 ・その他機械器具8消防分団に対し16件の整備 ・小型ポンプ (軽四) 積載車7台購入配備	・消防分団器具庫建替え1件 ・消防分団器具庫の修繕工事4件 ・モーターサイレン修繕1件 ・その他機械器具9消防分団に対し14件の整備 ・小型ポンプ (軽四) 積載車7台購入配備	・消防分団器具庫建替え1件 ・消防分団器具庫の修繕工事1件 ・その他機械器具8消防分団に対し13件の整備 ・小型ポンプ (軽四) 積載車購入配備7台購入配備	・消防分団器具庫建替え1件 ・消防分団器具庫の修繕工事 ・モーターサイレン修繕 ・その他機械器具の整備 ・小型ポンプ (軽四) 積載車購入配備	・消防分団器具庫建替え1件 ・消防分団器具庫の修繕工事 ・モーターサイレン修繕 ・その他機械器具の整備 ・小型ポンプ (軽四) 積載車購入配備

2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
	事業費	42,382	41,567	4,181	44,906	48,008	41,466	54,159		54,159		
	伸び率 (%)	-	-	-90.1%		1048.2%		12.8%		0.0%		
	人件費	常勤職員	6,078	6,203	6,203	6,243	6,243	7,019	7,019		7,019	
		非常勤職員										
		小計	6,078	6,203	6,203	6,243	6,243	7,019	7,019		7,019	
	国庫支出金											
	県支出金											
	市債	40,000	29,800			39,000	29,100	42,200		42,200		
その他				35,441								
一般財源 (税等)	2,382	11,767	4,181	9,465	9,008	12,366	11,959		11,959			
所要人数	常勤職員	0.82	0.82	0.82	0.84	0.84	0.92	0.92		0.92		
	非常勤職員											
主な予算内訳	需用費1,334千円、役務費1,040千円、消防施設費補助金2,340千円、整備工事請負費10,550千円、自動車購入費38,590千円											

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	小型ポンプ (軽四) 積載車貸与台数	年度目標値	7	7	7	7	7	7	
成果指標	消防ポンプ積載車台数の維持	実績値	7	7	7	7	7		
		年度別達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
活動指標	消防ポンプの正常可動率	年度目標値	100	100	100	100	100		
		実績値	100	100	100	100	100		
成果指標	消防ポンプの正常可動率	年度別達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
		全体目標値	100	100	100	100	100		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正		負担は求められない	○ 見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>平成23年度から年間7台ずつ消防団車両の購入貸与を実施し、また各地区の拠点となりうる器具庫の建設を整備するなど地域の要望に沿う形で消防団施設等の整備を図ってきたが、今後も引き続き計画的に整備を進めていきたい。</p>
「見直し」「改善」案	<p>消防団は、地域住民にとって身近な市町村の消防機関であり、地域の安全確保や各種災害対応には、消防団施設の充実が不可欠である。消防団施設の整備については、公費による整備を行っているが、補助金制度により行っている事業もあることから、公費負担の在り方について引き続き検討していきたい。</p>

事務事業チェックシート

事務事業No. 781 事業名 地域防災事業

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	1	安心して、安全に暮らせるまち
政策	1	総合防災対策の充実
施策	2	災害に強い人づくりの推進
基本方針	1	市民の自助・共助の強化

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標	IV	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る
政策	2	安心な暮らしの確保
施策	イ	地域防災の担い手の確保

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		総合防災費	
	大事業		総合防災事業	
	事項		地域防災事業	

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間	H17		～
事業実施の根拠法令			
関連個別計画	和歌山市地域防災計画		
担当課・担当課長 (Tel)	地域安全課	小西 良則 (435-1005)	
関連課			

「3つの約束・4.4の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
4.4の約束	避難体制の充実、防災教育			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か）	事業内容				
	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民の自主的な防災活動体制の確立のため、自主防災組織の防災活動などを支援する。 災害発生時、避難の妨げとならないよう、要支援者宅への家具固定金具の取り付けを支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> 防災訓練等の防災活動を実施する自主防災組織に対して補助を行う。 大規模地震による津波から避難するため、高台への避難路を整備する自主防災組織に対して補助を行う。 高齢者等の体が不自由な方が住まう世帯を対象に、市が無料で取付作業員を派遣し、家具固定金具の取付を行う。 				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		<ul style="list-style-type: none"> 防災訓練、避難路整備等の防災活動を行う自主防災組織に対して補助を行う。 家具転倒防止用固定金具取付事業の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 防災士の資格取得、防災訓練、避難路整備等の防災活動を行う自主防災組織に対して補助を行う。 家具転倒防止用固定金具取付事業の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ※組織改正により、平成27年度に総合防災課から移動。 防災士の資格取得、防災訓練、避難路整備等の防災活動を行う自主防災組織に対して補助を行う。 家具転倒防止用固定金具取付事業の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度から、防災対策に係る費用を総合防災費に統合する。 防災士の資格取得、防災訓練、避難路整備等の防災活動を行う自主防災組織に対して補助を行う。 家具転倒防止用固定金具取付事業の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 防災士の資格取得、防災訓練、避難路整備等の防災活動を行う自主防災組織に対して補助を行う。 家具転倒防止用固定金具取付事業の実施。

2 事業コスト

事業費等	千円	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		17,429	11,928	16,478	8,309	17,028	9,144	16,856		16,856	
伸び率 (%)		-	-								
人件費	常勤職員	13,420	13,546	11,488	14,152	27,845	11,650	11,869		11,869	
	非常勤職員	449	503	503	572	0	0	1,408		1,408	
	小計	13,869	14,049	11,991	15,724	27,845	11,650	13,277		13,277	
国庫支出金					0	0	0				
県支出金		8,462	4,664	7,987	3,396	7,987	3,467	7,776		7,776	
市債						0	0	0			
その他			2,600			0	1,600	0			
一般財源(税等)		8,967	4,664	8,491	10,756	9,041	4,077	9,080		9,080	
所要人数	常勤職員	1.81	1.81	1.54	1.90	3.74	1.53	1.56		1.56	
	非常勤職員	0.28	0.24	0.24	0.29	0.00	0	0.9		0.9	
主な予算内訳		業務委託料 6,642千円、防災活動費補助金 9,372千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	単位	地区	全体目標値	全体目標達成度	年度目標値	実績値	年度別達成度	年度別達成度	年度別達成度
補助を行った自主防災会数					42	42	42	42	42
					18	34	28		
家具転倒防止用固定金具取付件数			210	38.0%	300	300	300	300	300
					163	214	142		
家具転倒防止用固定金具取付件数(平成24年度からの累計)			1,500	34.6%	600	900	1,200	1,500	1,800
					199	413	555		
成果指標			1,800	30.8%	33.1%	45.8%	46.2%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	○ 達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	○ 貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	災害時に安全・迅速に避難をするためには、家具の固定、避難路整備、資機材の充実を行い、地域の防災力を向上させる必要があることから、引き続き充実を図ることが重要である。
「見直し」 「改善」案	

事務事業チェックシート

事務事業No. 544 事業名 防災学習センター運営管理事業

[事業基本情報]

[長期総合計画]	
分野別目標	1 安心して、安全に暮らせるまち
政策	2 消防・救急救助体制の充実
施策	1 予防体制の充実
基本方針	2 防火防災意識の高揚と自主防火活動の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		消防費	
	項		消防費	
	目		消防費	
	大事業		消防事業	
	事項		防災学習センター運営管理事業	

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]	
基本目標	IV 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る
政策	2 安心な暮らしの確保
施策	イ 地域防災の担い手の確保

「3つの約束・4.4の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
4.4の約束	地元教育の推進			

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	H17	～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	予防課	亀井 利昭 (427-0119)	
関連課			

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か		事業内容					
事業概要	防災学習センターに來館する市民に対して体験学習等を通じて防火・防災啓発を図るため。	防災学習センターの運営に関する事業は、同センターに來館する市民に対して体験学習を通じて、防火防災の啓発を図る案内業務と展示機器の保守及び維持業務に区分され、案内業務は民間委託しており、個人から地域へと防災対応能力の向上を図るために、各コーナーで「見て 聞いて 体験して 学習しよう！」をテーマに、とっさの時の対応力を身に付けていただきます。展示機器の保守及び維持管理業務は、職員が展示機器の保守点検や故障、修理時の業者との契約などを行っています。					
	実施内容	平成25年度 防災学習センターによる体験学習 地震体験車体験運用 防火・防災等出前講座 イベント開催	平成26年度 防災学習センターによる体験学習 地震体験車体験運用 防火・防災等出前講座 イベント開催	平成27年度 防災学習センターによる体験学習 地震体験車体験運用 防火・防災等出前講座 イベント開催	平成28年度 防災学習センターによる体験学習 地震体験車体験運用 防火・防災等出前講座 イベント開催	平成29年度 防災学習センターによる体験学習 地震体験車体験運用 防火・防災等出前講座 イベント開催	

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	16,411	18,552	16,985	16,617	19,226	19,122	20,693		20,693	
伸比率 (%)	-	-	3.5%		13.2%		7.6%		0.0%	
人件費	常勤職員	1,058	1,159	1,222	1,206	1,507	1,540	1,540	1,540	
	非常勤職員	0		0	0					
	小計	1,058	1,159	1,222	1,206	1,507	1,540	1,540	1,540	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源 (税等)	16,411	18,552	16,985	16,617	19,226	19,122	20,693		20,693	
所要人数	常勤職員	0.14	0.15	0.16	0.16	0.20	0.2	0.2	0.2	
	非常勤職員									
主な予算内訳	防災学習センター運営委託料 20,128千円、機械修繕費 294千円、賠償責任保険料 55千円、管理委託料 216千円									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	防災学習センター利用者の促進 (単年度の入館者数)	年度目標値				13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
		実績値				11,898	11,812	10,615		
	単位	人	全体目標値	13,000	全体目標達成度	81.7%	年度別達成度	91.5%	90.9%	81.7%
	地震体験車利用人数	年度目標値				12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
実績値					12,421	10,988	9,298			
単位	人	全体目標値	12,000	全体目標達成度	77.5%	年度別達成度	103.5%	91.6%	77.5%	
成果指標	防災学習センター入館者数 (平成17年4月オープン後からの累計)	年度目標値				112,000	125,000	138,000	151,000	164,000
		実績値				111,366	123,178	133,793		
	単位	人	全体目標値	164,000	全体目標達成度	81.6%	年度別達成度	99.4%	98.5%	97.0%
	年度別達成度									

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	外部委託が軌道に乗り、東日本大震災後、来館者から津波に関する質問が増えたことから、市民の関心の高さがうかがえるが、平成17年に開館して以来内容変更していないため、平成27年度からセンターの一部変更する。
「見直し」「改善」案	平成27年度に、新たに設置した多目的学習コーナーの充実強化を図るとともに、東日本大震災で大きな被害を出した津波に対する怖さや避難の心得等を身体で体感できる映像の導入を図る。

市内就職の促進

産業部

平成28年度 施策評価シート

施策名	市内就職の促進	体系番号	Ⅱ 1 イ
-----	---------	------	-------

所管部 (主となる部)	産業部	関連部	政策調整部、学校教育部
-------------	-----	-----	-------------

<1 基本情報>

基本目標	Ⅱ	和歌山市への新しい人の流れをつくる
政策	1	移住・定住の推進
施策	イ	市内就職の促進

基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 学生を対象とした企業見学会、企業面談会等を関係機関と連携して実施する。 学生に市内企業の魅力を知ってもらうため短期間の職場体験を取り入れるなど、インターンシップの充実に取り組む。 大学等と連携した働きかけにより、学生の市内就職を促進する。
------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<2 市民満足度の状況>

市民満足度項目	雇用対策や労働環境の充実	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
		重要度	4.20	重要度		重要度		重要度		重要度	
		満足度	2.55	満足度		満足度		満足度		満足度	
		ギャップ値	1.65	ギャップ値		ギャップ値		ギャップ値		ギャップ値	

<3 評価指標>

	指標	単位	現状値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値	目標年度
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
①	新規学卒者の市内就職率 (和)	%	12.5	12.6					14.0	H31
②	高校生の市内就職率 (市高)	%	83.0	87.1					91.3	H31
③										
④										
⑤										
目標値設定の考え方			①国の総合戦略の新規学卒者の自県就職率の目標値の伸び率を勘案して設定(71.9%→80.0%) ②現状値の1.1倍を目標値にした							

<4 施策を構成する主な事業の進捗状況>

	主な事業	事業の進捗を図る主な指標	単位	値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
					目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
1	企業面談会、職場見学会等の実施	企業面談会の実施回数	回	目標値 実績値	4 4	6 6	6 6	6 6	- -	- -
2	インターンシップ推進事業	インターンシップ参加者数	人	目標値 実績値		100 90	150	150	- -	- -
3	対象 (小学生、中学生及び高校生) に応じたキャリア教育の推進	職場体験学習実施校数 (市立中学18校)	校数	目標値 実績値	18 18	18	18	18	- -	- -
4	奨学金返還助成制度の検討	奨学金返還助成制度の創設に向けての調査	件	目標値 実績値			900	900	- -	- -
5				目標値 実績値					- -	- -
6				目標値 実績値					- -	- -
7				目標値 実績値					- -	- -
8				目標値 実績値					- -	- -
9				目標値 実績値					- -	- -

<5 施策を構成する主な事業の事業費の状況> (千円)

主な事業の総事業費	H27決算		H28予算		H29計画		H30計画		H31計画	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
	12,623	6,479	13,151	7,642	13,492	13,483	-	-	-	-

<6 施策の分析と課題>

施策の分析内容及び問題点の整理	
1	評価指標の分析 (進捗状況など) 全国的に有効求人倍率の改善が続いており、売り手市場側の大学生については、安定している会社や給料の良い大手企業、さらに都市部での利便性志向が強まっていることから指標の改善が見られない。一方で、高校生の市内企業就職率の指標については改善が見られる。求人数の増加に加え、応募前企業ガイダンスの開催やPRチラシの配布等の効果によるものと考えられる。
2	市民満足度の分析 重要度と満足度のギャップ値が非常に高い。理由としては、学生にとっては、志望する企業や大手企業がないといった不満、就職を希望しているが志望する職種に求人がない、逆に経営者にとっては、人材の確保が難しい職種 (建設・福祉医療等) があり雇用のミスマッチが発生しており、それらの総合的な不満がギャップ値を高くしているものと考えている。
3	主な事業の進捗状況の分析 平成27年度から県と連携した高校生の応募前企業ガイダンスの開催、都市部での面談会を実施しU I J ターンを推進する等、市内企業への就職の促進を図っている。奨学金返還助成制度についても調査を終了し検討を進めており、事業の進捗としては計画どおりと考えている。
4	主な事業の総事業費の分析 面談会等の開催費用や、市内企業を紹介する企業情報サイトの運営維持管理等に要する費用が大部分を占めている。市内企業の情報を発信し、市には優良な企業があること、その企業が若く優秀な学生を求めているということをPRし続けていく必要がある。また、ミスマッチを生じている求職者と企業とのマッチングをすることも市内就職を促進するためには必要であり、妥当な経費であると考えている。
5	事務事業の適正性 (事業構成の適当性) 施策の推進には、企業情報の提供、就職情報、企業との面談会等が必要であること。また、より若い世代から地元企業への理解を深めることや、市外流出を防ぎ、転入を促進するための奨学金制度の実現、さらに市内就職へ結びつける多様なインターンシップ制度の導入といった事業の一体的推進により必要であり、適正な事業と考えている。
課題	進学時における若者の転出を抑制することや郷土愛の醸成といった中長期的な課題に加えて、短期的には国や県、さらに企業との連携体制を強化し、ALL和歌山で市内企業への就職促進を図るためのより効果的な事業の展開が課題である。特に大学生に対して市内就職を促す啓発や大学・教員等に対しても理解を求める啓発が必要である。

< 7 施策の状況 >

所管部評価	評価		B	状況の根拠、今後の方向性や展開又は改善のポイントなど 企業との面談会については、開催時期や場所等、就職活動の解禁時期を見据えながら、国や県と連携し事業を展開していく必要がある。
	A：順調に進んでいる			
	B：進んでいるが改善が必要			
C：進んでいない				
入力日	平成28年7月22日	入力者	産業部長	

< 8 施策を構成する主な事務事業 >

No.	事務事業名	担当課	事業費						担当課評価		重点化
			H27決算	うち一般財源	H28予算	うち一般財源	H29計画	うち一般財源	事業内容	コスト投入	
1	就業機会の確保等の支援事業	産業政策課	4,439	4,431	4,249	4,240	4,249	4,240	充実	現状維持	
2	若年者就職支援事業	産業政策課	587	587	631	631	631	631	現状維持	現状維持	
3	U I J ターン就職支援事業	産業政策課	6,616	480	7,222	1,722	7,222	7,222	現状維持	縮小	
4	職場体験事業	学校教育課	413	413	450	450	450	450	現状維持	現状維持	
5	就職支援相談員配置事業	教職員課	568	568	599	599	940	940	充実	拡大	
6	奨学金返還助成事業	政策調整課	0	0					充実	拡大	
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
合計			12,623	6,479	13,151	7,642	13,492	13,483			

< 9 8以外で施策の成果向上に必要な事務事業 >

No.	必要な事務事業	概要（対象と目的等）
1		
2		
3		

< 10 行政評価委員会による評価・意見 >

評価	B：進んでいるが改善が必要
<p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・和大学生の就職先が、現在、特定の企業・組織に片寄っているため、さらなる企業発掘、情報提供を行うとともに、和大的キャリアセンターだけでなく、COC+（※）の事務局とのさらなる連携をしていただきたい。 ・企業面談会等の参加者が求められる事業で、目標未達項目があるが、就職に結びつくところなので、目標達成できるように工夫していただきたい。 ・奨学金返還助成制度は若者のために重要であり、制度設計も含めて期待したい。 ・各種イベントや企業誘致も大切であるが、学生が就職したいと思うような企業の育成も重要である。特に後継者不足の小規模事業所を育て、子どもが事業を継承できる仕組みを考えていただきたい。 ・職場体験事業については、学生にとって良い経験ができる機会であるので、継続していただきたい。 ・「地元で働く意義」を伝えるには、自分の将来について考え出す「中学生」の時期が非常に重要であり、地元の経営者や社会人と出会い、実際に「働く」という体験・経験をする機会をさらに増やしていただきたい。 ・検討中の計画等については、内部・外部から広く意見を聴き、より良いものにしていただきたい。 <p>※「COC+」（地（知）の拠点大学による地方創生推進事業）・・・文部科学省では、平成27年度から、大学が地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先の創出をするとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援することで、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的として「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」を実施している。</p>	

事務事業チェックシート

事務事業No. 390 事業名 就業機会の確保等の支援事業

[事業基本情報]

[長期総合計画]	
分野別目標	3 市民と地域がつくる元気なまち
政策	1 地域産業の振興
施策	5 雇用の安定と労働環境の向上
基本方針	1 雇用・就労支援の充実

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]	
基本目標	1 安定した雇用を創出する
政策	5 雇用対策の推進
施策	ア 労働需給の均衡

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		商工費	
	項		商工費	
	目		労働福祉費	
	大事業		労働福祉事業	
	事項		就業機会の確保等の支援事業	

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間	～		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	産業政策課	松村 光一郎 (435-1040)	
関連課			

「3つの約束・4.4の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
	○			
4.4の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
求職者の雇用・就労を実現し、生活の安定を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 市内中小企業の高度な技術や魅力ある製品を発信する企業情報サイト「わく和〜クナビ」を運営し、若者の地元企業への就職促進、企業間でのビジネス交流、ふるさと意識の高揚を図る。 労働局、ハローワーク、県など関係機関と連携して合同就職面談会を開催する。 きのくに人材Uターンフェア(2回)、わかやま就職フェア、ワークフェスタ合同就職面談会 合計年4回 障害のある方の雇用を促進するための啓発事業を実施する。 労働局や県、和歌山障害者職業センター等関係機関と共に、毎年9月の「障害者雇用支援月間」において、障害者製作品を配布し、街頭啓発活動を行う。 				
実施内容	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・企業情報サイト開設・運用 予算額6,141千円	・企業情報サイト開設・運用 予算額4,517千円	・企業情報サイト開設・運用 予算額4,321千円	・企業情報サイト開設・運用 予算額3,752千円	・企業情報サイト開設・運用 予算額3,752千円
	・就職支援フェアの開催 予算額358千円	・就職支援フェアの開催 予算額362千円	・就職支援フェアの開催 予算額362千円	・就職支援フェアの開催 予算額362千円	・就職支援フェアの開催 予算額362千円
	・障害者雇用支援月間に啓発活動を実施。 予算額132千円	・障害者雇用支援月間に啓発活動を実施。 予算額135千円	・障害者雇用支援月間に啓発活動を実施。 予算額135千円	・障害者雇用支援月間に啓発活動を実施。 予算額135千円	・障害者雇用支援月間に啓発活動を実施。 予算額135千円
	・和歌山県技能士会連合会補助事業 予算額121千円	・和歌山県技能士会連合会補助事業 予算額121千円	・和歌山県技能士会連合会補助事業 予算額121千円	・和歌山県技能士会連合会補助事業 予算額121千円	・和歌山県技能士会連合会補助事業 予算額121千円

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	6,752	6,258	5,135	4,953	4,939	4,439	4,249		4,249	
伸び率 (%)	-	-	-23.9%		-3.8%		-14.0%		0.0%	
人件費	常勤職員	3,051	6,253	6,265	6,400	5,725	6,400		6,400	
	非常勤職員		3,974	2,007	1,872	2,007	2,084		2,007	
	小計	3,051	10,227	8,260	8,137	8,407	7,809	8,407		8,407
国庫支出金										
県支出金	6,126	5,668								
市債										
その他	15	7	8	0	8	8	9		9	
一般財源(税等)	611	583	5,127	4,953	4,931	4,431	4,240		4,240	
所要人数	常勤職員	0.41	0.82	0.82	0.84	0.84	0.75	0.84		0.84
	非常勤職員		1.89	0.95	0.95	0.95	0.95	0.95		0.95
主な予算内訳	非常勤報酬1,692千円 業務委託料1,102千円 等									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	面談会等の回数	年度目標値			4	4	4	4	4
		実績値			4	4	4		
	単位	回	全体目標値	4	全体目標達成度	100.0%	100.0%	100.0%	
	企業情報サイト「わく和〜クナビ」の登録企業数	年度目標値			200	300	300	300	300
成果指標	面談会等の参加者数	年度目標値			1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
		実績値			1,147	1,103	1,018		
	単位	人	全体目標値	1,200	全体目標達成度	84.8%	95.6%	91.9%	84.8%
	企業情報サイト「わく和〜クナビ」の1日平均アクセス件数	年度目標値			250	300	350	400	450
単位	件	全体目標値	450	全体目標達成度	131.7%	135.2%	136.3%	169.4%	
	年度別達成度								

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	<input type="radio"/>	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	<input type="radio"/>	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	<input type="radio"/>	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	<input type="radio"/>	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	<input type="radio"/>	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	<input type="radio"/>	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	<input type="radio"/>	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	<input type="radio"/>	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	<input type="radio"/>	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			<input type="radio"/>	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>少子高齢化、人口減少、経済の停滞が続く中、行政が主体的に地元企業の広報や地元企業への就学促進等の事業に取り組むことは必要である。</p>
「見直し」「改善」案	<p>企業情報サイトのスマートフォン版を作成するとともに、コンテンツを学生向けに特化させる。</p>

事務事業チェックシート

事務事業No. 396 事業名 若年者就職支援事業

[事業基本情報]

[長期総合計画]	
分野別目標	3 市民と地域がつくる元気なまち
政策	1 地域産業の振興
施策	5 雇用の安定と労働環境の向上
基本方針	1 雇用・就労支援の充実

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]	
基本目標	II 和歌山市への新しいひとの流れをつくる
政策	1 移住・定住の推進
施策	イ 市内就職の促進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		商工費	
	項		商工費	
	目		労働福祉費	
	大事業		労働福祉事業	
	事項		若年者就職支援事業	

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間	~		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	産業政策課	松村 光一郎 (435-1040)	
関連課			

「3つの約束・4.4の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
	○			
4.4の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	若年層、学生の地元企業への理解を深め、和歌山市での就労意欲を高めることで、市内企業への就職を促進し、地元産業の活性化や定住促進に寄与する。	①学生の就職活動の参考となるよう、和歌山市の企業の魅力を紹介する企業見学会を実施する。 ②応募書類の書き方、自己アピールの方法、マナー講習、模擬面接等就職活動に必要な知識やスキルを習得を目的に、専門講師による就職支援セミナーを開催。				
実施内容	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	学生の進路(就職)決定の参考になるよう就職支援セミナーと地元企業の魅力を紹介する見学会を開催。	学生の進路(就職)決定の参考になるよう就職支援セミナーと地元企業の魅力を紹介する見学会を開催。	学生の進路(就職)決定の参考になるよう就職支援セミナーと地元企業の魅力を紹介する見学会を開催。	学生の進路(就職)決定の参考になるよう就職支援セミナーと地元企業の魅力を紹介する見学会を開催。	学生の進路(就職)決定の参考になるよう就職支援セミナーと地元企業の魅力を紹介する見学会を開催。	
	<大学生等> ○H25年10月21日 ○H25年10月28日	<大学生等> ○H27年2月23日 ○H27年2月24日	<大学生等> ○H28年2月15日 ○H28年2月22日			
	<高校生> ○H25年7月26日	<高校生> ○H26年7月14日	<高校生> ○H27年7月24日			

2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
	事業費	590	463	605	487	631	587	631		631		
	伸び率 (%)	-	-	2.5%		4.3%		0.0%		0.0%		
	人件費	常勤職員	4,576	4,690	4,690	5,482	5,600	5,725	5,600		5,600	
		非常勤職員		280	280	282	280	297	280		280	
		小計	4,576	4,970	4,970	5,764	5,880	6,022	5,880		5,880	
	国庫支出金											
	県支出金											
	市債											
	その他											
一般財源(税等)	590	463	605	487	631	587	631		631			
所要人数	常勤職員	0.62	0.62	0.62	0.74	0.74	0.75	0.74		0.74		
	非常勤職員		0.19	0.19	0.19	0.19	0.19	0.19		0.19		
主な予算内訳	報償金130千円 自動車借上料297千円											

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	企業ウォッチングへの参加者数(大学生等)	年度目標値	80	実績値	68	80	76	80	55	80
成果指標	単位	人	全体目標値	80	全体目標達成度	85.0%	95.0%	68.7%		
	企業ウォッチングへの参加者数(高校生)	年度目標値	40	実績値	33	40	30	40	31	40
成果指標	単位	人	全体目標値	40	全体目標達成度	82.5%	75.0%	77.5%		
	企業ウォッチング参加者の満足度(大学生等)	年度目標値	100	実績値	98.5	100	98.7	100	97.3	100
成果指標	単位	%	全体目標値	100	全体目標達成度	98.5%	98.7%	97.3%		
	企業ウォッチング参加者の満足度(高校生)	年度目標値	100	実績値	80	100	98	100	94.9	100
成果指標	単位	%	全体目標値	100	全体目標達成度	80.0%	98.0%	94.9%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>学生が将来進路決定の際の参考にできるよう、就職支援セミナーと地元企業の魅力を紹介する企業見学バスツアーを行うことは、市内企業を若年時から知る機会を与え、愛着を持つこと、将来の市内企業への就職を促進するうえで引き続き有効であると考えている。</p>
「見直し」 「改善」案	

事務事業チェックシート

事務事業No. 795 事業名 U I J ターン就職支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	市民と地域がつくる元気なまち
政策	1	地域産業の振興
施策	5	雇用の安定と労働環境の向上
基本方針	1	雇用・就労支援の充実

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標	II	和歌山市への新しいひとの流れをつくる
政策	1	移住・定住の推進
施策	イ	市内就職の促進

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間	～	
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	産業政策課	松村 光一郎 (435-1040)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		商工費	
	項		商工費	
	目		労働福祉費	
	大事業		労働福祉事業	
	事項		U I J ターン就職支援事業	

「3つの約束・4.4の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
	○			
4.4の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か）	事業内容				
	大都市圏に就学した地元出身学生やその保護者に対して、U I J ターン企業面談会やセミナー等を開催し、市内企業の人材確保や市内産業の活性化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・都市部での合同企業面談会の開催 ・学生やその保護者等に対して就職セミナーの開催 ・1 Day インターンシップの開催 				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				<ul style="list-style-type: none"> ・合同企業面談会の開催（東京・京都） ・就職支援セミナーの開催 ・1 Day インターンシップの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・合同企業面談会の開催（東京・京都） ・就職支援セミナーの開催 ・1 Day インターンシップの開催 	

2 事業コスト

		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費等 千円	事業費					7,036	6,616	7,222		7,222		
	伸び率 (%)	-	-	-		-		2.6%		0.0%		
	人件費	常勤職員					3,435	3,435	3,435		3,435	
		非常勤職員										
		小計					34,358	3,435	3,435		3,435	
	国庫支出金					5,558	6,136	5,500				
	県支出金											
	市債											
	その他											
	一般財源 (税等)					1,478	480	1,722		7,222		
所要人数					0.45	0.45	0.45		0.45			
主な予算内訳												

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	企業面談会の回数	年度目標値						2	2	2
		実績値						2		
	単位	回	全体目標値	2	全体目標達成度	100.0%		100.0%		
	年度別達成度									
成果指標	企業面談会参加者数	年度目標値						60	60	60
		実績値						48		
	単位	人	全体目標値	60	全体目標達成度	80.0%		80.0%		
	年度別達成度									

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	都市圏に就学した地元出身学生やその保護者に対して、U I J ターン企業面談会やセミナー等を開催することは、市内企業の人材確保や市内産業の活性化を図るうえで引き続き有効であると考えます。
「見直し」「改善」案	就職活動解禁の時期にあわせ、各種事業の実施時期を変更する。

事務事業チェックシート

事務事業No. 593 事業名 職場体験事業

[事業基本情報]

[長期総合計画]	
分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	1 学校教育の充実
施策	3 小・中学校教育の充実
基本方針	1 子どもたちの豊かな心の育成

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]	
基本目標	II 和歌山市への新しいひとの流れをつくる
政策	1 移住・定住の推進
施策	イ 市内就職の促進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他	○		
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		教育総務費	
	目		教育振興費	
	大事業		教育振興事業	
	事項		職場体験事業	

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	永年
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	学校教育課	神崎 信彦 (435-1139)	
関連課			

「3つの約束・4.4の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
4.4の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か）	事業内容				
	生徒が自らの生き方を考え、将来に対する目的意識を持ち、自らの意思と責任で進路を選択決定する能力・態度を身につけさせる。	事業所での職場体験により、勤労の尊さや創造することの喜びの体得、望ましい職業観・勤労感の育成などに加えて、実際の知識や技術の習得を行い、学校での学習と職業との関係についての理解を深める。なお、職場体験での事故に備えて、生徒に損害賠償保険をかけている。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		様々な職業の仕事内容を調べ、地域の企業・事業所で職場体験を実施。	様々な職業の仕事内容を調べ、地域の企業・事業所で職場体験を実施。	様々な職業の仕事内容を調べ、地域の企業・事業所で職場体験を実施。	様々な職業の仕事内容を調べ、地域の企業・事業所で職場体験を実施。	様々な職業の仕事内容を調べ、地域の企業・事業所で職場体験を実施。

2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
	事業費	330	314	330	435	450	413	450			450
	伸び率 (%)	-	-	0.0%		36.4%		0.0%			0.0%
	人件費	常勤職員	809	1,089	1,089	1,055	1,055	1,236	1,177		1,177
		非常勤職員									
	小計	809	1,089	1,089	1,055	1,055	1,236	1,177		1,177	
	国庫支出金										
	県支出金										
	市債										
その他											
一般財源 (税等)	330	314	330	435	450	413	450			450	
所要人数	常勤職員	0.11	0.15	0.15	0.14	0.14	0.16	0.16		0.16	
	非常勤職員										
主な予算内訳		損害賠償保険料 450千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	体験学習実施校 (中学校全18校)	年度目標値				18	18	18	18	18
		実績値				18	18	18		
	単位	校	全体目標値	18	全体目標達成度	100.0%	100.0%	100.0%		
	成果指標	参加生徒数	年度目標値				2,785	2,874	2,782	2,574
実績値						2,858	2,901	2,750		
単位		人	全体目標値	3,000	全体目標達成度	96.7%	102.6%	100.9%	101.2%	
年度別達成度										

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	当初は国又は県の補助事業であったが、補助が廃止され市単独事業となっている。しかし、学校からの事業継続の要望があり、教育的な効果もあるため、事業継続したい。
「見直し」「改善」案	望ましい職業感や勤労感を身につける上で、重要な体験活動である。一過性の体験活動に終わることなく、系統的に世の中の仕組みを理解していく教育活動が望まれる。

事務事業チェックシート

事務事業No. 728 事業名 就職支援相談員配置事業

[事業基本情報]

[長期総合計画]	
分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	1 学校教育の充実
施策	5 高校教育の充実・高等教育機関との連携
基本方針	1 高等学校教育の充実

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]	
基本目標	II 和歌山市への新しいひとの流れをつくる
政策	1 移住・定住の推進
施策	イ 市内就職の促進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		高等学校費	
	目		学校管理費	
	大事業		高等学校管理事業	
	事項		就職支援相談員設置事業	

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	H23	～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	教職員課	梅野 作治 (435-1196)	
関連課			

「3つの約束・4.4の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
4.4の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か）	事業内容				
	就職を希望する高等学校新規卒業生の就職活動を円滑に行うようにする。	和歌山市立和歌山高等学校に就職支援相談員1人を配置し、新規高等学校卒業生の就職活動の支援及びキャリア教育を推進する。主な業務内容は、県内外における求人の開拓、関係学校との連携、インターンシップの調整及び推進、求人情報の提供等である。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		1人の就職支援相談員を委嘱した。	1人の就職支援相談員を委嘱する。	1人の就職支援相談員を委嘱する。	1人の就職支援相談員を委嘱する。	1人の就職支援相談員を委嘱する。

2 事業コスト

		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費等 千円	事業費	598	581	599	573	599	568	599			940	
	伸び率 (%)	-	-	0.2%		0.0%		0.0%			56.9%	
	人件費	常勤職員	662	667	667	652	652	725	725			725
		非常勤職員										
		小計	662	667	667	652	652	725	725			725
	国庫支出金											
	県支出金											
	市債											
	その他											
	一般財源 (税等)	598	581	599	573	599	568	599			940	
所要人数	常勤職員	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.1	0.1			0.1	
	非常勤職員											
主な予算内訳		報償費 546千円 共済費 3千円 旅費 50千円										

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	就職支援相談員配置数	年度目標値		1	1	1	1	1
		実績値		1	1	1	1	
	単位 人	全体目標値	1	全体目標達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		年度別達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標	就職内定率 (内定者数/希望者数)	年度目標値		100	100	100	-	-
		実績値		98	100	100		
	単位 %	全体目標値	100	全体目標達成度	100.0%	100.0%	100.0%	
		年度別達成度	98.0%	100.0%	100.0%			
市内就職率	年度目標値		-	-	-	86.32	87.98	
	実績値		-	-	-			
単位 %	全体目標値	91.3	全体目標達成度	-	-	-		
	年度別達成度	-	-	-				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	<input type="radio"/>	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	<input type="radio"/>	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	<input type="radio"/>	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	<input type="radio"/>	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	<input type="radio"/>	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	<input type="radio"/>	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	<input type="radio"/>	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	<input type="radio"/>	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				<input type="radio"/>
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	就職支援相談員を配置後、就職内定率が向上していることから、相談員配置の効果が表れていると考える。
「見直し」 「改善」案	就職を希望する高等学校新規卒業生の就職活動を一層円滑に行うようにするため、また、今の就職内定率を今後も維持・向上していくためには、現状の就職支援相談員の活動内容、効果を十分ふまえた上で、活動日数の上限を県立高等学校と同等程度まで増やしていく必要がある。

事務事業チェックシート

事務事業No. 事業名
奨学金返還助成事業

[事業基本情報]

[長期総合計画]	
分野別目標	
政策	
施策	
基本方針	

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		一般管理費	
	大事業事項			

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]	
基本目標	II 和歌山市への新しいひとの流れをつくる
政策	1 移住・定住の推進
施策	イ 市内就職の促進

「3つの約束・4.4の約束」との関連性

事業種別		主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	政策調整課	犬塚 康司 (435-1013)	
関連課			

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
				○
4.4の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	奨学金返還助成制度を創設することにより、本市への定住と移住を促進するとともに、人材不足が顕著な業種の解消を目指す。	大学生等を対象に、日本学生支援機構等の奨学金制度を利用している学生が、本市指定の企業（出捐企業）に就職し、一定期間居住した場合に学生の奨学金返還に対して助成を行う。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				奨学金返還助成制度創設の検討	・民間企業への意向調査 ・基金設置 ・奨学金返還助成制度創設 ・出捐企業の募集	・学生募集 ・出捐企業の募集

2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
			当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
	事業費						0	0				
	伸び率 (%)		-	-								
	人件費	常勤職員					0	52				
		非常勤職員					0	0				
		小計					0	52				
	国庫支出金											
	県支出金											
	市債											
	その他											
	一般財源 (税等)							0				
所要人数	常勤職員						0.01					
非常勤職員												
主な予算内訳												

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	奨学金返還助成制度の創設に向けての調査	年度目標値						900	
単位	件	全体目標値	900	全体目標達成度	100.0%			900	
								100.0%	
奨学金返還助成制度の創設	年度目標値						1		
	実績値						0		
単位	件	全体目標値	1	全体目標達成度	0.0%				
成果指標	出捐企業の募集	年度目標値					30		
	実績値						0		
単位	人	全体目標値	30	全体目標達成度	0.0%				
学生の募集	年度目標値							30	
	実績値							0	
単位	人	全体目標値	30	全体目標達成度	0.0%				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	<input type="radio"/>	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	<input type="radio"/>	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	<input type="radio"/>	市が行うべき	<input type="radio"/>	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	<input type="radio"/>	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	<input type="radio"/>	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	<input type="radio"/>	達成している(90%以上)	<input type="radio"/>	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	<input type="radio"/>	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	<input type="radio"/>	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	<input type="radio"/>	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				<input type="radio"/>
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>平成27年度に企画課で制度を検討し、28年度に政策調整課に移管された。 現在、制度創設に向けて、調査、検討中のため、次年度以降の予算等は財政課と調整中。 また、出捐企業、学生の募集数及び募集時期についても今年度中に確定し、奨学金返還助成制度を創設する。</p>
「見直し」 「改善」案	

仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現

こども未来部

平成28年度 施策評価シート

施策名	仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現	体系番号	Ⅲ 3 ア
-----	---------------------------	------	-------

所管部（主となる部）	こども未来部	関連部	産業部
------------	--------	-----	-----

<1 基本情報>

基本目標	Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
政策	3 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現
施策	ア 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現
基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 父子手帳の交付、男性子育てセミナーの開催等を通じて、男性の育児休業の取得推進、育児参加の促進を行う。 ・ テレワークを活用した在宅勤務の導入など働き方改革を推進するとともに、社内保育所の設置、出産後の職場復帰のための環境づくりなど、子育てしやすい職場環境づくりに向けた啓発を行う。

<2 市民満足度の状況>

市民満足度項目	こどもや子育てに対する支援サービス	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
		重要度	満足度	重要度	満足度	重要度	満足度	重要度	満足度	重要度	満足度
			4.11								
			2.94								
			ギャップ値	1.17	ギャップ値		ギャップ値		ギャップ値		ギャップ値

<3 評価指標>

指標	単位	現状値		実績値		実績値		実績値		目標値	目標年度
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度				
① 男性の1日の育児参加時間（県）	分	23 (H23)	-							39	H28
② 女性(25歳～44歳)の就業率	%	63.7 (H24)	-							66.0	H29
③											
④											
⑤											
目標値設定の考え方		①H23時点の全国平均まで伸ばす ②国の総合戦略では7年間で5% (69.5%→73%)の伸びであるため、5年間で3.6%の伸びとして換算									

<4 施策を構成する主な事業の進捗状況>

主な事業	事業の進捗を図る主な指標	単位	値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
1 男性の育児参加の促進（父子手帳の交付、男性子育てセミナーや講演会の開催等）	父子手帳の配布	冊	目標値		3,500	3,500	3,500	-	-
			実績値		3,000				
2 働き方改革の推進（企業等への啓発）	和歌山働き方改革会議への参加	回	目標値	1	1	1	1	-	-
			実績値	1	1	1	1	-	-
3			目標値					-	-
			実績値					-	-
4			目標値					-	-
			実績値					-	-
5			目標値					-	-
			実績値					-	-
6			目標値					-	-
			実績値					-	-
7			目標値					-	-
			実績値					-	-
8			目標値					-	-
			実績値					-	-
9			目標値					-	-
			実績値					-	-

<5 施策を構成する主な事業の事業費の状況>

(千円)

主な事業の総事業費	H27決算		H28予算		H29計画		H30計画		H31計画	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
	2,820	0	1,000	0	1,000	0	-	-	-	-

<6 施策の分析と課題>

施策の分析内容及び問題点の整理	
1 評価指標の分析（進捗状況など）	-
2 市民満足度の分析	昨今頻繁に“子育て支援”が取りざたされ、育児休業の取得促進や男性の育児参加など話題に上ることで、現実とギャップを感じている市民も多いと思われる。「男性は仕事、女性は子育て」という風潮がまだ根強い本市において、意識啓発については長期的に取り組むとともに、当事者のライフスタイルへの直接的な支援やサービスは難しいが、多様な働き方の提案など仕組み作りについても取り組む必要がある。
3 主な事業の進捗状況の分析	平成23年度から配交付している和歌山市父子手帳の内容を改訂し、継続して母子手帳配布時に同時交付するとともに、男性の育児参加時間を増やす一助として座学と実践編を組み合わせた講座を実施した。男性の育児参加については市事業として継続的に実施できているほか、民間団体においても父親に向けた取り組みが行われるなど、機運醸成が図られている。
4 主な事業の総事業費の分析	平成27年度、平成28年度は主に男性への直接的な育児参加支援を実施（参加希望者対象）。平成29年度以降は部下のWLB、組織の業績そして自らも仕事と私生活を楽しむ“イクボス”を増やす働きかけを行うため、市内企業全域への啓発活動を行うため、事業費増。
5 事務事業の適正性（事業構成の適当性）	男性の育児参加時間最下位脱出に向け、引き続き子育て中の男性に対し意識啓発を行うことは適正であると考え。加えて今後は、働きながら子育てをする男女がより育児に関わりやすい環境を作るべく、当人以外の周囲に対しての意識啓発や、働き方の多様性の提案など、一体的な取り組みの推進が必要と考える。
課題	個人への直接的な支援やサービスでないため、効果が現れにくく、また効果検証しづらい施策であつため、優先度や重要度が低くなりやすい取り組みである。しかし、ワークライフバランスを実現させるための根本的に重要な取り組みとして、本市の現状を適宜把握し、変化を加えながらも継続していく必要がある。

< 7 施策の状況 >

所管部評価	評価		B	状況の根拠、今後の方向性や展開又は改善のポイントなど ワークライフバランスの実現は、仕事と子育てをうまく両立できるようになる個人レベルの目標としてだけでなく、人材の確保や、組織の生産性の向上など雇用者にとっても有益なものである。今後も重要な子育て環境整備の一環として、当事者及びその周辺に対する意識改革・意識啓発を幅広く展開していきたい。そのためにも行政独りよがりの施策とならないよう、ニーズにあった取り組みを実施していきたい。
	A：順調に進んでいる			
	B：進んでいるが改善が必要			
C：進んでいない				
入力日	平成28年7月26日	入力者	こども未来部長	

< 8 施策を構成する主な事務事業 >

No.	事務事業名	担当課	事業費				担当課評価		重点化		
			H27決算	うち一般財源	H28予算	うち一般財源	H29計画	うち一般財源		事業内容	コスト投入
1	男性の育児参加促進事業	子育て支援課	2,820	0	1,000	0	1,000	0	充実	現状維持	○
2	働き方改革の推進事業	産業政策課	0	0	0	0	0	0	現状維持	現状維持	
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
合計			2,820	0	1,000	0	1,000	0			

< 9 8以外で施策の成果向上に必要な事務事業 >

No.	必要な事務事業	概要（対象と目的等）
1		
2		
3		

< 10 行政評価委員会による評価・意見 >

評価	B：進んでいるが改善が必要
<p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育児・出産の事業に片寄りすぎているという印象がある。若い世代の子育て以外にも重要分野があると考えられ、ワーク・ライフ・バランスは働く人達の期待も大きいので、メニューの拡大等、より一層の取組・充実をしていただきたい。 ・父子手帳の内容は、乳幼児への子育ての方法、考え方、お母さんのフォロー等が記載されており有用であるが、今後改訂にあたっては、ワーク・ライフ・バランス関連イベント「自然観察講座」は乳幼児対象とはいえず、イベント内容が子育てそのものの内容と合っているとはいえないことなども含め、フォローアップによってよりよい内容をめざしていただきたい。 ・和歌山市の地域的特徴として、「男性（お父さん）の育児参加とは、直接子どもの世話をすることではなく、女性（お母さん）への気遣いを行うことである。」という考えがあるとのことだが、その点については、再考の余地があると考えられる。 ・認定こども園の整備計画が既に策定済みとのことであるが、都市施設の立地適正化計画における関連部局との議論のなかで、整備計画の考え方を積極的に伝えていただきたい。 ・現行の目標（評価指標）については、市が直接的に達成を目指すものではないと考えられる。市は、市民が子育てしやすい環境を作るのが目標であると思われるので、適正な目標数値等について検討していただきたい。 ・小規模事業者にとって、ワーク・ライフ・バランスの実現は非常に困難である。今後も企業において育児休業等を取りやすい環境を作れるようにしていただくとともに、男性の育児参加（育児休業の取得等）については、地方に多い中小企業や商店のレベルでは、制度の取り入れに時間がかかると思うが、「育児参加＝カッコイイ」というイメージを積極的に発信するなど、長期的な事業として取り組んでいただきたい。 ・ワーク・ライフ・バランスの施策目的から考えると、「育児支援」のみではなく、「ママの再就職支援」など“働く”部分にも焦点を当て、相談業務だけでなく、職業教育の支援などの事業も取り入れていただきたい。 	

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
 男性の育児参加促進事業

[長期総合計画]	
分野別目標	2 個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	3 子育て支援の充実
施策	1 子育て支援の充実
基本方針	1 家庭における子育て支援

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]	
基本目標	Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
政策	3 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現
施策	ア 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	H23（父子手帳）	～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画	子ども・子育て支援事業計画		
担当課・担当課長（Tel）	子育て支援課	露野 恵司	
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	管理経費
	その他	
事業区分(2)	自治事務	法定受託事務
	その他	
会計・予算区分	会計	一般会計
	款	民生費
	項	児童福祉費
	目	児童福祉総務費
	大事業	児童福祉総務事業
	事項	子ども・子育て応援事業

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）		事業内容				
事業概要	子育て中の父親に対して、育児参加の意識の醸成を図り、家事・育児参加時間を増やす。	<ul style="list-style-type: none"> 男性従業員が育児休業を取得した中小企業者に対して助成金を支給する「男性育児休業取得助成金」（平成27年度にて終了） 妻の妊娠時から父親の自覚と責任を持ってもらうため、男性の視点に立った“子育て導入本”である「父子手帳」（改訂版）の作成 積極的に子育てを楽しみ、自らも成長する男性である「育メン」の育成のためのセミナーの開催と、「育メン」を職場で支援する「育ボス」の育成のため講座を開催する「男性子育て推進事業」 				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		<ul style="list-style-type: none"> 男性育児休業取得助成金 父子手帳の配布 	<ul style="list-style-type: none"> 男性育児休業取得助成金 父子手帳の配布 	<ul style="list-style-type: none"> 男性育児休業取得助成金 父子手帳（改訂版）の作成・配布 男性が家庭で輝く和歌山推進事業 	<ul style="list-style-type: none"> 父子手帳の配布 男性子育て推進事業 	<ul style="list-style-type: none"> 父子手帳の配布 育ボス養成講座の実施（「育メン」を職場で支援する「育ボス」を養成するための講座を開催し、育ボス宣言を行う。）

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度			
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算		
事業費等 千円	事業費	472	453	472	253	2,310	2,820	1,000		1,000		
	伸び率（%）	-	-									
	人件費	常勤職員	2,313	2,313	2,313	2,313	7,541	7,541	7,541		7,541	
		非常勤職員	0	0	0	0	584	584	0		0	
		小計	2,313	2,313	2,313	2,313	8,125	8,125	7,541		7,541	
	国庫支出金					2,310	2,820	1,000		1,000		
	県支出金											
	市債											
	その他											
	一般財源（税等）	472	453	472	253	0	0	0		0		
	所要人数	常勤職員	0.30	0.30	0.30	0.30	0.99	0.99	0.99		0.99	
		非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.27	0.27	0		0	
	主な予算内訳											

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
活動指標	男性の育児休業等取得助成金申請件数	年度目標値					8	4	4		
		実績値					4	2	4		
	単位	件	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度	50.0%	50.0%	100.0%			
	父子手帳作成数	年度目標値							11,500		
成果指標	男性の育児休業等取得助成金承認件数	年度目標値					8	4	4		
		実績値					4	2	4		
	単位	件	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度	50.0%	50.0%	100.0%			
	父子手帳配布数	年度目標値							3,500	3,500	3,500
単位	冊	全体目標値	10,500	全体目標達成度	28.6%	年度別達成度					
								85.7%			

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>男性の育児休業取得助成金については、平成27年度にて廃止。 父子手帳は「子育て導入本」として、周知されてきており、引続き今後の子育てをする父親に向けて継続が必要。</p>
「見直し」 「改善」案	<p>父子手帳の作成・配布については、妻が妊娠時から夫として父親としての自覚と責任を持ち、父親の育児参加の時間を増やすきっかけになるよう継続実施。 平成28年度実施の「男性の育児参加推進事業」で「育メン」を育成し、今後合わせて「育メン」を支援する「育ボス」を養成する等事業拡充の検討。</p>

事務事業チェックシート

事務事業No. 事業名
働き方改革の推進事業

[長期総合計画]	
分野別目標	3 市民と地域がつくる元気なまち
政策	1 地域産業の振興
施策	5 雇用の安定と労働環境の向上
基本方針	2 労働環境向上の支援

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]	
基本目標	Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
政策	3 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現
施策	ア 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間	～	
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長（Tel）	産業政策課	松村 光一郎（435-1040）
関連課		

[事業基本情報]			
事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		
	款		
	項		
	目		
	大事業事項		

「3つの約束・4.4の約束」との関連性				
3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
4.4の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	働き手が健康で安心して働くことができる職場環境の実現を目指す。	労働局や、和歌山県等関係機関と連携しながら、企業に対して働き方改革に関する意識啓発や働きかけを進める。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
			第1回働き方改革会議の開催	第2回働き方改革会議の開催	第3回働き方改革会議の開催	

2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
	事業費										
	伸び率（%）	-	-								
	人件費	常勤職員			1.145	1.145	1.145	1.145	1.145		
		非常勤職員			0	0	0	0	0		
		小計			1.145	1.145	1.145	1.145	1.15		
	国庫支出金										
	県支出金										
	市債										
その他											
一般財源（税等）											
所要人数	常勤職員			0.15	0.15	0.15	0.15	0.15			
	非常勤職員			0	0	0	0	0			
主な予算内訳											

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	単位	全体目標値	全体目標達成度	年度目標値					
				実績値					
	単位	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度					
実績値									
成果指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	単位	全体目標値	全体目標達成度	年度目標値					
				実績値					
	単位	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度					
実績値									

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実	/	/	/	/
	現状維持	/	/	○	/
	縮小	/	/	/	/
	廃止	/	/	/	/
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	労働者の職場環境の向上を図るうえで有効であると考える。
「見直し」 「改善」案	

まちなか再生・地域拠点の整備

都市計画部

平成28年度 施策評価シート

施策名	まちなか再生・地域拠点の整備	体系番号	IV1ア
-----	----------------	------	------

所管部 (主となる部)	都市計画部	関連部	産業部、観光国際部
-------------	-------	-----	-----------

<1 基本情報>

基本目標	IV	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る
政策	1	都市のコンパクト化
施策	ア	まちなか再生・地域拠点の整備

基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 立地適正化計画の中で都市機能誘導区域と居住誘導区域を設定し、都市のコンパクト化を推進する。特に、和歌山駅、和歌山城、和歌山市駅を含めたまちなかについては、公共施設の再編や新たな都市機能の立地により利便性を高めるとともに、市街地再開発等によるまちなか居住を促進し、まちなかの再生を目指す。 市街化調整区域における開発規制を強化しつつ、地域拠点に日常生活を支える機能を緩やかに誘導する。 和歌山城内などのまちなかでイベントを開催するなど、まちなかに賑わいを創出する。 民間主導型の公民連携によりまちなかの遊休不動産の再生・利活用を促進し、まちなかでの雇用と産業の創出を図る。
------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<2 市民満足度の状況>

市民満足度項目	中心市街地の活気	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
		重要度	満足度	重要度	満足度	重要度	満足度	重要度	満足度	重要度	満足度
		4.22	2.07								
		ギャップ値	2.15	ギャップ値		ギャップ値		ギャップ値		ギャップ値	

<3 評価指標>

指標	単位	現状値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値	目標年度	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			
① まちなか居住人口の比率	%	8.97	8.89					9.11	H29	
② 通勤・通学・買い物などの日常生活の利便性に対する満足度	%	29.4	32.5					32.0	H31	
③										
④										
⑤										
目標値設定の考え方		①市域全体の人口が減少する中であっても、まちなか居住人口の現状維持(H24)を目指す ②市政世論調査の満足度を、立地適正化計画期間(20年)に基づき、20年後で10%ポイントアップを目指す								

<4 施策を構成する主な事業の進捗状況>

主な事業	事業の進捗を図る主な指標	単位	値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
1 立地適正化計画の策定(都市機能誘導区域、居住誘導区域の設定)	立地適正化計画の策定	回	目標値 実績値			1	1	-	-
2 まちなか再生計画推進事業(市民図書館、市民会館などの公共施設の再編等)	まちなか居住人口の比率(本町、城北、広瀬、雄凌、大新、新南、宮北地区)	%	目標値 実績値	9.04	9.06	9.09	9.11	-	-
3 市街地再開発促進事業(技術的・財政的支援)	市街地再開発事業の事業認可件数(累計)	件	目標値 実績値	1	2	3	3	-	-
4 まちなか賑わい創出事業(各種イベント(※イルミネーション、まちなか河岸、動物園100周年)の開催等)	各種イベントの開催数	回	目標値 実績値		2	2	1	-	-
5 まちなか賑わい創出事業(各種イベント(※イルミネーション、まちなか河岸、動物園100周年)の開催等)	和歌山公園内イベント実施回数	回	目標値 実績値	12	36	50	50	-	-
6 まちなか遊休不動産再生活用推進事業(リノベーションスクールの開催)	リノベーションスクールの提案から派生した実物件数(累計)	件	目標値 実績値	2	3	4	5	-	-
7			目標値 実績値					-	-
8			目標値 実績値					-	-
9			目標値 実績値					-	-

<5 施策を構成する主な事業の事業費の状況>

(千円)

主な事業の総事業費	H27決算		H28予算		H29計画		H30計画		H31計画	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
	337,292	76,796	1,532,683	460,336	3,550,250	1,023,660	-	-	-	-

<6 施策の分析と課題>

施策の分析内容及び問題点の整理	
1 評価指標の分析(進捗状況など)	まちなか居住人口は下げ止まり傾向が見られるが目標には達していない。まちなか居住人口を維持するためには新たな世帯の居住が不可欠であり、目標年度の平成29年度時点においては公共施設整備や再開発事業等は未竣工である。これらハード事業の着実な進捗と、ソフト事業やリノベーション事業等の実施を通じてまちなかの活性化を図り、まちなかでのマンション供給やまちなか居住を誘引していく必要がある。
2 市民満足度の分析	中心市街地の活気に対しては、重要度は非常に高い一方で満足度が低く、取り組みが求められている。ハード整備完了時には大きく改善すると考えられるが、それまでの間はイベントやリノベーション事業等を着実に推進していく必要がある。なお、かつての活気や大阪との比較による評価であるとも推察されることから、市の取り組みだけでなく民間の取り組みも必要である。
3 主な事業の進捗状況の分析	平成28年度には再開発事業の施行認可が行われる等、着実に進捗している。またイベントについても継続的に実施することで定着し、内容を充実させること等により集客力も向上している。リノベーションスクールから派生して生まれた実物件も順調に伸びている。
4 主な事業の総事業費の分析	今後、ハード整備の事業費が伸長していくため、平成28年度、29年度と大幅に増加していく。
5 事務事業の適正性(事業構成の適当性)	ハード・ソフトともに着実な進捗が不可欠である。いずれの事業においても担当課の事務量は多く、民間の取り組みを促す仕掛けづくりを行う体制に課題がある。
課題	市の行うハード・ソフトの施策については着実な進捗が最大の課題である。とりわけ公共施設の再編整備については、所管部局もまたがることから関係者一丸となって進めていく必要がある。今後は民間の取り組みを促す必要があるが、事務量が長く、体制に課題がある。

< 7 施策の状況 >

所管部評価	評価		状況の根拠、今後の方向性や展開又は改善のポイントなど	
	A : 順調に進んでいる	B	居住人口の指標については、下げ止まり傾向も見られるが改善には至っていない。 民間によるマンション供給計画も続いており、これから本格化するハード整備事業を着実に進捗させるとともに、イベントやリノベーション等の事業についても継続的に実施・定着させることで、まちなかに対する満足度を向上させる必要がある。	
	B : 進んでいるが改善が必要			
	C : 進んでいない			
入力日	平成28年7月26日	入力者	都市計画部長	

< 8 施策を構成する主な事務事業 >

No.	事務事業名	担当課	事業費						担当課評価		重点化
			H27決算	うち一般財源	H28予算	うち一般財源	H29計画	うち一般財源	事業内容	コスト投入	
1	立地適正化計画策定事業	都市計画課	12,677	5,251	11,382	2,727	15,400	7,700	現状維持	現状維持	
2	まちなか再生計画推進事業	都市再生課	15,616	15,616	15,164	15,164	15,164	15,164	充実	拡大	○
3	市街地再開発促進事業	都市再生課	18,847	9,797	1,248,166	335,503	3,292,609	899,616	充実	拡大	○
4	まちなか魅力創出事業	商工振興課	40,893	4,862	32,227	14,695	11,573	11,573	現状維持	縮小	
5	和歌山公園管理事業（天守閣、動物園、紅葉渓庭園等）	和歌山城整備企画課	227,001	28,524	194,755	68,858	194,755	68,858	現状維持	現状維持	
6	交流拠点整備事業	商工振興課	22,258	12,746	30,989	23,389	20,749	20,749	充実	拡大	
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
合計			337,292	76,796	1,532,683	460,336	3,550,250	1,023,660			

< 9 8以外で施策の成果向上に必要な事務事業 >

No.	必要な事務事業	概要（対象と目的等）
1		
2		
3		

< 10 行政評価委員会による評価・意見 >

評価	B : 進んでいるが改善が必要
<p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちなか魅力創出事業と交流拠点整備事業はコンセプトも似ており、一つにすることで、効率的に進められるのではと考えられる。 ・まちなか再生・地域拠点の整備は非常に重要な事業であるが、「区域外」となるその周辺整備も、住民の意見を聞きながら併せて考えていただきたい。 ・マンション建設については、できる限り市外からの移動を考えていただきたい。 ・都市再生に向けて、ぶらくり丁等の商店街活性化を図るリノベーションは、新たな起業、空家対策など、課を超えた取組が進められている。民間の積極的な活動を支える行政としての取組を、市の独自性を踏まえ、着実に進めていただきたい。 ・立地適正化に向けて、個別の計画づくりが始まっているが、学校教育や図書館など子どもたちをどう育てるかの視点も大切で、都市施設の整備と配置について、居住誘導区域との関係で充実したものとしていただきたい。 ・施設移転後の跡地利用計画も含め、中心市街地の活性化、調整区域の市民の利便性の確保などに配慮して、より美しく、住み良い都市にするよう努めていただきたい。 ・できる限り空き店舗の活用ができるように進めていただきたい。 	

事務事業チェックシート

事務事業No. 776 事業名 立地適正化計画策定事業

[長期総合計画]	
分野別目標	4 自然環境と都市基盤が調和した快適なまち
政策	5 適正な土地利用の推進
施策	1 適正な土地利用の推進
基本方針	1 計画的な土地利用の推進

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]	
基本目標	IV 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る
政策	1 都市のコンパクト化
施策	A まちなか再生・地域拠点の整備

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間	平成26年度	～ 平成29年度
事業実施の根拠法令	都市再生特別措置法、都市計画法	
関連個別計画	都市計画課マスタープラン	
担当課・担当課長 (Tel)	都市計画課	西本 幸示 435-1228
関連課	都市再生課、企画課、交通政策課他	

[事業基本情報]			
事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計	一般会計	
	款	土木費	
	項	都市計画費	
	目	都市計画総務費	
	大事業	都市計画総務事業	
	事項	立地適正化計画策定事業	

「3つの約束・4.4の約束」との関連性				
3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
	○	○		
4.4の約束	18 複合施設の推進			
	19 JR和歌山駅、南海和歌山市駅周辺の再開発			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か）	事業内容				
	多極ネットワーク型コンパクトシティの推進に向け都市計画マスタープラン等の既存計画との調和を図りながら立地適正化計画を策定する。	立地適正化計画の作成に関する事務				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
			公共施設等（市内中心部） 基礎調査 公共施設の再編の検討	立地適正化計画基本方針の策定	都市機能誘導区域の設定 パブリックコメント、住民説明会 策定委員会 都市計画審議会	居住誘導区域の設定 パブリックコメント、住民説明会 策定委員会 都市計画審議会

2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
	事業費				7,074	13,286	12,677	11,382		15,400	
	伸び率 (%)	-	-	-		-		-14.3%		35.3%	
	人件費	常勤職員			3,813	6,499	6,671	6,499		6,499	
		非常勤職員									
	小計				6,499						
	国庫支出金				3,537	6,507	4,294	5,454		7,700	
	県支出金						3,132	2,727		0	
	市債										
	その他										
一般財源（税等）				3,537	6,779	5,251	2,727		7,700		
所要人数	常勤職員			0.51	0.87	0.88	0.87		0.87		
	非常勤職員										
主な予算内訳		立地適正化計画策定委託料 10,908千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	国土交通省との協議	年度目標値				1	3	4	4
成果指標	単位	回	全体目標値	12	全体目標達成度	33.3%	年度別達成度	100.0%	100.0%
	実績値					1	3		
立地適正化計画の策定	年度目標値					15	25	25	35
	実績値					15	25		
	単位	%	全体目標値	100	全体目標達成度	40.0%	年度別達成度	100.0%	100.0%
	年度別達成度								
	実績値								
	年度別達成度								

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	人口減少や少子高齢化社会を見据えたまちづくり施策と適正な土地利用の促進により、市民が健康で生き生きと暮らせるコンパクトに集約された拠点集約型のまちづくりを目指し、立地適正化計画を策定していくために、事業内容の方向性は現状維持である。
「見直し」「改善」案	コンパクトシティを目指すために、関係課の各計画と整合性を持たせスムーズに協議を行っていく。

事務事業チェックシート

事務事業No. 750 事業名 まちなか再生計画推進事業

[事業基本情報]

[長期総合計画]	
分野別目標	3 市民と地域がつくる元気なまち
政策	2 中心市街地の活性化
施策	1 中心市街地の活性化
基本方針	1 まちなか居住の促進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		土木費	
	項		都市計画費	
	目		市街地再開発事業費	
	大事業		市街地開発事業	
	事項		まちなか再生計画推進事業	

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]	
基本目標	IV 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る
政策	1 都市のコンパクト化
施策	A まちなか再生・地域拠点の整備

「3つの約束・4.4の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
		○		
4.4の約束	まちづくりの推進（まちなか居住、都市再生室の設置）			

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間	H24 ~		
事業実施の根拠法令	社会資本整備総合交付金交付要綱		
関連個別計画	まちなか再生計画、社会資本総合整備計画、都市再生整備計画		
担当課・担当課長 (Tel)	都市再生課	前 寿広 (内) 2990	
関連課			

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か		事業内容					
事業概要	本市のまちなか（中心市街地）の20年後から30年後という中長期的な将来像を示す「和歌山市まちなか再生計画」を作成、周知啓発し、「まちなか居住」の促進及び「楽しめるまちなか」の創出を図り、まちなかの再生を目指すことを目的とする。		「和歌山市まちなか再生計画」の周知啓発、市民案のブラッシュアップ、実現のための条件整理・実現方策の検討を行うとともに、まちなかエリアにおいて、社会資本総合整備計画及び都市再生整備計画（都市再構築戦略事業等）を策定し、エリア内の公共施設の再編や中心拠点となり得る箇所の都市機能の整備等を行い、持続可能な多極ネットワーク型コンパクトシティへの再構築を図る。				
	実施内容	平成25年度 まちなか再生計画の市民等への周知啓発を図るため、講演会を開催	平成26年度 都市再構築戦略事業等の策定に向けたエリアの課題整理及び事業制度の研究	平成27年度 社会資本総合整備計画及び都市再生整備計画の作成及び提出	平成28年度 都市再構築戦略事業等の実施	平成29年度 都市再構築戦略事業等の実施	

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	3,984	4,131	1,206	1,895	9,399	15,616	15,164		15,164	
伸び率 (%)	-	-	-69.7%		679.4%		61.3%		0.0%	
人件費	8,837	8,252	8,252	11,332	11,332	20,078	20,078		20,078	
非常勤職員										
小計	8,837	8,252	8,252	11,332	11,332	20,078	20,078		20,078	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源（税等）	3,984	4,131	1,206	1,895	9,399	15,616	15,164		15,164	
所要人数	1.19	1.09	1.09	1.52	1.52	2.7	2.7		2.7	
非常勤職員										
主な予算内訳	業務委託料15,000千円等									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	まちなか再生計画の周知啓発活動	年度目標値							
		実績値							
	単位	全体目標値	全体目標達成度						
成果指標	まちなか居住人口の比率（本町、城北、広瀬、雄湊、大新、新南、宮北地区）	年度目標値	9.02	9.04	9.06	9.09	9.11		
		実績値	8.98	8.97	8.89				
	単位	%	全体目標値	9.1	全体目標達成度	98.1%			
現状維持を目指す	まちなか居住人口（本町、城北、広瀬、雄湊、大新、新南、宮北地区）	年度目標値	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000		
		実績値	32,828	32,594	32,332				
	単位	人	全体目標値	33,000	全体目標達成度	98.0%			

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>社会情勢が大きく変化する中で、人口減少や少子高齢化、地球温暖化等の新たな社会的課題への対応が求められ、低炭素まちづくりやコンパクトシティの重要性が増してきており、中心市街地を活性化・再生していくことが喫緊の課題となっています。そういった中で長期的な視点を持ち、新しい試みで、まちなか再生に関する計画を検討する必要性が生じている。まちなか再生計画は、これまでの行政による計画ではなく、市民との協働による計画を通じて、市民の視点と主体による取り組みでまちづくりを内発的に進めようとするものである。</p> <p>平成27年度、社会資本総合整備計画及び都市再生整備計画（都市再構築戦略事業等）を策定し、持続可能な多極ネットワーク型コンパクトシティへの再構築を図っていく。</p>
「見直し」「改善」案	<p>都市再構築戦略事業は、市役所内部局を横断して一体的に公共施設再編等を行なっていくため、より一層の庁内調整と協力が必要。</p>

事務事業チェックシート

事務事業No 752 事業名 市街地再開発促進事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	自然環境と都市基盤が調和した快適なまち
政策	5	適正な土地利用の推進
施策	2	良好な市街地の形成
基本方針	1	中心市街地の整備

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標	IV	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る
政策	1	都市のコンパクト化
施策	A	まちなか再生・地域拠点の整備

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間	H24 ~		
事業実施の根拠法令	社会資本整備総合交付金交付要綱		
関連個別計画	まちなか再生計画、社会資本総合整備計画、都市再生整備計画		
担当課・担当課長 (Tel)	都市再生課	前 寿広 (内) 2990	
関連課	<small>市民生活課 都市計画課 国土建設課 環境衛生課 福祉保健課 労働経済課 観光振興課 情報文化課 総務課 危機管理課 建設課 都市再生課 都市整備課 都市施設課 都市緑地課 都市公園課 都市交通課 都市防災課 都市環境課 都市施設課 都市緑地課 都市公園課 都市交通課 都市防災課 都市環境課</small>		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		土木費	
	項		都市計画費	
	目		市街地再開発事業費	
	大事業		市街地再開発事業	
	事項		市街地再開発促進事業	

[3つの約束・44の約束との関連性]

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
		○		
44の約束	J R和歌山駅、南海和歌山市駅周辺の再開発			

1 事業概要及び実施内容

事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
市街地再開発事業等を行う事業者に対して、市の補助金に併せて国・県補助の導入を図り、財政支援を行うとともに、技術的支援や賑わい創出を図るための助言を行い、まちなか(中心市街地)の活性化を図る。	○市街地再開発準備組織等支援事業 市街地再開発などのまちづくりに積極的な組織・団体への調査研究等初動期の資金援助及び構想計画の策定に対する支援を行う。 ○市街地再開発事業等に関する啓発や連絡調整に関する事業 ○市街地再開発事業等に対する補助事務				
実施内容	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	<ul style="list-style-type: none"> 優良建築物等整備事業 共同施設整備費 新築工事等 市街地再開発準備組織等支援事業 市街地再開発事業等に関する啓発や連絡調整 	<ul style="list-style-type: none"> 市街地再開発準備組織等支援事業 市街地再開発事業等に関する啓発や連絡調整 	<ul style="list-style-type: none"> 市街地再開発準備組織等支援事業 市街地再開発事業等に関する啓発や連絡調整 市街地再開発事業等に対する補助 	<ul style="list-style-type: none"> 市街地再開発事業等に関する啓発や連絡調整 市街地再開発事業等に対する補助 	<ul style="list-style-type: none"> 市街地再開発事業等に関する啓発や連絡調整 市街地再開発事業等に対する補助

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	40,980	7,406	6,275	4,767	51,849	18,847	1,248,166		3,292,609	
伸び率 (%)	-	-	-84.7%		726.3%		2307.3%		163.8%	
人件費	常勤職員	8,837	8,252	8,252	7,555	7,555	20,078	20,078	20,078	
	非常勤職員									
	小計	8,837	8,252	8,252	7,555	7,555	20,078	20,078	20,078	
国庫支出金	17,388	2,103			22,800	9,050	616,983		1,646,304	
県支出金	8,694	1,052					295,680		746,689	
市債										
その他										
一般財源(税等)	14,898	4,251	6,275	4,767	29,049	9,797	335,503		899,616	
所要人数	常勤職員	1.19	1.09	1.09	1.02	1.02	2.7	2.7	2.7	
	非常勤職員									
主な予算内訳	事業補助金1,233,966千円 委託料14,075千円 等									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	市街地再開発事業関係団体のワークショップ開催回数	年度目標値						6	6	6
		実績値					7	5		
	単位	全体目標値	6	全体目標達成度	83.3%	年度別達成度		83.3%		
		年度目標値								
成果指標	市街地再開発事業の事業認可数(累計)	年度目標値	1	1	2	3	3			
		実績値	1	1	2					
		年度別達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
		単位	件	全体目標値	2	全体目標達成度	150.0%			
	市街地再開発準備組織等支援数(累計)	年度目標値	5	9	9	9	9			
		実績値	2	4	0					
		年度別達成度	40.0%	44.4%	0.0%					
		単位	件	全体目標値	9	全体目標達成度	0.0%			

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	○ 達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>事業制度の性質上、地権者や借地権者などの権利者の意向が重要な制度であり、また、同意形成など時間のかかる事業でもあるため、根気強く普及啓発していく必要があると考えている。</p> <p>また、平成24年度から、事業実施を検討する組織・団体への初動期支援を目的とする「市街地再開発準備組織等支援事業」を立ち上げたところであり、まだまだ支援数は目標には達していない状況ではあるが、前段である相談件数は最近増加傾向にあり、浸透しつつあると感じられる状況になってきたため、引き続き普及啓発に努め当該事業の促進を図りたい。</p> <p>平成27年度から北汀丁地区第一種市街地再開発事業が始まり、和歌山市駅前地区、友田町四丁目地区と事業開始が続く。</p>
「見直し」「改善」案	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施を検討する事業者と権利者をつなぐ仕組みを検討する。 ・エリア別に誘導したい都市施設を明確にするとともに、重点エリアを定める。 ・補助金の査定を適切に行なう。

事務事業チェックシート

事務事業No 436 事業名 まちなか魅力創出事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	市民と地域がつくる元気なまち
政策	2	中心市街地の活性化
施策	1	中心市街地の活性化
基本方針	2	賑わい・回遊性の向上

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標	1	安定した雇用を創出する
政策	4	観光の振興
施策	イ	魅力の発信による誘客促進

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間	H19	～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画	和歌山市中心市街地活性化基本計画(H23年度終了)		
担当課・担当課長(Tel)	商工振興課	小嶋 義之(435-1233)	
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費 ○	管理経費
	その他	
事業区分(2)	自治事務 ○	法定受託事務
	その他	
会計・予算区分	会計	一般会計
	款	商工費
	項	商工費
	目	まちづくり推進費
	大事業	まちづくり推進事業
事項	まちなか魅力創出事業	

「3つの約束・44の約束」との関係性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
		○		
44の約束	まちづくりの推進(まちなかグルメ、まちなかテーマパーク)			

1 事業概要及び実施内容

事業目的(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か)	事業内容				
まちなかを観光客や住民が歩いて楽しめるよう、魅力を高める。	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地の屋外において、アートをテーマとした事業(わぁーと！手づくり市場)を実施する。 JR和歌山駅周辺や市堀川周辺等でイルミネーションを実施する。 賑わいを創出していくため、まちなかで本市の魅力を発信するイベントを実施する。 				
実施内容	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・わぁーと！手づくり市場事業に交付金を交付。 ・わかちか広場でイルミネーションを実施する。 ・まちなか魅力発見マップを作成する事業者に交付金を交付。	・わぁーと！手づくり市場事業に交付金を交付。 ・わかちか広場でイルミネーションを実施する。 ・まちなか魅力発見マップを作成する事業者に交付金を交付。	・わぁーと！手づくり市場事業に交付金を交付。 ・JR和歌山駅周辺・わかちか広場でイルミネーションを実施する。 ・まちなか魅力発見マップを作成する事業者に交付金を交付。また、マップを増刷し、関係者等に配布する。 ・京橋周辺で昔の河岸商を再現したイベントを実施し、まちなかの魅力を発信する。 ・夜間景観の演出方法や商業活性化につなげる方策等についての計画を策定する。	・わぁーと！手づくり市場事業に交付金を交付。 ・まちなかの各地でイルミネーションを実施する。 ・京橋周辺で昔の河岸商を再現したイベントを実施し、まちなかの魅力を発信する。 ・まちなかを歩行者天国にし、地場産品の販売を行い、消費喚起を図る。	・わぁーと！手づくり市場事業に交付金を交付。 ・まちなかの各地でイルミネーションを実施する。 ・京橋周辺で昔の河岸商を再現したイベントを実施し、まちなかの魅力を発信する。

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	2,085	2,085	2,100	2,080	1,947	40,893	32,227		11,573	
伸び率(%)	-	-	0.7%		-7.3%		1555.2%		-64.1%	
人件費	常勤職員	2,727	3,343	3,343	4,987	4,987	6,862	4,987	4,987	
	非常勤職員	121								
	小計	2,848	3,343	3,343	4,987	4,987		5,087	5,087	
国庫支出金						36,031	17,500			
県支出金										
市債										
その他							32			
一般財源(税等)	2,085	2,085	2,100	2,085	1,947	4,862	14,695		11,573	
所要人数	常勤職員	0.37	0.44	0.44	0.67	0.67	0.92	0.67	0.67	
	非常勤職員	0.06								
主な予算内訳	(H28当初予算 7,596千円) イルミネーション装飾委託料 7,117千円、まちなか魅力発見マップの増刷 428千円 等 (H27予算繰越 24,631千円) 和歌山山下・まちなか河岸開催 11,651千円、まちなか歩行者天国開催 9,800千円 等									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	手づくり市場の出展区画	年度目標値				600	660	660	660	660
		実績値				471	436	399		
	単位	区画	全体目標値	660	全体目標達成度	72.0%	年度別達成度	78.5%	66.1%	60.5%
			年度目標値							
成果指標	手づくり市場通行量	年度目標値				20,000	22,000	22,000	22,000	22,000
		実績値				13,000	15,801	20,934		
	単位	人	全体目標値	22,000	全体目標達成度	68.6%	年度別達成度	65.0%	71.8%	95.2%
			年度目標値							
		実績値								
		単位	全体目標値				年度別達成度			

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・わあーっと！手作り市場は、今後新規開業を目指す人が一時的に出店する場を設けることで開業の芽を育てるというインキュベーション的な意味を持つものであり、商業の活性化を図る上で重要な手段である。 ・イルミネーションは、JR和歌山駅を訪れた方々をおもてなしし、まちなかの魅力を高めるために継続して実施する必要がある。
「見直し」「改善」案	わあーっと！手作り市場については、自主運営ができるよう検討を進めていきたい。

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
450 和歌山公園管理事業（天守閣、動物園、紅葉渓庭園等）

〔事業基本情報〕

事業区分(1)	事業経費	管理経費	○
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		商工費
	項		観光費
	目		和歌山公園管理費
	大事業		和歌山公園管理事業
	事項		和歌山公園管理事業

〔長期総合計画〕

分野別目標	3	市民と地域がつくる元気なまち
政策	3	観光の振興
施策	1	観光客受入体制の整備
基本方針	3	和歌山公園の整備・管理運営の充実

〔まち・ひと・しごと創生総合戦略〕

基本目標	1	安定した雇用を創出する
政策	4	観光の振興
施策	ア	観光資源の魅力向上

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	H20		～
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	和歌山城整備企画課	山路 都子 (435-1044)	
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
	○			
44の約束	和歌山城の魅力アップ（伏虎中学校・児童女性会館跡地・扇の芝の一体整備、ジョギングコース整備、駐車場増設など）			

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
和歌山公園は、史跡と森林が調和した、まちなかの貴重な緑地空間となっており、多くの来場者が訪れる、散策、憩いのスペースともなっています。今後、森林の植栽整備やベンチの設置、園路の整備等を行い、より多くの観光客や市民の方々に楽しく、快適に散策していただける環境整備を図りたいと考えています。	和歌山公園・岡公園に係る管理運営業務。 動物園・茶室等の業務委託業務。 天守閣・駐車場の指定管理業務。				
実施内容	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	各施設の需用費等運営経費に係る支出行為。紅葉庭園・岡公園茶室運営業務及び動物園管理業務委託の実施。 天守閣、一般・バス駐車場の指定管理実施。 公園の清掃、除草及び施設等の維持管理業務。 紀の国森づくり基金活用事業の実施。 和歌山城おもてなし充実事業の実施。 動物園サポーター制度の実施。	各施設の需用費等運営経費に係る支出行為。紅葉庭園・岡公園茶室運営業務及び動物園管理業務委託の実施。 天守閣、一般・バス駐車場の指定管理実施。 公園の清掃、除草及び施設等の維持管理業務。 紀の国森づくり基金活用事業の実施。 和歌山城おもてなし充実事業の実施。 動物園サポーター制度の実施。	各施設の需用費等運営経費に係る支出行為。紅葉庭園・岡公園茶室運営業務及び動物園管理業務委託の実施。 天守閣、一般・バス駐車場の指定管理実施。 公園の清掃、除草及び施設等の維持管理業務。 紀の国森づくり基金活用事業の実施。 和歌山城おもてなし充実事業の実施。 動物園サポーター制度の実施。	各施設の需用費等運営経費に係る支出行為。紅葉庭園・岡公園茶室運営業務及び動物園管理業務委託の実施。 天守閣、一般・バス駐車場の指定管理実施。 公園の清掃、除草及び施設等の維持管理業務。 紀の国森づくり基金活用事業の実施。 和歌山城おもてなし充実事業の実施。 動物園サポーター制度の実施。	各施設の需用費等運営経費に係る支出行為。紅葉庭園・岡公園茶室運営業務及び動物園管理業務委託の実施。 天守閣、一般・バス駐車場の指定管理実施。 公園の清掃、除草及び施設等の維持管理業務。 紀の国森づくり基金活用事業の実施。 和歌山城おもてなし充実事業の実施。 動物園サポーター制度の実施。

2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
	事業費	188,830	182,729	192,913	184,070	182,804	227,001	194,755				
	伸び率 (%)	-	-	2.2%		-5.2%		6.5%			-100.0%	
	人件費	常勤職員	32,971	33,520	33,022	33,229	33,229	39,453	39,453			
		非常勤職員	21,472	21,414	21,357	15,327	15,327	20,043	20,043			
		小計	54,443	54,934	54,379	48,556	48,556	59,496	59,496			
	国庫支出金	987	986	432	410		65,000					
	県支出金	2,764	5,300	3,694	1,902	1,910	6,259	2,272				
	市債											
	その他	101,677	103,517	105,463	113,404	110,817	127,218	123,625				
	一般財源（税等）	83,402	72,926	83,324	68,354	70,077	28,524	68,858				
所要人数	常勤職員	4.44	4.41	4.42	4.47	4.47	5.3	5.3				
	非常勤職員	8.49	8.49	8.49	7.80	7.80	10.2	10.2				
主な予算内訳	天守閣管理業務委託料（37,243千円）・動物園業務委託料（48,802千円）・庭園茶室運営業務委託料（13,583千円）・和歌山公園内駐車場管理委託料（11,956千円）											

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	単位	年度目標値		実績値					
		全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度					
	年度目標値								
成果指標	天守閣の有料入場者数				200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
	単位	年度目標値		実績値	189,497	202,889	233,102		
		全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度	94.8%	101.4%	116.6%		
	年度目標値								
紅松庵利用者数				10,000	10,100	10,200	10,300	10,400	
単位	年度目標値		実績値	8,757	8,634	9,917			
	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度	87.6%	85.5%	97.2%			

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	外部の業務委託の効率化を進め、公園内の清掃・除草や樹木剪定などの維持管理に努め、城内の景観の美観を図れた。また、天守閣周辺の森林帯の整備による和歌山城の景観維持、老朽化の著しい石垣の保全等に取り組む、来場者が、安全且つ快適に和歌山城を楽しめる環境づくりが出来た。
「見直し」「改善」案	

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
434 交流拠点整備事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	市民と地域がつくる元気なまち
政策	2	中心市街地の活性化
施策	1	中心市街地の活性化
基本方針	2	賑わい・回遊性の向上

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標	IV	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る
政策	1	都市のコンパクト化
施策	A	まちなか再生・地域拠点の整備

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間	H19	～
事業実施の根拠法令		
関連個別計画	和歌山市中心市街地活性化基本計画（H23年度終了）	
担当課・担当課長（Tel）	商工振興課	小嶋 義之（435-1233）
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		商工費
	項		商工費
	目		まちづくり推進費
	大事業		まちづくり推進事業
	事項		交流拠点整備事業

[3つの約束・44の約束]との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
		○		
44の約束	まちづくりの推進（まちなかグルメ、まちなかテーマパーク）			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	まちなかに不足する機能や商業・サービスを提供し、来街者の利便性を向上させるとともに、健康や娯楽、あるいは観光的な要素を付加することで交流促進機能を強化する。	<p>【まちづくり連携事業】</p> <p>まちなかで大学・高校等と行政が連携し、多彩な活動を行うため、ぶらくり丁商店街にある空き店舗を利用して『みんなの学校』を開設し、各大学やグループから提案された事業を実施する。『みんなの学校』の運営主体であるまちづくり連携事業運営委員会に交付金を交付。</p> <p>【遊休不動産再生活用推進事業】</p> <p>遊休不動産の再生やまちづくり人材の育成を図るため、リノベーションスクールの開催やリノベーション構想の策定を行う。</p> <p>【その他】</p> <p>商店街にある公衆便所の維持管理等。</p>				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		まちづくり連携拠点（まちなか交流スペースみんなの学校）の運営。また、新規事業として遊休不動産再生活用推進事業を実施。	まちづくり連携拠点（まちなか交流スペースみんなの学校）の運営。また、遊休不動産再生活用推進事業を実施。	まちづくり連携拠点（まちなか交流スペースみんなの学校）の運営。また、遊休不動産再生活用推進事業を実施。	まちづくり連携拠点（まちなか交流スペースみんなの学校）の運営。また、遊休不動産再生活用推進事業を実施。	まちづくり連携拠点（まちなか交流スペースみんなの学校）の運営。また、遊休不動産再生活用推進事業を実施。

2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
	事業費	27,717	25,571	18,285	16,448	18,281	22,258	30,989		20,749		
	伸び率（%）	-	-	-34.0%		0.0%		69.5%		-33.0%		
	人件費	常勤職員	6,135	10,027	8,083	9,974	12,743	12,743	9,974		9,974	
		非常勤職員		140	149	141	141	141	141		141	
		小計	6,135	10,167	8,232	10,314	12,884	12,884	10,314		10,314	
	国庫支出金						9,480	7,600				
	県支出金	15,776	15,764									
	市債											
	その他	56	48	48	40	40	32					
	一般財源（税等）	11,885	9,759	18,237	16,408	18,241	12,746	23,389		20,749		
	所要人数	常勤職員	0.83	1.32	1.09	1.34	1.34	1.71	1.34		1.34	
非常勤職員		0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09		0.09		
主な予算内訳	(H28当初予算 20,489千円) まちづくり連携事業交付金 10,714千円、リノベーション構想策定業務委託料 8,584千円 等 (H27予算繰越 10,500千円) 遊休不動産再生活用推進事業委託料 10,500千円											

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	まちなか交流スペース みんなの学校イベント回数	年度目標値	60	60	60	60	60	60	
成果指標	まちなか交流スペース みんなの学校来場者数	年度目標値	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	
	リノベーションスクールの提案から派生した実物件数（累計）	年度目標値	1	2	3	4	5	5	

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・みんなの学校来場者数については、平成24年4月から（財）和歌山地域地場産業振興センターのアンテナショップ「ぶらくり・わかやマーケット」が併設されたことにより増加している。また、毎年開催しているイベントは、回数を重ねることにより定着しつつあり、商店街が共催するなど広がりをみせている。 ・平成25年度から取り組んでいる遊休不動産再生活用推進事業については、リノベーションスクールを年に一回開催しているが、その中からまちづくり会社生まれ新規開業につながった。また、リノベーションスクールの提案から派生した実物件の周辺にある空き店舗にも新規開業が生まれ、波及効果も大きい。
「見直し」「改善」案	<ul style="list-style-type: none"> ・みんなの学校については、市民や学生のまちづくり活動の拠点と賑わい創出のために引続き事業を実施する。 ・遊休不動産再生活用事業については、リノベーションスクールを継続して開催するとともに、行政だけでなく不動産所有者や大学、専門家を含めた検討会を立ち上げ、住民参加型のリノベーション構想を策定し、民間主導のリノベーションまちづくりの動きを加速化していく。

シティプロモーションの推進

観光国際部

平成28年度 施策評価シート

施策名	シティプロモーションの推進	体系番号	II3ア
-----	---------------	------	------

所管部 (主となる部)	観光国際部	関連部	政策調整部、産業部
-------------	-------	-----	-----------

<1 基本情報>

基本目標	II	和歌山市への新しい人の流れをつくる
政策	3	シティプロモーションの推進
施策	A	シティプロモーションの推進

基本方針	<ul style="list-style-type: none"> テレビ、新聞、雑誌、インターネットなどの各種メディアを効果的に活用し、本市の歴史、文化、自然、食などの魅力や関西国際空港に近いという地理的な利便性、県庁所在地であるという優位性を積極的に発信する。 民間事業者や県・近隣市町村とも連携しながら、首都圏における誘客活動やロケ誘致などを行う。 地域資源を活用した新たな“わかやまブランド”の確立を支援する。 海外諸都市との交流事業を通じ、積極的なプロモーション活動を行う。
------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<2 市民満足度の状況>

市民満足度項目	観光地としての魅力	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
		重要度	満足度	重要度	満足度	重要度	満足度	重要度	満足度	重要度	満足度
		4.14	2.64								
		ギャップ値	1.50	ギャップ値		ギャップ値		ギャップ値		ギャップ値	

<3 評価指標>

指標	単位	現状値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値	目標年度	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			
① 地域ブランド調査魅力度全国ランキング	位	165	202					100	H31	
②										
③										
④										
⑤										
目標値設定の考え方		毎年10位程度(13位)の上昇をめざす								

<4 施策を構成する主な事業の進捗状況>

主な事業	事業の進捗を図る主な指標	単位	値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
1 観光情報発信事業 (各種媒体による情報発信)	パブリシティによる県外広報活動件数	件	目標値 実績値	20 55	60 45	60	60	-	-
2 わかやま魅力発信事業 (大学と連携した魅力掘起しと発信手法の研究)	魅力発信ツールの成果品の数	本	目標値 実績値	- -	1 1	-	-	-	-
3 和歌山市チャレンジ新商品認定事業	認定件数	件	目標値 実績値		5 3	5	5	-	-
4			目標値 実績値					-	-
5			目標値 実績値					-	-
6			目標値 実績値					-	-
7			目標値 実績値					-	-
8			目標値 実績値					-	-
9			目標値 実績値					-	-

<5 施策を構成する主な事業の事業費の状況>

主な事業の総事業費	(千円)									
	H27決算		H28予算		H29計画		H30計画		H31計画	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
	173,578	124,318	134,490	102,215	145,706	111,494	-	-	-	-

<6 施策の分析と課題>

施策の分析内容及び問題点の整理	
1 評価指標の分析 (進捗状況など)	指標の改善がみられない。和歌山市の魅力プロモーションしているが、ブランディングまでには至っていないと考えられる。
2 市民満足度の分析	重要度と満足度のギャップが高い。民間の調査で、地域への愛着度が高いところは旅行地としても人気があるという相関関係を指摘しているところもあり、本市の観光振興のためには市民の愛着度を高めていく必要がある。
3 主な事業の進捗状況の分析	和歌山市の強み・弱みを客観的に把握し、効果的なプロモーションの検討を行った。また、魅力発信ツールとして首都圏に住む若者をターゲットにしたPR動画を作成し、You Tubeで公開するとともに、フェイスブック広告を実施し、対象となる層への動画の視聴回数増加を図った。
4 主な事業の総事業費の分析	平成28年11月1日に和歌山市観光協会が一般社団法人化される。これに合わせ、今後、観光客の誘客を図り地域経済の活性化に繋げて行くことから、予算の増額も考えられる。
5 事務事業の適正性 (事業構成の適当性)	施策の推進には、観光誘客プロモーションは重要である。今後は国内・インバウンドそれぞれの特性に応じたタイムリーなプロモーションの充実を図っていく必要があるため、和歌山市観光協会が一般社団法人化に伴い事業見直しを検討する。
課題	観光客の観点から和歌山市が選ばれるには、「行きたい」という気持ちを引き起こす魅力(観光地といわれるエリアの観光地づくり)を高めるとともに和歌山市に対する信頼や好感を市内外から獲得する必要がある。そのためには、和歌山市への愛着度を高めることと都市ブランドを作ってシティプロモーションしていく必要がある。

< 7 施策の状況 >

所管部評価	評価		B	状況の根拠、今後の方向性や展開又は改善のポイントなど 効率的・効果的な情報発信を行うため、今後はターゲットの絞込みを行い、それぞれの層にマッチした事業展開を行うとともに、市民の満足度が低いという理由をもう少し掘り下げて調査する必要がある。
	A：順調に進んでいる			
	B：進んでいるが改善が必要			
C：進んでいない				
入力日	平成28年7月28日	入力者	観光国際部長	

< 8 施策を構成する主な事務事業 >

No.	事務事業名	担当課	事業費						担当課評価		重点化
			H27決算	うち一般財源	H28予算	うち一般財源	H29計画	うち一般財源	事業内容	コスト投入	
1	観光情報発信事業(観光宣伝ポスター、パンフレット等の制作等)	観光課	6,552	2,609	3,322	3,322	3,322	3,322	現状維持	現状維持	
2	広報事業	広報広聴課	125,751	116,826	98,388	83,645	130,258	96,046	充実	現状維持	
3	チャレンジ新商品認定事業	産業政策課	382	21	553	553	553	553	現状維持	現状維持	
4	まちなか魅力創出事業	商工振興課	40,893	4,862	32,227	14,695	11,573	11,573	現状維持	縮小	
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
合計			173,578	124,318	134,490	102,215	145,706	111,494			

< 9 8以外で施策の成果向上に必要な事務事業 >

No.	必要な事務事業	概要(対象と目的等)
1		
2		
3		

< 10 行政評価委員会による評価 >

評価	B：進んでいるが改善が必要
<p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発信するネタを増やし、市の魅力アップにつなげるため、ニーズ調査を丁寧に行っていただくとともに、SWOT分析(※)の結果を活かして、事業を進めていただきたい。 ・事業実施にあたっては、市はあくまで黒子に徹し、市民からの積極的なアイデアや意見を取り入れる仕組みを作っていただきたい。 ・観光客の行動分析については、相当に充実しつつあると見受けられるので、さらにターゲットを絞った取組をお願いしたい。 ・過去に栄えていた雑賀崎等の宿泊型観光が衰退してきている中、その原因等に関する情報の蓄積に欠けている。また、今後は、海外からの入込数の増加状況について、的確なデータの蓄積と解析をしていただきたい。 ・日帰り、滞在、ツーリズム、ビジネス等、観光タイプに応じたターゲットの設定と各ターゲットに応じた政策(施策や事業)を再検討し、特に重点的に取り組んでいく方向性を示していただきたい。 ・観光地としての魅力について、市民の満足度は高くない状況である。市だけで魅力度を上げるのは困難であると考えられるが、さらなる取組の充実をお願いしたい。 ・宿泊者数は増えているが、市を通り過ぎてしまわれていることが多いようなので、市内を観光してもらえる仕組みを考えていただきたい。 <p>※「SWOT分析」・・・目標達成のために、Strength(強み)、Weakness(弱み)、Opportunities(機会)、Threats(脅威)の4つのポイントから市場を分析し、戦略を策定する手法</p>	

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
442 観光情報発信事業(観光宣伝ポスター、パンフレット等の制作等)

[長期総合計画]

分野別目標	3	市民と地域がつくる元気なまち
政策	3	観光の振興
施策	2	観光客の誘致
基本方針	1	観光地としてのイメージの定着

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標	I	安定した雇用を創出する
政策	4	観光の振興
施策	I	魅力の発信による誘客促進

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間	H 2 1	～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	観光課	西川 隆博 (435-1234)	
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		商工費	
	項		観光費	
	目		観光振興費	
	大事業		観光振興事業	
	事項		観光情報発信事業	

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
	○			
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か)	事業内容				
観光客に多彩な観光情報を様々な手法により発信することで観光客の誘致を図る。	和歌山市観光情報の発信、観光パンフレット、ポスター等の制作掲出による観光宣伝、ホームページの運営等。委託の検証については成果物の確認による。				
実施内容	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	○観光ポスターの作成・掲出 ○広域観光宣伝の実施	○観光ポスターの作成・掲出 ○広域観光宣伝の実施	○観光ポスターの作成・掲出 ○広域観光宣伝の実施	○観光ポスターの作成・掲出 ○広域観光宣伝の実施	○観光ポスターの作成・掲出 ○広域観光宣伝の実施

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	9,204	8,933	6,939	6,648	6,939	6,552	3,322		3,322	
伸び率 (%)	-	-	-24.6%		0.0%		-52.1%		0.0%	
人件費	常勤職員	6,259	6,629	6,629	6,483	6,483	10,464	6,483	6,483	
	非常勤職員	402	402	402	375	375	626	375	375	
	小計	6,661	7,031	7,031	6,858	6,858	11,090	6,858	6,858	
国庫支出金						3,943				
県支出金										
市債										
その他										
一般財源 (税等)	9,204	8,933	6,939	6,648	6,939	2,609	3,322		3,322	
所要人数	常勤職員	0.84	0.87	0.87	0.87	0.87	1.38	0.87	0.87	
	非常勤職員	0.19	0.19	0.19	0.19	0.19	0.29	0.19	0.19	
主な予算内訳	宣伝委託料 3,940千円、ポスター制作委託料1,626千円									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
活動指標	パブリシティによる県外広報活動件数	年度目標値			20	20	60	60	60	
		実績値			32	55	45			
	単位	件	全体目標値	60	全体目標達成度	91.7%	年度別達成度	160.0%	275.0%	75.0%
	パンフレット配布数	年度目標値			300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	
実績値				222,000	272,000	282,000				
単位	枚	全体目標値	300,000	全体目標達成度	90.7%	年度別達成度	74.0%	90.7%	94.0%	
成果指標	年間宿泊者数 (暦年)	年度目標値			65	60.6	80	85	90	
		実績値			66	75.2	83.8			
	単位	万人	全体目標値	80	全体目標達成度	94.0%	年度別達成度	101.5%	124.1%	104.8%
	年間観光客数 (暦年)	年度目標値			680	615	632	649	666	
実績値				610	618	642				
単位	万人	全体目標値	700	全体目標達成度	88.3%	年度別達成度	89.7%	100.5%	101.6%	

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	本市が有する多彩な観光の魅力を県外にPRするためには、観光パンフレットや観光ポスター、ウェブによる情報発信が不可欠である。観光客数・宿泊客数は平成26年度に比べ増加しており、今後もターゲットを絞り込む等より効果的な観光PRをおこなうため、内容・手法等を十分に吟味しつつ、引き続き情報発信に取り組んでいく。
「見直し」「改善」案	近隣(京阪神)地域以外へのポスター、パンフレットの配布や、インターネット(HP、WEB等)の充実を検討している。

事務事業チェックシート

事務事業No. 2 事業名 広報事業

[長期総合計画]	
分野別目標	6 その他
政策	1 市民参画と市民協働の推進
施策	1 市民参画と市民協働の推進
基本方針	

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]	
基本目標	II 和歌山市への新しいひとの流れをつくる
政策	3 シティプロモーションの推進
施策	A シティプロモーションの推進

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	～		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	広報広聴課	田上 隆造	435-1009
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	広報広聴費		
	大事業	広報広聴事業		
	事項	広報事業		

[3つの約束・4.4の約束]との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	○
4.4の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容					
市民に向け市政情報を正しく伝え、市政への理解を深めてもらうと同時に、市内外の方に和歌山市の魅力やPRするための事業	市報わかやま (広報紙)、テレビ、ラジオ、和歌山市公式ホームページ、ソーシャルネットワークサービスなど様々な広報手段を通じて広く市内外への情報発信を行う。					
実施内容	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	・市報わかやまの発行 ・市報わかやま未配布世帯への配布 ・市勢要覧の発行 ・ホームページの管理・運営 ・報道機関への資料提供 ・記者会見の開催 ・テレビ・ラジオ広報番組の作成	・市報わかやまの発行 ・市報わかやま未配布世帯への配布 ・市勢要覧の発行 ・ホームページの管理・運営 ・報道機関への資料提供 ・記者会見の開催 ・テレビ・ラジオ広報番組の作成 ・暮らしのページの発行	・市報わかやまの発行 ・市報わかやま未配布世帯への配布 ・市勢要覧の発行 (全面改訂) ・HPの管理・運営 ・HPの全面リニューアル ・報道機関への資料提供 ・記者会見の開催 ・テレビ・ラジオ広報番組の作成 ・SNS (ツイッター、フェイスブック) を利用した情報発信 ・ユーチューブ公式チャンネルの管理・運営	・市報わかやまの発行 ・市報わかやま未配布世帯への配布 ・市勢要覧の発行 ・ホームページの管理・運営 ・報道機関への資料提供 ・記者会見の開催 ・テレビ・ラジオ広報番組の作成 ・SNS (ツイッター、フェイスブック) を利用した情報発信 ・ユーチューブ公式チャンネルの管理・運営	・市報わかやまの発行 ・市報わかやま未配布世帯への配布 ・市勢要覧の発行 ・ホームページの管理・運営 ・報道機関への資料提供 ・記者会見の開催 ・テレビ・ラジオ広報番組の作成 ・SNS (ツイッター、フェイスブック) を利用した情報発信 ・暮らしのページの発行 ・ユーチューブ公式チャンネルの管理・運営	・市報わかやまの発行 ・市報わかやま未配布世帯への配布 ・市勢要覧の発行 ・ホームページの管理・運営 ・報道機関への資料提供 ・記者会見の開催 ・テレビ・ラジオ広報番組の作成 ・SNS (ツイッター、フェイスブック) を利用した情報発信 ・暮らしのページの発行 ・ユーチューブ公式チャンネルの管理・運営

2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
	事業費	99,469	96,565	102,364	99,705	132,258	125,751	98,388		130,258	
	伸び率 (%)	-	-	2.9%		29.2%		-25.6%		32.4%	
	人件費	常勤職員	49,956	52,427	51,487	51,675	52,620	59,366	52,620		52,620
		非常勤職員	4,037	4,014	4,018	3,743	4,014	5,334	4,014		4,014
		小計	53,993	56,441	55,505	55,418	56,634	64,700	56,634		56,634
	国庫支出金	1,287	950	1,287	863	2,867	2,368	9,587		1,287	
	県支出金	1,062	1,028	1,079	1,032	1,073	1,048	1,068		1,073	
	市債										
	その他	3,843	4,624	3,952	4,968	4,082	5,509	4,088		4,082	
	一般財源 (税等)	93,277	89,963	96,046	92,842	123,816	116,826	83,645		96,046	
	所要人数	常勤職員	6.61	6.90	6.90	6.95	6.93	7.98	6.93		6.93
非常勤職員		1.60	1.90	1.92	1.90	1.90	2.71	1.9		1.9	
主な予算内訳	印刷製本費46,636千円、委託料37,347千円										

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	資料提供数 (年間)	年度目標値				700	750	800	850	900
		実績値				811	715	811		
	単位	件	全体目標値	900	全体目標達成度	90.1%	年度別達成度	115.9%	95.3%	101.4%
成果指標	ホームページ訪問者数 (年間)	年度目標値				1,170,000	1,200,000	1,230,000	1,260,000	1,290,000
		実績値				1,178,932	1,229,286	1,242,784		
	単位	人	全体目標値	1,290,000	全体目標達成度	96.3%	年度別達成度	100.8%	102.4%	101.0%
	資料提供に基づいた記事掲載件数 (年間)	年度目標値				550	600	650	700	750
		実績値				597	607	562		
単位	件	全体目標値	750	全体目標達成度	74.9%	年度別達成度	108.5%	101.2%	86.5%	

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>近年の情報化に伴い、SNSなど費用をかけずに情報発信できる環境が整ってきた。また、パブリシティを積極的に進めるなど、今後は費用は現状維持でさらに広報活動を充実させていきたい。</p> <p>また、通常の広報事業とは別に特別に広報・PRすべき事業があるときには、最少の経費で最大の効果が得られるよう手段を検討していきたい。</p>
「見直し」 「改善」案	

事務事業チェックシート

事務事業No. 792 事業名 チャレンジ新商品認定事業

[長期総合計画]	
分野別目標	3 市民と地域がつくる元気なまち
政策	1 地域産業の振興
施策	1 企業が成長できる環境づくり
基本方針	4 中小企業者への支援

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]	
基本目標	1 安定した雇用を創出する
政策	3 地域産業の競争力強化
施策	ア 既存企業への支援

事業種別	新規	主な事務事業
事業期間	～	
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	産業政策課	松村 光一郎 (435-1040)
関連課		

[事業基本情報]			
事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計	一般会計	
	款	商工費	
	項	商工費	
	目	商工総務費	
	大事業	商工総務事業	
	事項	新たなビジネスの開拓育成事業	

「3つの約束・4.4の約束」との関連性			
3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に
	○		
4.4の約束			

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か	事業内容				
事業概要	<p>市内中小企業者が開発した優れた新商品の販路開拓支援に取り組むことで、新商品開発の機運を高める。また、地域ブランド性に優れた加工飲食良品やリデザイン商品を認定することで本市の名産物として育てていく可能性のある商品を発掘する。</p> <p>市内の中小企業者が開発した優れた新商品を新規性・獨創性、優位性など一定の基準で認定し、本市HPや市報等による広報、認定新商品のパンフレット作成によるPR等を行うことで、企業の新たな取組に対する支援と新商品開発の機運の高まりを創出します。</p> <p>また、チャレンジ新商品に認定されたものうち、資金調達や生産の実施方法が適正であり、市での購入が見込まれるものについてはトライアル発注商品として認定し、市での優先的購入を可能としています。</p>				
実施内容	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
			市内中小企業者が開発した優れた新商品を新規性・獨創性、優位性など一定の基準で認定。市長から認定証を授与、市報やHPへの掲載、パンフレット作成等により、認定商品の販売促進を支援。	市内中小企業者が開発した優れた新商品を新規性・獨創性、優位性など一定の基準で認定。市長から認定証を授与、市報やHPへの掲載、パンフレット作成等により、認定商品の販売促進を支援。	市内中小企業者が開発した優れた新商品を新規性・獨創性、優位性など一定の基準で認定。市長から認定証を授与、市報やHPへの掲載、パンフレット作成等により、認定商品の販売促進を支援。

2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
	事業費					458	382	553		553		
	伸び率 (%)	-	-	-	-	-	-	20.7%		0.0%		
	人件費	常勤職員					5,725	5,725	5,725		5,725	
		非常勤職員					0	0	0		0	
		小計					5,725	5,725	5,725		5,725	
	国庫支出金					361	361					
	県支出金											
	市債											
その他												
一般財源 (税等)					97	21	553		553			
所要人数	常勤職員					0.75	0.75	0.75		0.75		
	非常勤職員					0.00	0	0		0		
主な予算内訳												

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	応募件数			年度目標値			5	5	5
				実績値			3		
	単位	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度			60.0%		
				年度目標値					
成果指標	認定件数			年度目標値			5	5	5
				実績値			3		
	単位	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度			60.0%		
				年度目標値					
				実績値					
				年度別達成度					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	○ 達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	平成25年度から26年度にかけて実施した「新商品によるチャレンジ企業認定事業」をリニューアルし、より幅広い新商品を認定の対象とすることができている。現状、市報や市ホームページなど市の広報媒体を活用した販路開拓支援を実施しているが、そのような認定のメリットを今後さらに増やしていく必要がある。
「見直し」 「改善」案	

事務事業チェックシート

事務事業No. 事業名
436 まちなか魅力創出事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	市民と地域がつくる元気なまち
政策	2	中心市街地の活性化
施策	1	中心市街地の活性化
基本方針	2	賑わい・回遊性の向上

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標	1	安定した雇用を創出する
政策	4	観光の振興
施策	イ	魅力の発信による誘客促進

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間	H19 ~		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画	和歌山市中心市街地活性化基本計画(H23年度終了)		
担当課・担当課長(Te1)	商工振興課	小嶋 義之(435-1233)	
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	商工費		
	項	商工費		
	目	まちづくり推進費		
	大事業	まちづくり推進事業		
	事項	まちなか魅力創出事業		

「3つの約束・4.4の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
	○			
4.4の約束	まちづくりの推進(まちなかグルメ、まちなかテーマパーク)			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か)	事業内容				
	まちなかを観光客や住民が歩いて楽しめるよう、魅力を高める。	<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地の屋外において、アートをテーマとした事業(わぁーと！手づくり市場)を実施する。 ・JR和歌山駅周辺や市川川周辺等でイルミネーションを実施する。 ・賑わいを創出していくため、まちなかで本市の魅力を発信するイベントを実施する。 				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		<ul style="list-style-type: none"> ・わぁーと！手づくり市場事業に交付金を交付。 ・わかちか広場でイルミネーションを実施する。 ・まちなか魅力発見マップを作成する事業者に交付金を交付。 	<ul style="list-style-type: none"> ・わぁーと！手づくり市場事業に交付金を交付。 ・わかちか広場でイルミネーションを実施する。 ・まちなか魅力発見マップを作成する事業者に交付金を交付。 	<ul style="list-style-type: none"> ・わぁーと！手づくり市場事業に交付金を交付。 ・JR和歌山駅周辺・わかちか広場でイルミネーションを実施する。 ・まちなか魅力発見マップを作成する事業者に交付金を交付。また、マップを増刷し、団体関係者等に配布する。 ・京橋周辺で昔の河岸商を再現したイベントを実施し、まちなかの魅力を発信する。 ・夜間景観の演出方法や商業活性化につなげる方策等についての計画を策定する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・わぁーと！手づくり市場事業に交付金を交付。 ・まちなかの各地でイルミネーションを実施する。 ・京橋周辺で昔の河岸商を再現したイベントを実施し、まちなかの魅力を発信する。 ・まちなかを歩行者天国にし、地場産品の販売を行い、消費喚起を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・わぁーと！手づくり市場事業に交付金を交付。 ・まちなかの各地でイルミネーションを実施する。 ・京橋周辺で昔の河岸商を再現したイベントを実施し、まちなかの魅力を発信する。

2 事業コスト

事業費等	千円	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		2,085	2,085	2,100	2,080	1,947	40,893	32,227		11,573	
伸び率(%)		-	-	0.7%		-7.3%		1555.2%		-64.1%	
人件費		2,727	3,343	3,343	4,987	4,987	6,862	4,987		4,987	
常勤職員											
非常勤職員		121									
小計		2,848	3,343	3,343	4,987	4,987		5,087		5,087	
国庫支出金							36,031	17,500			
県支出金											
市債											
その他								32			
一般財源(税等)		2,085	2,085	2,100	2,085	1,947	4,862	14,695		11,573	
所要人数		0.37	0.44	0.44	0.67	0.67	0.92	0.67		0.67	
常勤職員											
非常勤職員		0.06									
主な予算内訳		(H28当初予算 7,596千円) イルミネーション装飾委託料 7,117千円、まちなか魅力発見マップの増刷 428千円 等 (H27予算繰越 24,631千円) 和歌山城下・まちなか河岸開催 11,651千円、まちなか歩行者天国開催 9,800千円 等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	単位	区画	全体目標値	全体目標達成度	年度目標値	実績値	年度別達成度	年度別達成度	年度別達成度
手づくり市場の出席区画			660	72.0%	600	471	660	660	660
					660	436	660	660	660
					78.5%	66.1%	60.5%		
手づくり市場通行量			22,000	68.6%	20,000	13,000	22,000	22,000	22,000
			22,000	68.6%	20,000	15,801	22,000	22,000	22,000
					65.0%	71.8%	95.2%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実	/	/	/	/
	現状維持	/	○	/	/
	縮小	/	/	/	/
	廃止	/	/	/	/
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・わあーっと！手作り市場は、今後新規開業を目指す人が一時的に出店する場を設けることで開業の芽を育てるといいうインキュベーション的な意味を持つものであり、商業の活性化を図る上で重要な手段である。 ・イルミネーションは、JR和歌山駅を訪れた方々をおもてなしし、まちなかの魅力を高めるために継続して実施する必要がある。
「見直し」「改善」案	わあーっと！手作り市場については、自主運営ができるよう検討を進めていきたい。

安心して子どもを育てられるまちづくり

こども未来部

平成28年度 施策評価シート

施策名	安心して子どもを育てられるまちづくり	体系番号	Ⅲ 2ウ
-----	--------------------	------	------

所管部 (主となる部)	子ども未来部	関連部	健康推進部、生涯学習部
-------------	--------	-----	-------------

<1 基本情報>

基本目標	Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
政策	2 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
施策	ウ 安心して子どもを育てられるまちづくり

基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育機能の充実を図るため、認定こども園の整備を推進するとともに、延長保育等の拡充を図る。 ・ 働く親の育児を支援するため、3世代同居・近居の推進や放課後児童健全育成事業の充実を図る。 ・ スマートフォンアプリや「つれもて子育て応援ブック」の作成・配布等を通じて、子育てに必要な情報を提供するとともに、前向き子育てプログラムによる子育て技法の普及啓発を進める。 ・ 地域子育て支援拠点を保健センターに併設するなど、子育ての相談や健康面での悩みに対応するワンストップ窓口を整備する。また、家庭児童相談体制の充実を図る。 ・ 小児成育支援事業や関係機関とのネットワーク化の拡充を図ることにより、発達障害児等への早期からの継続的な支援を行う。
------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<2 市民満足度の状況>

市民満足度項目	子どもや子育てに対する支援サービス	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
		重要度	満足度	重要度	満足度	重要度	満足度	重要度	満足度	重要度	満足度
		4.11	2.94								
		ギャップ値	ギャップ値	ギャップ値	ギャップ値	ギャップ値	ギャップ値	ギャップ値	ギャップ値	ギャップ値	ギャップ値

<3 評価指標>

指標	単位	現状値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値	目標年度	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			
① 子育てに関する不安感・負担感を感じる人の割合(就学前児童を持つ親)	%	41.6 (H25)	-					35.0	H30	
② 子育てに関する不安感・負担感を感じる人の割合(小学生児童を持つ親)	%	44.6 (H25)	-					40.0	H30	
③ 保育所待機児童数	人	78	152					0	H31	
④ 若竹学級の待機児童数	人	43	52					0	各年	
⑤										
目標値設定の考え方		①②子育てに関する不安・負担感を軽減する(5年前のアンケートから約5%近く改善していることから、今後も5%前後の伸びを目指す) ③④待機児童0を目指す								

<4 施策を構成する主な事業の進捗状況>

主な事業	事業の進捗を図る主な指標	単位	値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
1 認定こども園整備事業	施設整備申請数	件	目標値	3	5	3	4	-	-
			実績値	3	5	3		-	-
2 延長保育事業、一時保育事業、3歳未満児保育事業等の充実	待機児童数(4月1日)	人	目標値	0	0	0	0	-	-
			実績値	5	3	6		-	-
3 放課後児童健全育成事業	若竹学級入級者数	人	目標値	2,000	2,080	2,765	2,870	-	-
			実績値	2,079	2,466			-	-
4 子ども子育て応援事業(子育て情報の提供等)	つれもて子育て応援ブック配布数	冊	目標値	5,000	8,000	5,000	5,000	-	-
			実績値	5,000	8,000			-	-
5 地域子育て支援施設推進事業	実施施設数	カ所	目標値	14	14	14	14	-	-
			実績値	12	13	13		-	-
6 小児成育支援事業(相談体制の充実等)	心のケアに従事する職員数	人	目標値	7	7	7	7	-	-
			実績値	7	10			-	-
7			目標値					-	-
			実績値					-	-
8			目標値					-	-
			実績値					-	-
9			目標値					-	-
			実績値					-	-

<5 施策を構成する主な事業の事業費の状況>

主な事業の総事業費	(千円)									
	H27決算		H28予算		H29計画		H30計画		H31計画	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
	1,303,214	317,054	1,800,355	518,781	1,647,210	437,457	-	-	-	-

<6 施策の分析と課題>

施策の分析内容及び問題点の整理	
1 評価指標の分析(進捗状況など)	子育てに関する不安感・負担感については、核家族化による孤立感や、経済的負担の増大によるものでその改善に向けた施策を28年度から行っている。また、待機児童解消については、指標は各年10月時点のものであることから、施設整備を進めることで年度途中からの対応ができる体制を整える必要がある。
2 市民満足度の分析	子育て支援に対する関心度が増す中、ここ数年和歌山市においても様々な子育て支援施策の充実を図ってきていることから、重要度、満足度ともに上昇しているものと思われる。しかしながら、そのギャップについては計り知れない部分があり、次回の調査を注視しているところである。
3 主な事業の進捗状況の分析	子育て支援を重要施策に掲げ取り組んでいるところであり、それぞれの事業の目標値を大きく上回るには至っていないが概ね達成または目標値に近づいていることから、着実に事業の成果が上がっているものと考えている。
4 主な事業の総事業費の分析	子育て環境日本一を目指す上で、待機児童対策や主要事業に係る事業費および、様々な子育て支援事業を拡充する必要があることから今後それぞれの事業費の現状維持または増額が必要となる。
5 事務事業の適正性(事業構成の適当性)	現事業はそれぞれに有用であり、継続の必要性を感じているところであるが、本市は、子育て環境日本一を目指していることから、既存事業の充実と今後更なる事業展開が必要である。
課題	様々な施策を推進し、事業展開しているところであるが、それらの事業が対象市民に対して十分周知できているか、また活用されているかが課題である。対象市民に情報が触れる機会を見極め、効果的な広報活動を行い、的確な情報を届けていく対応策が必要である。

< 7 施策の状況 >

所管部評価	評価		B	状況の根拠、今後の方向性や展開又は改善のポイントなど 市の子育て支援施策の充実はこの数年著しく改善し充実してきている。しかしながら子育て環境に対する社会情勢の変化、市民ニーズの多様化が著しく、その変化にすばやく対応することが重要となっている。またそれらの変化にすばやく対応できる職員の育成が必要となっている。
	A：順調に進んでいる			
	B：進んでいるが改善が必要			
	C：進んでいない			
入力日	平成28年7月28日	入力者	こども未来部長	

< 8 施策を構成する主な事務事業 >

No.	事務事業名	担当課	事業費						担当課評価		重点化
			H27決算	うち一般財源	H28予算	うち一般財源	H29計画	うち一般財源	事業内容	コスト投入	
1	認定こども園等整備事業	子育て支援課	493,247	4,607	641,455	26,145	641,455	26,145	現状維持	現状維持	○
2	延長保育事業	保育こども園課	71,032	5,288	100,600	33,533	84,806	28,270	現状維持	現状維持	
3	一時保育事業	保育こども園課	18,315	1,382	31,395	9,836	28,640	9,548	充実	拡大	
4	保育所運営事業（市立）	保育こども園課	571,005	429,661	682,448	550,565	547,852	474,792	充実	拡大	
5	放課後児童健全育成事業（若竹学級）	青少年課	60,079	-171,585	198,374	-186,762	198,374	-186,762	充実	拡大	
6	放課後児童健全育成事業（民間保育園）	青少年課	30,680	17,901	43,144	28,432	43,144	28,432	現状維持	現状維持	
7	子ども子育て応援事業	子育て支援課	7,395	503	23,719	22,921	23,719	22,921	充実	現状維持	
8	養育支援訪問事業	こども総合支援センター	280	96	2,164	724	2,164	724	現状維持	現状維持	
9	要保護児童対策地域協議会事業	こども総合支援センター	8,874	3,114	8,604	2,539	8,604	2,539	現状維持	現状維持	
10	つどいの広場事業	子育て支援課	21,307	5,087	47,452	9,848	47,452	9,848	充実	拡大	
11	小児成育医療支援事業（専門スタッフによる相談業務及び小児成育外来）	総務企画課	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	充実	拡大	○
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
合計			1,303,214	317,054	1,800,355	518,781	1,647,210	437,457			

< 9 8以外で施策の成果向上に必要な事務事業 >

No.	必要な事務事業	概要（対象と目的等）
1	子育て世代への経済的支援	子育て世代の経済的負担の軽減を目的に、平成28年4月から保育料を第二子半額、第三子無償化を実施するとともに28年8月からはこども医療費の義務教育期間無償化を実施することとしている。
2	三世同居・近居の促進	出生率の向上、高齢者の健康増進、子どもの学力向上を目的に、市内間で転居し三世代で新たに同居又は近居するための住宅を取得する場合や同居するための住宅をリフォームする場合に、費用の一部を助成する。
3		

< 10 行政評価委員会による評価・意見 >

評価	B：進んでいるが改善が必要
<p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「官」の主導も必要であるが、「民」の自主性が積極的に発揮できる仕組みも作っていただきたい。また、外部委託や指定管理など、適切な運営体制のあり方について、さらに検討していただきたい。 ・実施もしくは計画されている施策や事業について、他都市と比べて特出するような取組は見受けられないため、「日本一子育てしやすい市」を実現するためにも、本市固有の取組を検討していただきたい。 ・人口減少、税収入減が進む中で、市民には限界性を伝えるとともに、サービス低下を極力抑えることに尽力していただきたい。 ・子どもと母親が生き生きとしている「まち」は魅力的な「まち」であり、重要な施策であるため、より一層の充実をお願いしたい。 ・若竹学級や民間保育園については、できる限り情報交換を行うことで、安心して子育てできる環境を作っていただきたい。 ・子育て支援ブック等、内容の良いものが作られているので、その情報を求めている人達が集まる場所に配布するなど、さらなる“流通”の充実をお願いしたい。 ・何らかのトラブルを抱えている一人ひとりの子どもに関する情報について、子ども達の成長段階（例：幼稚園→小学校）を通して共有し、活用できる体制を強化していただきたい。 ・未来の和歌山市を担う子ども達を支援する事業や予算の拡大充実を期待したい。 	

事務事業チェックシート

事務事業No 280 事業名 認定こども園等整備事業

[事業基本情報]

[長期総合計画]	
分野別目標	2 個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	3 子育て支援の充実
施策	1 子育て支援の充実
基本方針	3 子どもが健やかに育つことができる環境づくり

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]	
基本目標	Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
政策	2 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
施策	ウ 安心して子どもを育てられるまちづくり

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間	H27 ~		
事業実施の根拠法令	子ども・子育て関連3法		
関連個別計画	和歌山市立認定こども園整備計画		
担当課・担当課長 (Tel)	子育て支援課	露野 恵司	435-1329
関連課	保育こども園課		

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		民生費
	項		児童福祉費
	目		児童保育費
	大事業		児童保育事業
	事項		認定こども園整備事業

「3つの約束・4.4の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
4.4の約束	保育所、学童待機児童をゼロに			

1 事業概要及び実施内容

事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
社会福祉法人等が運営する保育所及び認定こども園(移行を含む)において、創設・待機児童の解消・老朽化の改善等を目的とした施設整備に要する費用の一部を助成することにより、保育環境の整備を図る。	社会福祉法人等が行う施設整備に対し、補助金を交付する。 ・補助金交付の流れ 法人から交付申請→市の交付決定→法人から完成検査請求→市完成検査・検査証の発行→法人からの実績報告→市の確定通知→法人から交付請求→市からの補助金交付 ・補助の条件 実施主体：社会福祉法人、学校法人、公益財団法人等 施設整備：新規創設、待機児童解消や老朽化の改善を目的とした建替え及び改修				
実施内容	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	私立保育所の施設整備に対する補助 (有功保育園・紀之川保育園)	私立保育所の施設整備に対する補助 (ふたば保育園・まこと鳴滝保育園・さかえ保育園)	私立保育所の施設整備に対する補助 (しょうぶ保育園・ひまわり保育園・三宝幼稚園・河西こども園・愛徳幼稚園)	私立保育所の施設整備に対する補助 (むつみ保育園・ひかりこども園・じろうまる保育園)	私立保育所の施設整備に対する補助

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	357,281	349,445	495,725	365,503	1,135,826	493,247	641,455		641,455	
伸び率 (%)	-	-	38.7%		129.1%		-43.5%		0.0%	
人件費	常勤職員	3,642	20,412	20,412	21,018	18,851	18,851		18,851	
	非常勤職員		5,017	5,017	4,960	2,918	2,918		2,918	
	小計	3,642	25,429	25,429	25,978	21,769	21,769		21,769	
国庫支出金					923,073		101,614		101,614	
県支出金	238,186	232,962	432,743	243,668		430,540	434,696		434,696	
市債	89,700	116,300	58,200	94,600	169,700	58,100	79,000		79,000	
その他										
一般財源(税等)	29,395	183	4,782	27,235	43,053	4,607	26,145		26,145	
所要人数	常勤職員	0.49	2.69	2.69	2.91	2.91	2.48	2.48		2.48
	非常勤職員		2.38	2.38	2.52	1.33	1.33		1.33	
主な予算内訳	認定こども園等整備事業費補助金 641,455千円									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	補助申請施設数	年度目標値			2	3	5	3	3	
		実績値			2	3	5			
	単位	園	全体目標値	全体目標達成度	100.0%	100.0%	100.0%			
	年度別達成度									
成果指標	整備完了施設数	年度目標値			2	3	5	3	3	
		実績値			0	2	3			
	単位	園	全体目標値	全体目標達成度	0.0%	66.7%	60.0%			
	年度別達成度									

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	老朽化した施設の建替え・改修等及び認定こども園への移行のための施設整備を自己資金のみで実施することが困難な保育所、認定こども園等が多いため、当該補助金を活用し保育環境の改善を図る。
「見直し」 「改善」案	市内において待機児童が発生しており、保育施設の需要が高まっている。 待機児童の解消を含む子育てを支援するため、保育所・認定こども園及び認定こども園に移行する幼稚園を対象に加え、施設整備を実施していく。

事務事業チェックシート

事務事業No 272 事業名 延長保育事業

[長期総合計画]

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	3	子育て支援の充実
施策	1	子育て支援の充実
基本方針	3	子どもが健やかに育つことができる環境づくり

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標	Ⅲ	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
政策	2	妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
施策	ウ	安心して子どもを育てられるまちづくり

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間	平成16年度	～
事業実施の根拠法令	和歌山市延長保育促進事業補助金要綱	
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	保育こども園課	辻 淳宏 (435-1064)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		民生費
	項		児童福祉費
	目		児童保育費
	大事業		児童保育事業
事項		延長保育事業	

[3つの約束・44の約束]との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か	事業内容				
	(対象者) ・私立保育所・私立認定こども園 (保護者) (意図) ・延長保育に対する需要に対応するために、延長保育に取り組む私立保育所及び認定こども園に対し、交付金を交付することで、保護者が安心して働ける等の保育環境を整える。	(利用者) ・私立保育所及び認定こども園に延長保育利用の申請書、就労時間証明書等を提出し申し込む。 (保育こども園課) ・延長保育事業を行う私立保育所及び認定こども園に対し、毎月ごとに延長保育促進事業状況調査表を提出させ、延長保育の利用者数等を把握。 ・月平均の延べ利用者数、実施延長時間に応じ、私立保育所及び認定こども園に交付金を交付する。 ・補助事業完了後 (年度末) に実績報告書、収支決算書を提出させ、補助金等確定し、精算する。				
実施内容		平成25年度 延長保育事業の実施	平成26年度 延長保育事業の実施	平成27年度 延長保育事業の実施	平成28年度 延長保育事業の実施	平成29年度 延長保育事業の実施

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	197,800	196,290	210,168	204,721	77,096	71,032	100,600		84,806	
伸び率 (%)	-	-	6.3%		-63.3%		30.5%		-15.7%	
人件費	常勤職員	2,336	1,286	2,531	7,196	7,196	3,589	3,589	7,196	
	非常勤職員									
	小計	2,336	1,286	2,531	7,196	7,196	3,589	3,589	7,196	
国庫支出金	65,933	66,120	70,056	70,394	25,698	36,422	33,534		28,268	
県支出金					25,698	36,422	33,533		28,268	
市債										
その他										
一般財源 (税等)	131,867	130,170	140,112	134,327	25,700	5,288	33,533		28,270	
所要人数	常勤職員	0.31	0.17	0.17	0.97	0.97	0.47	0.47	0.97	
	非常勤職員									
主な予算内訳	交付金 100,600千円									

3 目標及び実績

指標名及び達成状況					平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	延長保育事業実施施設数	年度目標値			37	37	40	42	44
		実績値			35	37	40		
	単位 施設	全体目標値			94.6%	100.0%	100.0%		
		全体目標達成度							
交付回数	交付回数	年度目標値			37	37	40	42	44
		実績値			35	37	40		
	単位 施設	全体目標値			94.6%	100.0%	100.0%		
		全体目標達成度							
成果指標	延長保育事業利用者数	年度目標値			154,000	154,000	155,000	150,000	140,000
		実績値			149,190	154,697	142,676		
	単位 人	全体目標値			96.9%	100.5%	83.9%		
		全体目標達成度							

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○ 減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	平成27年度から利用者負担を求めようになり、本当に必要な保護者が利用するようになったため、利用者は減少しているが、制度の利用が必要な人に必要な分を利用できるように、受け入れ環境を整えている。
「見直し」「改善」案	新制度移行に伴い、毎月の調査表の様式を見直した。

事務事業チェックシート

事務事業No. 事業名
273 一時保育事業

[長期総合計画]

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	3	子育て支援の充実
施策	1	子育て支援の充実
基本方針	3	子どもが健やかに育つことができる環境づくり

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標	Ⅲ	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
政策	2	妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
施策	ウ	安心して子どもを育てられるまちづくり

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間	平成21年度	～
事業実施の根拠法令	和歌山市一時預かり事業補助金要綱	
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	保育子ども園課	辻 淳宏 (435-1064)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		児童福祉費	
	目		児童保育費	
	大事業		児童保育事業	
事項		一時保育事業		

「3つの約束・4.4の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
4.4の約束	保育所、学童待機児童をゼロに			

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か）		事業内容				
事業概要	(対象者) ・私立保育所及び幼保連携型認定子ども園（保護者） (意図) ・保護者の勤務形態、傷病、私的理由等、一時的な保育の需要に対応するため、一時保育に取り組む私立保育所及び認定子ども園に対し交付金を交付することで、一時保育を実施する保育所及び認定子ども園を増やし、保護者が安心して子育てができる環境を整える。	(利用者) ・私立保育所及び認定子ども園に一時保育利用の申請書、就労時間証明書等を提出し申し込む。 ・一時保育利用者は私立保育所及び認定子ども園ごとに設定された保育料を直接保育所に支払う。 (保育子ども園課) ・一時保育事業を行う私立保育所及び認定子ども園に対し、毎月ごとに一時預かり事業状況調査表を提出させ、一時保育の利用者数等を把握。 ・年間の延べ利用者数に応じ、私立保育所及び認定子ども園に交付金を交付する。 ・補助事業完了後（年度末）に実績報告書、収支決算書を提出させ、補助金等確定し、精算する。				
	実施内容	平成25年度 一時保育事業の実施	平成26年度 一時保育事業の実施	平成27年度 一時保育事業の実施	平成28年度 一時保育事業の実施	平成29年度 一時保育事業の実施

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	12,720	10,640	12,740	10,640	16,586	18,315	31,395		28,640	
伸び率 (%)	-	-	0.2%		30.2%		89.3%		-8.8%	
人件費	常勤職員	2,336	1,286	2,531	3,598	3,598	3,589	3,598	3,598	3,598
	非常勤職員				468	468	1,386	468	468	468
	小計	2,336	1,286	2,531	4,066	4,066	4,975	4,066	4,066	4,066
国庫支出金	6,360	5,320	4,247	4,875	5,528	8,463	10,779		9,546	
県支出金			4,247	4,875	5,528	8,463	10,780		9,546	
市債										
その他										
一般財源 (税等)	6,360	5,320	4,246	890	5,530	1,382	9,836		9,548	
所要人数	常勤職員	0.31	0.17	0.47	0.48	0.48	0.47	0.47	0.48	0.48
	非常勤職員			0.24	0.24	0.24	0.63	0.63	0.24	0.24
主な予算内訳	交付金 31,395千円									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	一時保育事業実施施設数 (公立、私立)	年度目標値	18		18	18	21	24	
		実績値	15		15	18			
	年度別達成度	83.0%		83.3%	100.0%				
	単位	施設	全体目標値	18	全体目標達成度	83.3%			
成果指標	一時保育事業利用者数 (公立、私立)	年度目標値	9		9	9	12	15	
		実績値	7		7	10			
	年度別達成度	77.8%		77.8%	111.1%				
	単位	施設	全体目標値	9	全体目標達成度	77.8%			
活動指標	一時保育事業利用者数 (公立、私立)	年度目標値	9,000		9,000	8,500	11,600	14,600	
		実績値	8,478		8,522	16,240			
	年度別達成度	124.7%		125.3%	191.1%				
	単位	人	全体目標値	9,000	全体目標達成度	94.7%			
活動指標	一時保育事業利用者数 (公立、私立)	年度目標値							
		実績値							
年度別達成度									
単位		全体目標値		全体目標達成度					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	実施施設数は今後私立幼稚園から認定こども園に移行する園が見込まれ、一時預かり保育の利用者数は増える見込みである。施設数が増えることによって、多様化する保育の需要には概ね対応できるものと思われる。
「見直し」 「改善」案	新制度移行に伴い、毎月の調査表の様式を見直した。

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
283 保育所運営事業（市立）

[事業基本情報]

[長期総合計画]	
分野別目標	2 個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	3 子育て支援の充実
施策	1 子育て支援の充実
基本方針	3 子どもが健やかに育つことができる環境づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		児童福祉費	
	目		保育所費	
	大事業		保育所運営事業	
	事項		市立保育所運営事業	

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]	
基本目標	Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
政策	2 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
施策	イ 妊娠・出産・子育てを支える医療体制及び環境の整備

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令	和歌山市立保育所条例		
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	保育こども園課	辻 淳宏 (435-1064)	
関連課	子育て支援課		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	対象；和歌山市立保育所入所児童 目的；保育に欠ける児童に保育の実施を行い、保育指導計画に基づき児童の養護及び心身の健全育成を図る。	市立保育所の運営に要する人件費及び保育の実施に必要な所経費の支出				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		市立保育所の入所児童の処遇に関する業務及び施設の維持管理	市立保育所の入所児童の処遇に関する業務及び施設の維持管理	市立保育所の入所児童の処遇に関する業務及び施設の維持管理	市立保育所の入所児童の処遇に関する業務及び施設の維持管理	市立保育所の入所児童の処遇に関する業務及び施設の維持管理

2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
	事業費	606,415	503,765	560,262	515,617	679,939	571,005	682,448		547,852		
	伸び率 (%)	-	-	-7.6%		21.4%		0.4%		-19.7%		
	人件費	常勤職員	29,192	42,415	31,634	39,576	31,634	43,058	43,058		31,634	
		非常勤職員	2,484	3,126	4,248	3,247	4,248	2,915	2,915		4,248	
		小計	31,676	45,541	35,882	42,823	35,882	45,973	45,973		35,882	
	国庫支出金	17,937	12,657	16,603	14,664	17,148	15,409	17,987		17,215		
	県支出金	1,420	6,304	5,638	7,921	6,970	9,510	10,607		7,269		
	市債											
	その他	99,535	99,072	108,237	97,393	106,191	116,425	103,289		106,245		
	一般財源（税等）	487,523	385,732	429,784	396,298	549,630	429,661	550,565		474,792		
	所要人数	常勤職員	3.93	5.58	5.58	5.32	4.69	5.66	5.66		5.32	
		非常勤職員	1.52	1.71	1.71	1.97	1.77	1.77	1.77		1.97	
主な予算内訳		非常勤職員報酬348,503千円 賄材料費115,317千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	和歌山市立保育所数				年度目標値	22	21	21	21	19
					実績値	22	21	21		
	単位	保育所	全体目標値	21	全体目標達成度	100.0%	年度別達成度	100.0%	100.0%	100.0%
					年度目標値					
					実績値					
成果指標	市立保育所入所児童数				年度目標値	14,000	13,900	13,900	13,900	13,900
					実績値	14,063	14,585	13,589		
					年度別達成度	100.5%	104.9%	97.8%		
	単位	人	全体目標値	13,900	全体目標達成度	104.9%	年度目標値			
					実績値					
					年度別達成度					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい		一部見直しが必要	○ 見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実	/			○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	定数、規模等を見直し、保育需要に応じた保育時間に対応できるようにし、特別保育等保育内容を充実していかねばならない。
「見直し」「改善」案	市立保育所の民営化を推進してきたが、児童数や入所希望者が予想通りに減少せず、横ばいあるいはやや増加していることで、計画の見直し、修正を考える必要がある。

事務事業チェックシート

事務事業No. 事業名
667 放課後児童健全育成事業（若竹学級）

[事業基本情報]

[長期総合計画]	
分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	2 青少年の健全育成
施策	1 青少年の健全育成
基本方針	4 学童保育（若竹学級）の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		社会教育費	
	目		放課後児童健全育成費	
	大事業		放課後児童健全育成事業	
	事項		放課後児童健全育成事業（若竹学級）	

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]	
基本目標	Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかかなえる
政策	2 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
施策	ウ 安心して子どもを育てられるまちづくり

「3つの約束・4.4の約束」との関連性

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間	～		
事業実施の根拠法令	和歌山市放課後児童健全育成事業の実施に関する条例		
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	青少年課	小井 淳司(435-1235)	
関連課			

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
4.4の約束	保育所、学童待機児童をゼロに			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か	事業内容				
	放課後児童健全育成事業（若竹学級）は、保護者が労働等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ることを目的とする。	小学校の余裕教室等を利用して、支援員等を配置し、保護者が労働等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童に対し、遊び及び生活の場を提供している。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		放課後児童健全育成の推進	放課後児童健全育成の推進	放課後児童健全育成の推進	放課後児童健全育成の推進	放課後児童健全育成の推進

2 事業コスト

		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費等 千円	事業費	234,738	211,211	225,509	230,400	64,874	60,079	198,374		198,374		
	伸び率 (%)	-	-	-3.9%		-71.2%		205.8%		0.0%		
	人件費	常勤職員	27,336	31,243	31,266	31,061	31,061	31,205	31,205		31,205	
		非常勤職員		4,909	4,909	4,968	243,119	226,709	292,168		292,168	
		小計		36,152	36,152	36,029	274,180	257,914	323,373		323,373	
	国庫支出金	39,625	47,465	46,496	49,763	68,085	64,735	118,369		118,369		
	県支出金					60,233	63,988	117,649		117,649		
	市債	24,300	12,600	5,500	6,100	12,800	8,200	62,100		62,100		
	その他	69,439	58,832	66,535	65,564	79,416	76,975	87,018		87,018		
	一般財源(税等)	101,374	92,314	106,978	108,953	-155,660	-153,819	-186,762		-186,762		
所要人数	常勤職員	4.18	4.18	4.18	4.08	4.08	4.2	4.2		4.2		
	非常勤職員	0.96	0.96	0.96	0.96	340.00	340	340		340		
主な予算内訳	平成26年度まで委託事業であったが、平成27年度からは市の直営となり、事業費が減となり、非常勤職員の人件費が増となる。											

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	若竹学級開級数	年度目標値		60	61	63	79	82
		実績値		59	60	72		
	単位	学級	全体目標値					
			全体目標達成度		98.3%	98.3%	114.2%	
成果指標	若竹学級入級者数	年度目標値		2,000	2,000	2,080	2,765	2,870
		実績値		1,916	2,079	2,466		
	単位	人	全体目標値					
			全体目標達成度		95.8%	104.0%	118.6%	
		年度別達成度						
		年度別達成度						

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>児童福祉法の改正により対象児童が平成27年度から小学6年生まで拡大された。余裕教室の活用やプレハブ建設等により、待機児童を出さない取り組みを行っているが、児童数の増える学校では、余裕教室も無く若竹学級の増設が難しい。</p> <p>また、従事する職員の資格・配置基準等についても平成27年度から定められた。若竹学級を委託事業から、直営にすることによって対応を図ったが、人員の不足、運営の質の改善については課題を残している。</p>
「見直し」「改善」案	<p>施設整備により、待機児童を出さないようにするとともに、若竹学級に従事する職員の待遇や勤務形態を見直し、質が高く、安定した運営が出来るようにする必要がある。</p>

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
668 放課後児童健全育成事業（民間保育園）

[長期総合計画]	
分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	2 青少年の健全育成
施策	1 青少年の健全育成
基本方針	4 学童保育（若竹学級）の充実

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]	
基本目標	Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかかなえる
政策	2 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
施策	ウ 安心して子どもを育てられるまちづくり

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令	和歌山市放課後児童健全育成事業の実施に関する条例		
関連個別計画			
担当課・担当課長（Tel）	青少年課	小井 淳司(435-1235)	
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		社会教育費	
	目		放課後児童健全育成費	
	大事業		放課後児童健全育成事業	
事項		放課後児童健全育成事業（民間保育園）		

[3つの約束・44の約束]との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束	保育所、学童待機児童をゼロに			

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
事業概要	放課後児童健全育成事業（民間保育園）は、保護者が労働等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童に対し、民間保育園に委託し、その施設を利用することにより、適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ることを目的とする。				
実施内容	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	放課後児童健全育成	放課後児童健全育成	放課後児童健全育成	放課後児童健全育成	放課後児童健全育成

2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
	事業費	33,485	27,484	31,635	26,025	39,579	30,680	43,144		43,144	
	伸び率 (%)	-	-	-5.5%		25.1%		9.0%		0.0%	
	人件費	常勤職員	3,645	2,083	3,645	2,219	2,219	2,229	2,229		2,229
		非常勤職員									
		小計	3,645	2,083	3,645	2,219	2,219	2,229	2,229		2,229
	国庫支出金	10,634	7,964	10,020	8,675	9,845	8,895	7,356		7,356	
	県支出金					9,845	8,895	7,356		7,356	
	市債										
	その他										
	一般財源（税等）	22,851	19,520	21,615	17,350	19,889	12,890	28,432		28,432	
	所要人数	常勤職員	0.28	0.28	0.28	0.29	0.29	0.3	0.3		0.3
非常勤職員		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0		0	
主な予算内訳	保育所学童保育事業委託料43,144千円										

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	実施保育園数	年度目標値			12	11	12	12	12	
		実績値			12	11	11			
	単位	園	全体目標値		全体目標達成度	100.0%	100.0%	91.7%		
	年度別達成度									
成果指標	民間保育園利用者数	年度目標値			360	330	360	300	300	
		実績値			311	267	256			
	単位	人	全体目標値		全体目標達成度	100.0%	86.4%	80.9%	71.1%	
	年度別達成度									

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>弟や妹が保育園に通園していたり若竹学級がない附属小学校などの児童が利用している。保育時間に融通が利くなどの理由で、若竹学級でなく保育園学童保育を利用しているケースがあり、若竹学級を補完する意味で、有効な事業であると考えており、現状の保育園数を維持していきたい。</p>
「見直し」「改善」案	<p>若竹学級と同様、研修等により指導員の質の向上を目指していきたい。また、待機児童解消となる地域においては積極的に委託を行っていきたい。</p>

事務事業チェックシート

事務事業No 292 事業名 子ども子育て応援事業

[長期総合計画]	
分野別目標	2 個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	3 子育て支援の充実
施策	1 子育て支援の充実
基本方針	1 家庭における子育て支援

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]	
基本目標	Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
政策	2 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
施策	ウ 安心して子どもを育てられるまちづくり

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	H21	～	
事業実施の根拠法令	子ども・子育て支援法		
関連個別計画	和歌山市子ども・子育て支援事業計画		
担当課・担当課長 (Tel)	子育て支援課	露野 恵司	435-1329
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		児童福祉費	
	目		児童福祉総務費	
	大事業		児童福祉総務事業	
	事項		子ども子育て応援事業	

「3つの約束・4.4の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
4.4の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容					
妊娠中の親から小学校低学年の児童の保護者に対し、子育てに有益な情報を一元的に提供することで和歌山市での子育てをより便利に、より楽しくすることを目的とする。	和歌山市でこれまで発行されていた子育てに関するさまざまな情報を集約し、日頃、自分達が利用している施設やサービスに取材を行い、妊娠・出産・子育てというステージ別に情報をまとめて掲載する「つれもて子育て応援ブック」を作成。母子健康手帳配布時、転入手続き時、その他市内で親子連れが集う施設等で広く市民に配布する。また、市報わかやまにて広告を募集、応募条件は特別設けてはいないが、子育て中の親子に有益と思われるものについては、積極的に掲載したいと考えている。毎年6月に発行することから、掲載期間は次回更新までの1年間。平成28年度からは、子育てアプリの運用を開始し、子育て情報を配信する。また、子育て親子が集まる場であるつどいの広場等において、ハローワークのオンライン求人情報を閲覧できるようにし、子育てママの再就職を支援する。 ※男性育児休業等取得女性事業・メール配信事業については、H27年度で廃止。					
実施内容	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	市民団体に子育て応援ブックの編集を委託、掲載広告の募集、冊子の電子ブック化	市民団体に子育て応援ブックの編集を委託、掲載広告の募集、冊子の電子ブック化	市民団体に子育て応援ブックの編集を委託、掲載広告の募集、冊子の電子ブック化	・つれもて子育て応援ブックの作成 ・子育てアプリの運用 ・子育てママの再就職支援事業 (ママジョブ応援ナビ事業) ・しあわせたく3未来ギフト事業	・つれもて子育て応援ブックの作成 ・子育てアプリの運用 ・子育てママの再就職支援事業 (ママジョブ応援ナビ事業) ・しあわせたく3未来ギフト事業	
			・つれもて子育て応援ブック ・父子手帳、子どもの発達支援ガイドブックの作成 ・男性の育児休業取得助成金 ・メール配信 ・子育てママの再就職支援事業	・三世代同居・近居促進事業 ・育児支援補助事業	・三世代同居・近居促進事業 ・育児支援補助事業	

2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
	事業費	1,607	1,607	1,585	1,450	9,780	7,395	23,719		23,719		
	伸び率 (%)	-	-	-1.4%		517.0%		142.5%		0.0%		
	人件費	常勤職員	3,642	4,083	4,083	3,903	26,248	25,134	25,134		25,134	
		非常勤職員						1,751	1,751		1,751	
		小計	3,642	4,083	4,083	3,903	26,248	26,885	26,885	0	26,885	0
	国庫支出金					7,322	6,876					
	県支出金							750		750		
	市債											
その他	105	98	141	16	88	16	48		48			
一般財源 (税等)	1,502	1,509	1,444	1,434	2,370	503	22,921		22,921			
所要人数	常勤職員	0.49	0.54	0.54	0.52	3.53	3.3	3.3		3.3		
	非常勤職員						0.8	0.8		0.8		
主な予算内訳		負担金、補助金 14,000千円										

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
活動指標	作成部数					年度目標値	7,000	5,000	8,000	8,000	8,000
						実績値	7,000	5,000	8,000		
	単位	部	全体目標値	8,000	全体目標達成度	100.0%	年度別達成度	100.0%	100.0%	100.0%	
		件	全体目標値	4	全体目標達成度	100.0%	年度別達成度	50.0%	50.0%	100.0%	
成果指標	配布部数					年度目標値	7,000	5,000	8,000	8,000	8,000
						実績値	7,000	5,000	7,200		
	単位	部	全体目標値	8,000	全体目標達成度	90.0%	年度別達成度	100.0%	100.0%	90.0%	
		件	全体目標値	4	全体目標達成度	100.0%	年度別達成度	50.0%	50.0%	100.0%	

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>応援ブックについては平成22年度に配布を開始し、毎年改定し、認知度が高まり需要が増えているため、出生数以上の作成部数の確保が必要。</p> <p>子ども子育て応援事業として、様々な事業を展開しており、平成28年度には新規事業4事業を開始し、継続に向けて事業の充実を図る。また、出会い・結婚・出産・子育ての一連の流れを支援する中で、「出会い」についての事業を実施する見込み。</p>
「見直し」「改善」案	<p>応援ブックについては毎年改定し、認知度が高まり需要が増えているため、出生数以上の作成部数の確保が必要。</p> <p>子ども子育て応援事業として、様々な事業を展開しており、平成28年度には新規事業4事業を開始し、継続に向けて事業の充実を図る。また、出会い・結婚・出産・子育ての一連の流れを支援する中で、「出会い」についての事業を実施や、男性育児休業取得助成金の補助制度の終了に伴い、男性の育児参加の意識の醸成のための事業を実施する見込み。</p> <p>メール配信事業については、H27年度で廃止し、スマートフォンの普及に合わせより便利に利用できるよう平成28年度からは、アプリによる子育て情報を入手できるようにする。</p>

事務事業チェックシート

事務事業No 713 事業名 養育支援訪問事業

[長期総合計画]

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	3	子育て支援の充実
施策	1	子育て支援の充実
基本方針	4	保護・援助を必要とする子どもへの支援

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標	Ⅲ	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
政策	2	妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
施策	ウ	安心して子どもを育てられるまちづくり

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間		～
事業実施の根拠法令	児童福祉法	
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	こども総合支援センター	森 賀孝 (402-7830)
関連課	地域保健課	

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		民生費
	項		児童福祉費
	目		児童福祉総務費
	大事業		児童福祉総務事業
	事項		養育支援訪問事業

「3つの約束・44の約束」との関係性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束	総合支援センター相談体制の充実（虐待防止体制の強化）			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	養育支援が必要な家庭に対して、訪問等の手段を用いて、指導や助言を実施することにより、児童の養育環境の改善を図る。	本人、家族、関係機関等からの把握により、養育の支援が必要な家庭に対し、家庭訪問、面接、電話相談で指導や助言等を実施する。 4箇所の保健センターの養育支援会議に出席し、情報を共有するとともに連絡調整する。 児童虐待等を防止するため、ハイリスク家庭への支援策として家事及び育児支援のヘルパーを、短期集中して派遣する。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		・家庭訪問 ・面接 ・電話相談 ・養育支援会議 4保健センター	・家庭訪問 ・面接 ・電話相談 ・養育支援会議 4保健センター	・家庭訪問 ・面接 ・電話相談 ・養育支援会議 4保健センター ・養育支援訪問ヘルパー派遣 事業（育児支援・家事支援）	・家庭訪問 ・面接 ・電話相談 ・養育支援会議 4保健センター ・養育支援訪問ヘルパー派遣 事業（育児支援・家事支援）	・家庭訪問 ・面接 ・電話相談 ・養育支援会議 4保健センター ・養育支援訪問ヘルパー派遣 事業（育児支援・家事支援）

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	4	4	4	4	2,164	280	2,164		2,164	
伸び率 (%)	-	-	0.0%		54000.0%		0.0%		0.0%	
人件費	常勤職員	9,648	6,219	6,219	9,131	6,219	15,233	15,232	15,232	15,232
	非常勤職員	2,250	2,732	2,732	2,491	2,732	4,220	4,220	4,220	4,220
	小計	11,898	8,951	8,951	11,622	8,951	19,453	19,453	19,453	19,453
国庫支出金					720	92	720		720	
県支出金					720	92	720		720	
市債										
その他										
一般財源（税等）	4	4	4	4	724	96	724		724	
所要人数	常勤職員	1.30	0.83	0.83	1.20	0.83	2	2	2	2
	非常勤職員	1.07	1.30	1.30	1.18	1.30	1.93	1.93	1.93	1.93
主な予算内訳	各種会議負担金（4千円）・養育支援訪問ヘルパー派遣事業委託料（2,160千円）									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	家庭訪問等実施回数	年度目標値				500	600	1,160	1,160	1,160
		実績値				653	1,033	1,193		
	単位	全体目標値		全体目標達成度						
	年度別達成度									
成果指標	養育支援会議開催数	年度目標値				60	60	60	60	60
		実績値				60	60	60		
	単位	全体目標値		全体目標達成度						
	年度別達成度									
成果指標	養育支援世帯数	年度目標値				229	394	357		
		実績値								
	単位	件	全体目標値		全体目標達成度					
	年度別達成度									

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	乳児家庭全戸訪問事業や教育委員会との連携により、養育の支援が必要な家庭を早期把握し、保護者が自立して適切な養育ができる環境をつくるため今後も続けていく必要がある。
「見直し」「改善」案	ヘルパー派遣事業委託を行い、養育支援の必要な家庭に対し、適切な養育の実施を確保する。

事務事業チェックシート

事務事業No 714 事業名 要保護児童対策地域協議会事業

[長期総合計画]

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	3	子育て支援の充実
施策	1	子育て支援の充実
基本方針	4	保護・援助を必要とする子どもへの支援

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標	Ⅲ	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
政策	2	妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
施策	ウ	安心して子どもを育てられるまちづくり

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間	～		
事業実施の根拠法令	児童福祉法		
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	子ども総合支援センター	森 賀孝 (402-7830)	
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費 ○	管理経費
	その他	
事業区分(2)	自治事務 ○	法定受託事務
	その他	
会計・予算区分	会計	一般会計
	款	民生費
	項	児童福祉費
	目	児童福祉総務費
	大事業	児童福祉総務事業
事項	要保護児童対策地域協議会事業	

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束	総合支援センター相談体制の充実（虐待防止体制の強化）			

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
要保護児童の適切な保護又は要支援児童若しくは特定妊婦への適切な支援を実施するため、関係機関のネットワークによって児童虐待等への対応を行う。	協議会、責任者会議、サポート会議等を開催し、情報共有するとともに要保護児童等に対する支援の内容を協議するなど児童虐待の防止、早期発見及び支援に取り組んでいる。				
実施内容	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・要保護児童対策地域協議会の中核機関として各種会議の開催と運営 ・虐待相談・通告の対応と関係機関との連携 ・学校、保育所等からの定期的な情報提供の依頼を行う。 ・虐待防止に関する普及啓発活動	・要保護児童対策地域協議会の中核機関として各種会議の開催と運営 ・虐待相談・通告の対応と関係機関との連携 ・学校、保育所等からの定期的な情報提供の依頼を行う。 ・虐待防止に関する普及啓発活動	・要保護児童対策地域協議会の中核機関として各種会議の開催と運営 ・虐待相談・通告の対応と関係機関との連携 ・学校、保育所等からの定期的な情報提供の依頼を行う。 ・虐待防止に関する普及啓発活動	・要保護児童対策地域協議会の中核機関として各種会議の開催と運営 ・虐待相談・通告の対応と関係機関との連携 ・学校、保育所等からの定期的な情報提供の依頼を行う。 ・虐待防止に関する普及啓発活動	・要保護児童対策地域協議会の中核機関として各種会議の開催と運営 ・虐待相談・通告の対応と関係機関との連携 ・学校、保育所等からの定期的な情報提供の依頼を行う。 ・虐待防止に関する普及啓発活動

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	1,640	1,457	1,686	1,816	9,140	8,874	8,604		8,604	
伸び率 (%)	-	-	2.8%		442.1%		-5.9%		0.0%	
人件費	常勤職員	15,330	15,350	15,199	20,402	20,402	22,449	22,449	22,449	
	非常勤職員	804	1,085	724	619	619	5,627	5,627	5,627	
小計	16,134	16,435	15,923	21,021	21,021	28,076	28,076	28,076	28,076	
国庫支出金			726	753	7,198	5,380	5,865		5,865	
県支出金	1,090	1,090	726	753	380	380	380		380	
市債										
その他										
一般財源 (税等)	525	367	234	310	1,562	3,114	2,539		2,539	
所要人数	常勤職員	2.07	2.02	2.03	2.74	1.79	2.95	2.95	2.95	
	非常勤職員	0.38	0.51	0.34	0.31	0.31	2.57	2.57	2.57	
主な予算内訳	報酬 (91千円) その他 (2,668千円) トリプルP (5,845千円)									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	協議会開催数	年度目標値	15	15	15	15	15	15	15	15
	単位	全体目標値								
		全体目標達成度								
		年度別達成度								
成果指標	普及啓発実施回数 (講座)	年度目標値	15	12	12	17	17	17	17	17
	単位	全体目標値								
		全体目標達成度								
		年度別達成度								
成果指標	新規児童虐待相談件数	年度目標値								
	単位	人	全体目標値							
		全体目標達成度								
		年度別達成度								
成果指標		年度目標値	297	426	257					
	単位	回	全体目標値							
		全体目標達成度								
		年度別達成度								

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	児童虐待の発生予防・早期発見・支援のために、情報共有や要保護児童ケースの進行管理、個別ケース検討の会議等を行う必要がある。
「見直し」「改善」案	児童のいる一般家庭に向けてのトリプルP・講演会、トリプルP・グループワークの充実を行い、乳幼児健診時や小学校で配布するため前向き子育て新聞を発行し、児童虐待発生予防のための啓発を行う。

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
288 つどいの広場事業

[長期総合計画]

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	3	子育て支援の充実
施策	1	子育て支援の充実
基本方針	2	地域で取り組む子育て環境づくり

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標	Ⅲ	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
政策	2	妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
施策	ウ	安心して子どもを育てられるまちづくり

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間	H13	～
事業実施の根拠法令	子ども・子育て支援法	
関連個別計画	和歌山市子ども・子育て支援事業計画	
担当課・担当課長 (Tel)	子育て支援課	露野 恵司 435-1329
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		民生費
	項		児童福祉費
	目		児童福祉総務費
	大事業		児童福祉総務事業
	事項		つどいの広場事業

「3つの約束・44の約束」との関係性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
事業概要	市内の空き店舗や民家などを活用し、子育て中の親子が集えるつどいの場を子育て支援を行うNPO団体に運営委託し開設している。また、長期総合計画において中学校区に一つ拠点を設置するという観点から地域的に合致したため委託を決定した。検証手段としては、毎月、報告書を提出させ参加者数・事業日数・事業内容等を確認し、年度末に、実績報告書・収支決算書を提出させている。平成27年4月から5施設目の運用開始。				
実施内容	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	つどいの広場4箇所をNPO法人に運営委託。特定非営利活動法人 こどもNPO和歌山県センター	つどいの広場4箇所をNPO法人に運営委託。特定非営利活動法人 こどもNPO和歌山県センター	つどいの広場5箇所をNPO法人に運営委託。特定非営利活動法人 こどもNPO和歌山県センター	つどいの広場5箇所をNPO法人等に運営委託。特定非営利活動法人 こどもNPO和歌山県センター	つどいの広場6箇所をNPO法人等に運営委託。特定非営利活動法人 こどもNPO和歌山県センター
	特定非営利活動法人 きのくに子どもNPO	特定非営利活動法人 きのくに子どもNPO	特定非営利活動法人 きのくに子どもNPO	特定非営利活動法人 きのくに子どもNPO	特定非営利活動法人 きのくに子どもNPO
	特定非営利活動法人 WACわかやま	特定非営利活動法人 WACわかやま	特定非営利活動法人 WACわかやま	特定非営利活動法人 WACわかやま	特定非営利活動法人 WACわかやま
	特定非営利活動法人 和歌山子ども広場	特定非営利活動法人 和歌山子ども広場	特定非営利活動法人 和歌山子ども広場	特定非営利活動法人 和歌山子ども広場	特定非営利活動法人 和歌山子ども広場
			特定非営利活動法人 ホッピング	特定非営利活動法人 ホッピング	特定非営利活動法人 ホッピング

2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
	事業費	28,614	20,819	21,845	25,930	22,826	21,307	47,452		47,452	
	伸び率 (%)	-	-	-23.7%		4.5%		107.9%		0.0%	
	人件費	常勤職員	3,642	6,804	6,804	3,903	3,903	6,284	6,284	6,284	
		非常勤職員									
		小計	3,642	6,804	6,804	3,903	3,903	6,284	6,284	6,284	
	国庫支出金	8,720		5,813	5,848	7,634	7,310	13,694		13,694	
	県支出金	5,920	10,792	7,589	9,696	7,310	7,310	7,310		7,310	
	市債	5,600	2,500	3,000	4,500	2,400	1,600	16,600		16,600	
	その他										
	一般財源 (税等)	8,374	7,527	5,443	5,886	5,482	5,087	9,848		9,848	
	所要人数	常勤職員	0.49	0.90	0.90	0.52	0.52	0.83	0.83	0.83	
非常勤職員											
主な予算内訳	委託料 18,996千円 整備工事請負費 27,484千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	実施施設数 (つどいの広場の数)	年度目標値	14 (6)		14 (6)	14 (6)	14 (6)	14 (6)	
成果指標	利用者数 (累計)	年度目標値	30,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	
	実績値	36,225	35,563	43,230					
単位	人	全体目標値	40,000	全体目標達成度	108.1%				
	年度別達成度	120.8%	88.9%	108.1%	0.0%	0.0%			

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>利用者は増加傾向にあり、現状の事業内容で今後も運営していきたいと考えている。平成27年度に1か所(南保健センター併設)増設。また、平成24年度から今まで別々の課で行っていた拠点事業が子育て支援課の事業となり、お互いの事業担当者同士の交流会を行い、意見交換をすることで事業の充実を図っている。</p>
「見直し」「改善」案	<p>地域子育て支援センター(民間保育所に設置)とは利用者の層は異なり、あまり多くの人が集まる場所へは、出向いていくことが苦手の利用者が多く、市民がいろいろな施設から利用を選択できるようにするために、今後も、つどいの広場を運営していきたい。</p> <p>※平成29年4月には、新しい西保健センターに併設した「つどいの広場」を運用開始予定。</p>

事務事業チェックシート

事務事業No. 事業名
308 小児成育医療支援事業（専門スタッフによる相談業務及び小児成育外来）

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	1	地域福祉と健康づくりの推進
施策	2	健康づくりの推進
基本方針	2	母子保健対策の充実

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標	Ⅲ	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
政策	2	妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
施策	イ	妊娠・出産・子育てを支える医療体制及び環境の整備

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	平成18年度	～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	総務企画課	松浦 英夫 (488-5102)	
関連課			

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		地域医療対策費	
	大事業		地域医療対策事業	
	事項		小児成育医療支援事業	

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	子どもの心のケアを専門的に扱う医療従事者を養成・確保し虐待やその他により、心のケアを要する子ども及びその家族に対する身体的・精神的健康を支援する小児保健医療体制を確立する。	和歌山県立医科大学に小児成育医療支援業務の運営と実施を委託する。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		子ども及びその家族や地域に対し、予防教育を行い、問題の早期発見・早期支援体制を構築する。	子ども及びその家族や地域に対し、予防教育を行い、問題の早期発見・早期支援体制を構築する。	子ども及びその家族や地域に対し、予防教育を行い、問題の早期発見・早期支援体制を構築する。	子ども及びその家族や地域に対し、予防教育を行い、問題の早期発見・早期支援体制を構築する。	子ども及びその家族や地域に対し、予防教育を行い、問題の早期発見・早期支援体制を構築する。

2 事業コスト

		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費等 千円	事業費	22,000	21,279	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000		
	伸び率 (%)	-	-	-4.5%		0.0%		0.0%		0.0%		
	人件費	常勤職員		2,029	2,029	1,989	2,029	1,850	2,029		2,029	
		非常勤職員										
		小計		2,029	2,029	1,989	2,029	1,850	2,029		2,029	
	国庫支出金											
	県支出金											
	市債											
	その他											
	一般財源 (税等)	22,000	21,279	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000		
所要人数	常勤職員		0.27	0.27	0.27	0.27	0.24	0.27		0.27		
	非常勤職員											
主な予算内訳		小児成育医療支援事業委託料21,000千円										

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	小児成育医療研修会及び講演会数	年度目標値				5	5	5	5	5
		実績値				7	5	4		
	単位	回	全体目標値	5	全体目標達成度	100.0%	年度別達成度	140.0%	100.0%	80.0%
	心のケアに従事する医師及び相談員数	年度目標値				6	7	7	7	7
実績値					6	7	10			
単位	人	全体目標値	7	全体目標達成度	100.0%	年度別達成度	100.0%	100.0%	142.8%	
成果指標	心のケアにかかる相談件数	年度目標値								
		実績値				2,111	2,063	2,118		
	単位	件	全体目標値		全体目標達成度					
	年度別達成度									

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>相談体制の充実を図るため、臨床心理士等を増員し、幼稚園及び保育園等に出向き相談活動を行っているが、今以上に幼稚園及び保育園からは訪問相談の拡充及び小学校からは支援を求められている。心理的ケアを行う相談室が不足しているため、部屋の確保が必要である。</p>
「見直し」「改善」案	<p>26年度からは、子ども同士のコミュニケーションの力を育てることを目的にした「ひだまりルーム」を開設している。</p>

参 考 资 料

1 外部評価の概要

和歌山市では、学識経験者、企業経営者及び公募市民等で構成される和歌山市行政評価委員会による外部評価に取り組んでおり、それぞれの専門性を生かした評価をすることで、効率的・効果的な行政運営の推進に取り組んでいます。

1 外部評価の目的

- (1) 成果や必要性を考慮した、より効率的・効果的な行政運営の推進
- (2) コスト意識の醸成等、職員の意識改革
- (3) 市民の皆様への説明責任の向上

2 評価の基本的な考え方

行政が実施する活動の下図のようなマネジメントサイクル（PLAN-DO-CHECK-ACTION）を利用し、事業実施による活動内容と成果、取り巻く社会状況などを総合的に踏まえて評価を行い、その結果を今後の施策（事業の目的）や事業の改善に反映させ、よりよい行政サービスを行っていかこうとするものです。



3 評価対象施策

「和歌山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（人口減少に歯止めをかけ、将来に向かって活力ある和歌山市を維持するための戦略を策定したもの）の全39施策のうち、各施策に設定されている重要業績評価指標（KPI）の実績値が低いものを中心に、和歌山市行政評価委員会において、7施策を選定しています。

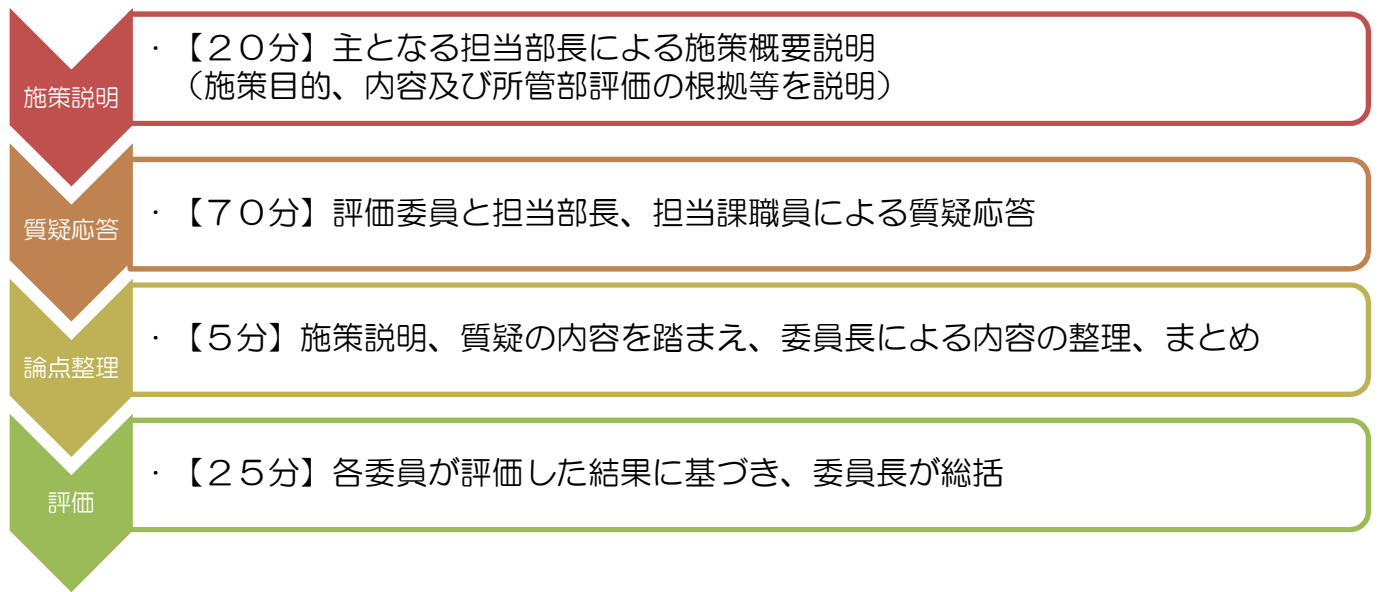
4 評価の視点・・・外部評価は、以下の視点で評価されます。

- (1) 市民満足度 市民にとって、その施策の重要度および満足度はどうか。
重要度と満足度に差があれば、その要因は何が考えられるか。
- (2) 目的 基本方針で示した状況に、どれだけ近づいているか。
成果、課題とその要因は何か。
- (3) 目標 施策の成果指標（数値目標）は目標を達成しているか。
実績値は伸びているか。
目標を達成していなければ何が問題か、その改善策は何か。
数値目標は適切か、見直しが必要ではないか。
- (4) 貢献度 事務事業は施策の成果実現に貢献しているか。
施策と事務事業の結びつきは妥当か。
施策の推進に対する貢献度が低く、不要な事業はないか。
今の事務事業の組み立ては妥当か。
より効果の高い新規事業への見直しは必要ないか。

5 評価区分・・・次の3つに分類されます。

- A：順調に進んでいる。
- B：進んでいるが改善が必要。
- C：進んでいない。

2 外部評価の流れ



3 和歌山市行政評価委員会活動状況

開催日	事項	内容
平成28年5月9日	第1回委員会	今年度のスケジュールの説明 施策評価の説明と導入について
平成28年6月7日	第2回委員会	施策評価の実施方法について 施策評価シートの決定
平成28年7月6日	第3回委員会	ヒアリング対象施策の選定
平成28年8月2日	第4回委員会	外部評価対象施策の施策評価シート等の内容確認 外部評価ヒアリングの進行確認
平成28年8月17日、 24日、25日、29日、 31日、9月2日	外部評価	外部評価ヒアリングの実施（7施策）
平成28年10月4日	第5回委員会	平成28年度意見書の内容確認

4 和歌山市行政評価委員会委員名簿

	氏名（敬称略）	所 属 等
委員長	吉村 典久	和歌山大学経済学部 教授
副委員長	小山 正人	公益社団法人 和歌山県労働者福祉協議会 常務理事
委員	奥村 博志	和歌山県中小企業診断士協会 会長
	片山 直子	和歌山大学経済学部 教授
	下村 泰彦	大阪府立大学大学院生命環境科学研究科 教授
	林 友洋	公募市民
	藤原 光男	近畿税理士会 税理士
	山本 理恵	学校法人山本学園 I BW美容専門学校 副校長

平成28年度
和歌山市行政評価委員会意見書

平成28年10月

和歌山市行政評価委員会

【事務局】

〒640-8511 和歌山市七番丁23番地

和歌山市 総務局 企画部 行政経営課

